

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	305	災害に強い栽培施設の整備事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、病害虫の多発及び台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組みに差が見られるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし、計画的な産地育成に取組むことも重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。事業実施主体:市町村、農業協同組合、広域事業主体、営農集団等						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20地区 事業実施					→	市町村 農業協同組合 営農集団等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設の整備					→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	349,090	196,280	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応平張施設)を7箇所、486a整備した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
定時・定量・定品質な園芸作物を共供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。			栽培施設の整備:7カ所(宮古島市、伊江村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	農作物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を整備することにより、気象変動等、自然災害に対応することが出来、野菜、花卉を安定的に供給することが可能となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動に対応する事が出来、市場より遠隔地である宮古、八重山地域における野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給する事が出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	260,368	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を整備する予定である。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は各地区農林水産振興センター及び市町村等関係機関と事業説明会及び調整会議等を行うことで連携を密にし、事業実施主体との事前調整を早いうちに取り組んだ結果、前年度より事業調整が円滑に進み、早期の事業実施につながった。事業実施主体、市町村と調整することにより、地域の栽培体系等考慮した施設整備が図れた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・花き	46百万本(22年)	44百万本(25年)	59百万本	△2百万本	327百万本(25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	昨年度は東日本大震災の影響等による購買減が続いており、成果指標を達成できなかったが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるよう取り組んでいきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

事業の県全体での地区数が多く(平成25年度36ヶ所)事業の進捗管理が困難であり、事業が遅れがちである。課内で各班連携して、計画協議や現地での確認調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

課内で事業の推進体制の検証を行う。また、宮古、八重山農林水産振興センターとの連携についても検証する。

4 取組の改善案(Action)

園芸振興課内で作物毎に担当者を定め、経営構造対策班、野菜花き班、果樹班で横断的に取り組む為の推進体制を実施し、宮古、八重山農林水産振興センタースタッフとの連携を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	306	園芸モデル産地育成機械整備事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を形成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むこと重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した園芸作物のブランド産地の育成を図るため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等整備に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村 農協等
	産地力の強化のための機械の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸モデル 産地育成機 械整備事業	527,480	509,475	県内離島の久米島町、伊江村および南・北大東村において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機14台とかぼちゃ洗浄研磨機9台の機械設備等整備に対する補助を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
選花選別機を花きの北部離島地域1産地及び南部離島地域1産地へ、かぼちゃ洗浄研磨機を野菜の南部離島地域1産地へ、機械整備等の整備に対する補助を行った。			機械整備地区数:3産地 (久米島町、伊江村、南・北大東村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	機械の導入等に対する支援により、選花選別機14台(久米島町:5台、伊江村9台)とかぼちゃ洗浄研磨機9台(南大東村6台、北大東村3台)が整備され、花き及び野菜産地の育成強化を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	機械の導入等に対する支援により、選花選別機14台及びかぼちゃ洗浄研磨機9台が整備され、花き及び野菜産地の育成強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事 業	30,725	(平成27年度より後継事業へ移行) 戦略品目の露地野菜を中心に、選別機や収穫機等を2地区 (宮古島市、北大東村)に対して整備する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は実施主体との連携を強化して事業の早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行ったことから、生産拡大や産地強化に向けた取組を効果的に推進し、年度内に事業を完了することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・花き	46百万本 (22年)	44百万本 (25年)	59百万本	△2百万本	327百万本 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	前年よりも出荷量は増加しているが、花きの主要品目であるキクの生育時に大型台風の襲来が相次いだため、現状の出荷量は減となっている。一方、野菜の生産量は微増となった。 園芸作物拠点産地の目標を達成できるよう、今後も生産条件整備を支援していく					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・出荷物の輸送費等により生産コストがかかるため、生産拡大による産地育成を図り、所得向上をおこなっていく必要がある。
・離島は雇用人数も限られていることから、今後も機械による労働力軽減を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村と連携した事業実施を行い、事業の効果を高めるため早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	307	園芸拠点産地強化事業(園芸拠点産地成長戦略事業)	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、病虫害の多発及び台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組みに差が見られるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし、計画的な産地育成に取組むことも重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県市町村農協等
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	15,126	離島地域の園芸拠点産地の新規認定としてかぼちゃ(北大東村)の1地区が認定された。当地区に対しては、園芸モデル産地育成機械整備事業において、洗浄研磨機(玉磨き)を導入した。	県単等
活動状況			活動実績値	
かぼちゃでは6産地目、北大東村においては園芸品目で初めての拠点産地認定となった。			離島地域の園芸拠点産地の新規認定 1地区(北大東村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	拠点産地に認定された地域は、認定されたことにより産地の活性化を図ることができ、成果指標の目的達成についてもつながっていく。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	拠点産地に認定された地域は、認定されたことにより産地の活性化を図ることができ、成果指標の目的達成についてもつながっていく。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを設置、技術の普及啓発等を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

戦略品目の追加について、平成24年度のスターフルーツ、ドラゴンフルーツに続き、平成25年度はモンステラ、観葉植物、及び温州ミカンを選定した。戦略品目の新たな追加は、拠点産地の増加につながる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・野菜 園芸品目生産量(離島)・花き 園芸品目生産量(離島)・果樹	10,300 ^{トン} (22年) 46百万本 (22年) 3,600 ^{トン} (22年)	10,312 ^{トン} (25年) 44百万本 (25年) 3,463 ^{トン} (24年)	19,700 ^{トン} 59百万本 5,200 ^{トン}	12トン △2百万本 △137トン	58,000 ^{トン} (25年) 327百万本 (25年) 10,784 ^{トン} (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成28年園芸品目の生産量(離島)について目標値の達成見込みは、現状では厳しいが、新たな拠点産地の認定や、既拠点産地への育成をすることで、目標値(生産量)に近づける。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・近年、生育時の台風等気象災害の遭遇により、計画作付け、出荷が厳しい状況である。
- ・平成26年度より当事業、自然災害に強い施設強化事業及びさやいんげん高度栽培技術習得支援事業の後継事業として、園芸拠点産地成長戦略事業へ取り組みを移行する。
- ・事業完了が年度末になることが多く、年度内における事業の効果がわかりづらい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・特に優良な産地については、県全体の会議の場で取組事例を情報共有する。
- ・新たな拠点産地の認定にむけての取り組みに加え、既存の産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。
- ・事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	308	鳥獣被害防止対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○鳥獣類による農作物被害は依然として多く、安定生産の妨げとなっているため、より効果的な鳥獣被害防止対策を検討し、地域一丸となって取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	被害額5%減 (対前年比)					→	協議会 (市町村 等)
	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整					→	
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止対策事業	109,567	57,352	推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境管理等の推進事業と、猪垣や防鳥ネット施設の整備事業を行う。	各省計上
活動状況			活動実績値	
地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。			鳥獣の被害額: 18,345千円 (対前年比48%減) (内訳) 伊平屋村: 432千円、伊是名村: 1,787千円、久米島町: 3,083千円、座間味村: 411千円、渡嘉敷村5千円、北大東村: 431千円、宮古島市6,107千円、石垣市3,780千円、竹富町: 2,310千円	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島市町村7地域協議会において鳥獣の捕獲活動に取組み、特に石垣市において電気柵の侵入防止柵の導入、イノシシの一斉捕獲活動に取り組んだ結果、八重山地区において、カラス及びキジ、クジャク、イノシシの被害が大幅に減少し、全体的に昨年度より48%減少した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県の北部及び南部の広域協議会および13市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動、北部地区における広域でのカラス追い払い(4回)、カラス、キジ、クジャクの有害捕獲個体の買い取り(14,342羽)、カラス等被害防止施設を6箇所で開催したことから概ね順調である。 その結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年と同様、少なくなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	107,470	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行い、同時に有害捕獲個体の買い取りも行い、カラス等の捕獲活動を広域的に取り組む。またカラス等被害防止施設の整備を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動やイノシシ等の侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
鳥獣の被害額		76,158千円 (24年)	35,262千円 (25年)	18,345千円 (26年)	↗	90,033千円 (26年)
状況説明	離島市町村7地域協議会において鳥獣の捕獲活動に取り組み、特に石垣市において電気柵の侵入防止柵の導入、イノシシの一斉捕獲活動に取り組んだ結果、八重山地区において、カラス及びキジ、クジャク、イノシシの被害が大幅に減少し、全体的に昨年度より48%減少した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・八重山地区ではカラス及びキジ、クジャク、イノシシの被害が拡大していたため、平成26年9月より、石垣市において鳥獣被害対策実施隊を結成し、イノシシの捕獲に取り組んだ。また八重山地区においてキジ、カラス、クジャクの捕獲強化を図り、2,195羽の捕獲実績となった。
 ・しかしながら、行政と猟友会が協力して、捕獲等の一体的な取り組みは強化されつつあるが、まだ生産現場での鳥獣に対する対策が弱い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・鳥獣被害防止対策に関する地区協議会を開催するなど、行政と地域が一体となった被害防止対策の取り組みを検討し、実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・八重山地区ではキジ、クジャク、カラス、イノシシの被害が依然多いことから、捕獲を実施する実施隊を中心に、行政や地域、農家が一体となり、効率的かつ効果的な被害防止対策に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	309	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		9地区		→	15地区		県
	拠点産地への哺乳ロボット等の導入支援					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	69,211	62,023	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催(1回)。今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合設立の検討を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
組織的な育種改良による優秀な繁殖雌牛の確保、優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上を図った。			肉用牛拠点産地への家畜審査・増頭講習会及び地方審査員養成講習会開催。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	家畜審査・増頭講習会開催などにより繁殖雌牛の育種改良・増頭を図り、離島地域から直接検定候補牛及び現場検定牛の導入・選定を行い、種雄牛造成・作出に貢献している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催した(1回)。今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合設立の検討を行い。平成27年度は、拠点産地全ての地区(9地区)で講習会を実施予定である。南部和牛改良組合が平成27年4月に設立された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	8,500	沖縄県増頭協議会開催、肉用牛拠点産地を中心とした講習会、繁殖成績向上のための機器導入補助。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

拠点産地の母体となる肉用牛改良組合等の組織強化について、県家畜保健衛生所、沖縄県家畜改良協会、JAおきなわ等と検討を行い、平成27年度から肉用牛母牛増頭改良推進事業を実施することとした。増頭協議会を開催し、肉用牛拠点産地を中心に講習会を実施するとともに、繁殖成績向上のための機器導入の補助を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,665頭 (26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>拠点産地は、和牛改良組合を中心に主要地域はすでに認定済である。今後、和牛改良組合の設立により、新たに拠点産地が認定され、その地域を中心に意識醸成を図ることにより、肉用牛飼養頭数及び農家戸数の増加を図る。家畜頭数については、肉用牛のみならず肉豚などの頭数も含まれる。肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の整備に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。しかし、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要な肉用牛の産地は、拠点産地として認定されており、今後、新たな産地の認定に向けて更に意識醸成を図る必要がある。
- ・後継者不足・環境問題など肉用牛飼養農家を取巻く環境は厳しく、肉用牛の飼養頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後は新たな支援策について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たな拠点産地認定に向けて、肉用牛改良組合等の組織の整備強化及び産地認定を推進する必要がある。
- ・肉用牛飼養農家の支援策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各地の肉用牛改良組合等の組織整備強化を図るため、市町村など関係機関と協議を行う。
- ・新規事業の肉用牛母牛増頭改良推進事業で増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器導入を行うなど肉用牛農家を支援する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	310	自給飼料生産振興対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取り組みとして飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	56% 飼料自給 率				→	60% (H33)	県
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	5,757	3,036	自給飼料自給率の向上を図るため、農場への優良種苗の供給を行った。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施。	県単等
活動状況			活動実績値	
自給飼料増産戦略会議(県全体)			2回	
飼料自給率(県全体)			55.7%	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	土壌分析による肥培管理指導、適期刈りの指導およびパンフレットの配布、強害雑草の防除指導など、各地域ごとに沿った行動計画を示すことで、地域に即した形で飼料自給率の向上を図ることが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各地域において地域自給飼料戦略会議を開催、施肥管理、適期収穫の指導、長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率の向上に向けた取組を実施したことで地域に即した栽培管理技術の理解が深まった。飼料自給率は、計画値56.4%に対し、55.7%となり、概ね順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	5,757	自給飼料自給率の向上を図るため、農場への優良種苗の供給を行う。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

地域ごとに戦略会議を開催するとともに、自給粗飼料の生産性(単収等)の向上を目指し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など草地管理指導を重点的に行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭(22年)	54,665頭(26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
-		-	-	-	-	-
状況説明	家畜頭数は飼料価格の高騰等の影響により全国的に減少傾向にあり、沖縄県についても同様に減少していることからH28目標値の達成は厳しい状況である。また、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などにより、地域の課題に即した形で飼料自給率の効率化は図れているが、干ばつによる水不足などによって牧草の生長が悪く、伸び悩んでいる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・自給率向上のため、この取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)を向上させる取組について重点的に指導、普及を行ってきている。今後も生産性を向上させるために、地域ごとの栽培管理における改善余地を調査、検討し、効率的な普及方法など検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・飼料自給率を向上させるために、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取りなど地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

・自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域ごとに戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	311	系統造成豚利活用推進事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	能力の高い系統造成豚等を速やかに普及させることで、一般農家の種豚改良を加速させ、養豚農家の生産性向上を図る。優良種豚導入による種豚更新を支援するため、市町村が優良種豚の貸付事業を行う際の種豚導入に対して補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭/年 貸付頭数			→	156頭/年		県 市町村
	系統造成豚や優良種豚の貸付					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
系統造成豚利活用推進事業	417	417	事業説明会(宮古・八重山)を開催し、農家へ系統造成豚等4頭の貸付を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
石垣市内の1農家にランドレース系統造成豚雌2頭とデュロック種豚雄2頭の貸付を行った。			系統造成豚等の貸付(石垣市:4頭)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島での市町村事業説明会で市町村への周知を図り、25年度とは異なる新たな農家への貸付を行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村事業説明会を開催し、貸付市町村への周知を図り、貸付農家戸数・貸付頭数が増えた。貸付頭数131頭により、産子数増頭による農家の生産性向上が図られた。25年度から繰越した譲渡用待機豚舎が整備された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
系統造成豚 利活用推進 事業	12,126	事業説明会の早期開催、農家並びに市町村の要望(種豚の貸付頭数増頭)に添えられるような系統造成豚等の生産・供給強化	一括 交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

系統造成豚等利活用推進事業市町村説明会を5月に実施し、市町村へ周知、認知させ種豚貸付時期・希望頭数を市町村の要望に添えるよう連携し事業を推進した。譲渡用待機豚舎も整備され、今後の種豚の安定供給が期待できる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,665頭 (26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—	—	—	—	—
状況説明	市町村説明会開催により、貸付頭数は順調に推進している。しかしながら肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の整備に伴い農家戸数が減少しているため、成果目標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村貸付農家の譲渡時期・希望頭数に添えるように、種豚の種付・分娩など安定生産を図る必要がある。
- ・種豚の安定生産のため、日頃の飼養衛生管理等の徹底を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村からの希望譲渡時期・希望頭数を早期に把握し、種豚の生産調整を行う必要がある。
- ・飼養衛生管理等を徹底し、譲渡できる頭数を減らさないよう努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業市町村説明会を早期に実施し、市町村へ事業の周知を図る。また、早期に市町村の要望を聞き、種豚貸付時期・頭数とその要望に合うよう考慮し、種豚の生産調整を行い、市町村担当者と連携して事業を推進していく。
- ・平成26年度に整備した譲渡用待機豚舎を活用し、種豚の安定供給を図っていく。
- ・飼養衛生管理等を徹底し、種豚の健康状態を正常に保つ。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	312	地域即応技術普及活動支援事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むことも重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5～10箇所 ほ場設置数				→	→	県
	現地実証展示ほの設置						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域即応技術普及活動支援事業	5,510	5,023	地域の多種多様な技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを南部地区1カ所(さとうきび)、宮古地区2カ所(畜産)、八重山地区2カ所(水稲、畜産)計5カ所設置し、普及活動を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域の多種多様な技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを設置した。			実証展示ほの設置:南部地区1カ所(さとうきび)、宮古地区2カ所(畜産)、八重山地区2カ所(水稲、畜産)計5カ所設置した。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画予定設置数を上回る設置により、より多くの地域の課題解決や、今後の技術的課題の取り組みの方向性について確認することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画予定設置数を上回る設置により、より多くの地域の課題解決や、今後の技術的課題の取り組みの方向性について確認することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域即応技術普及活動支援事業	4,862	地域の多種多様な課題等に対応するため生産技術等の実証展示ほを設置し、効果的・効率的な普及活動を行う。北部地区1カ所、中部地区1カ所、南部地区1カ所、宮古地区1カ所、八重山地区1カ所の県内5地域に計5カ所設置予定である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

実証展示ほの設置内容や実績等について、普及センター間での情報共有化を促し、各地域の多種多様な課題に対応できる技術構築の体制整備に取り組むことができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	技術普及農場の設置数	47カ所 (24年)	30カ所 (25年)	32カ所 (26年)	↗	87カ所 (26年)
状況説明	地域の多種多様な技術的な課題に対する対策として、展示ほ数を増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成26年度の技術普及農場の設置数は87件となっており、70件/年の計画を上回っている状況であり、平成28年度の目標値は達成する見込みとなっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年の消費者ニーズの多様化や農業技術の高度化による多種多様な地域課題に対応できる技術的対策等を実施し、効率的な課題解決策を設定することに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去の他産地等での展示ほ結果を踏まえ、技術的応用や技術構築を行い、効率的な技術的課題の解決に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・実証展示ほの設置内容だけでなく、各産地の現地技術を普及センター毎に取りまとめを行い共有化し、各地域での技術的課題の対策に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	313	さとうきび生産総合対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	◎台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	共同利用機械整備：ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 共同利用施設整備：灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8地区 ハーベスタ等					→	県 農業生産法人、農協等
	共同利用機械及び施設の整備						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	82,461	82,434	ハーベスタ等収穫機械や株出管理機等の共同利用機械整備を12地区で実施する計画に対して、16地区で実施した。 また、干ばつ時への緊急対策として、久米島地区において、大型灌水タンク一式を整備した。	県単等
活動状況			活動実績値	
ハーベスタ等共同利用機械及び施設を整備した。			17地区(伊是名島2地区、南大東島1地区、北大東島1地区、宮古島8地区、伊良部島1地区、石垣島1地区、西表島1地区、与那国島1地区、久米島1地区)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	17地区に共同利用機械の整備を行い、順調に取組を推進した。 不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。そのため、本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。 また、大型灌水タンクの整備により、灌漑未整備地区での灌水が可能になり、緊急的な干ばつ対策が可能となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。 本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	95,174	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(15地区)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。
 各地域における受委託状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。
 生産性向上地域の作業受委託体制について調査を行った。(宮古地区の調査は継続中)
 各地域の収穫機械の整備計画を調査し、県全体の収穫機械導入基本構想を策定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	55.0万トン (26年)	68万トン (27年)	△7万トン	68.9万トン (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績		71,957トン (22年)	68,292トン (24年)	66,432トン (26年)	→	83,163トン (26年)
状況説明	平成26年産のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響を受けたため、前年並みの生産量となっている。また、平成26年産の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体で前年並みとなった。 気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要であるとともに、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。また、法人育成も含め、地域間の取組に差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地区の営農実態把握を通じて、関係機関との連携による地域の実状にあった受委託体制の確立が必要である。
 ・構築した機械化作業体系が、実際、個々の農家の営農体系と合致しているかの検証や課題抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関との連携し、各地区の営農実態を把握し、地区に合致した機械化作業体系の方向性を検討する。
 ・各地区の機械化作業体系の事例調査を行い、作業受委託体制のモデルを作成し、各地区への普及推進を実施する。
 ・各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	314	種苗対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	◎台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村 地区さとう きび協議会
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび優良種苗安定確保事業	46,789	40,582	さとうきび原原種苗の確保 (春植用301,800本、夏植用567,000本) 各市町村等における原種ほの設置 (春植用1,006a、夏植用1,890a)	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村の要望を取りまとめ配布計画を作成した。配布計画に基づき独立行政法人種苗管理センターからさとうきび原原種苗を購入し、市町村に原種ほの設置を委託した。また、2地区において新品種の現地条件における栽培の実証ほを設置した。			原種ほ設置面積:2,896a/年 伊江村(65a)、伊平屋村(25a)、伊是名村(85a)、粟国村(45a)、久米島町(180a)、北大東村(20a)、南大東村(35a)、宮古島市(1698a)、多良間村(75a)、石垣市(356a)、竹富町(222a)、与那国町(90a)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	市町村等における原種ほの設置により、優良種苗の普及、生産現場における種苗の確保体制の構築が図られる。また、北部および南部地区において新品種を現地条件で栽培する実証ほを設置したことにより、農家への新品種の周知および理解が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画では原原種苗配布を計1,065千本としていたが、度重なる台風の襲来により種苗管理センター生産の夏植用種苗が減産したため、配布実績は868千本に留まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび優良種苗安定確保事業	45,628	原原種苗1,020千本を確保し、3,400aの原種ほを設置する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県育成品種が、奨励品種に登録される見込みの為、研究機関と既存の主要品種の整理や新品種の特性の周知について検討会を実施した。その結果、生産者を対象としたハンドブックの作成を決定し、次年度の製本、配布に向けた記載内容の調整等を行った。また、原種ほの栽培基準を原種ほを設置する20市町村、3団体の他、13指導機関に配布した。
 新品種現地適応実証展示ほとして2地区のべ7品種の適応性を検討した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	55.0万トン (26年)	68万トン (27年)	△7万トン	68.9万トン (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄県(離島)のかんしゃ糖の生産実績		71,957トン (22年)	68,292トン (24年)	66,432トン (26年)	→	83,163トン (26年)
状況説明	平成26/27年産の離島地域におけるさとうきび生産量は、夏場の台風の影響等により約55.0万トンと平成25/26年産(54.2万トン)並であった。ここ3年は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生、干ばつ被害により減産となっている。早期の生産回復に向け、各地区に機械整備を行うとともに、安定生産に向けた機械化体系の確立等を市町村・JA・製糖業関係団体と連携しながら取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・さとうきびの種苗を生産農家へ配布するまでに少なくとも3年は掛かるという時間的制約がある。
- ・国、県、市町村段階で原原種ほ、原種ほ、採種ほを設置するが、その間に台風等の気象災害もあり、計画的に苗を生産する事が難しい要因がある。
- ・原原種は東村の種苗管理センターで管理されており、離島を含め各地へ輸送する必要があるが、輸送方法や長期間の輸送で発芽率が低下する等、品質低下が問題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な品種選定および配布については種苗更新計画(3年計画)を関係機関で調整をする必要がある。また、市町村等に品種特性への理解を図る必要がある。
- ・天候や病害虫等の被害により苗不足が起こらないよう、栽培基準を活用し、受託者に栽培管理指導を行う必要がある。
- ・原原種は輸送中にも品質劣化が起こることから、原原種の特性を受託者に周知し、輸送スケジュールは関係機関と協議し決定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新品種を含め、整理、検討を行った品種の特性について、速やかにデータをまとめガイドブックの印刷製本を行う。また、完成したガイドブックを関係機関および生産者へ配布する。
- ・苗の配布及び輸送については種苗管理センター、沖縄県、市町村等で調整するように受託者へ指導を行う。
- ・品種の特性を調べるための展示ほの設置を進め、農家への普及、啓発を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	315	さとうきび生産体制構築事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	◎台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、地域ごとの課題に対応した増収モデルの実証及び普及を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3箇所 展示ほ設置 数					→	県
	株出し栽培の安定多収技術の開発						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産体制構築事業	3,426	3,114	株出複合管理機を用いた株出管理技術の普及実証展示ほ(宮古地区1箇所) 土壌処理型除草剤の展示ほ(八重山地区1箇所)	県単等
活動状況			活動実績値	
各離島でさとうきびの安定生産を達成するための課題を解決するための実証展示ほを設置した。			展示ほ設置数:2箇所 (宮古島1件、石垣島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	除草剤を適切に利用することで反収の向上に繋がる。また、機械管理を行うことにより、株出栽培技術が向上する。実証展示ほの設置によりさとうきび生産者への技術普及が図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	早期の除草剤使用の効果について農家への指導に役立つ事が出来た。また、機械管理を早期に行うことにより、反収が向上を目指している。これらの実証展示ほの設置により、さとうきび生産者への技術普及が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地域によりさとうきび栽培の課題がそれぞれあり、その解決の為、展示ほを設置してきた。平成26年度は、宮古島では株出複合管理機を用いた株出し管理技術の普及、石垣島では土壌処理型除草剤を用いた栽培技術の普及を目的とした実証展示ほを設置し、課題解決に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	55.0万トン (26年)	68万トン (27年)	△7万トン	68.9万トン (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)のかんしゃ糖の生産実績		7,1957トン (22年)	68,292トン (24年)	66,432トン (26年)	→	83,163トン (26年)
状況説明	平成26年産のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響を受けたため、前年並みの生産量となっている。また、平成26年産の甘しゃ糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体で前年並みとなった。 気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・数年前からさとうきび害虫の被害がひどくなってきている。それを防除する為の薬剤がいくつかあるが、効果的な使用方法について指導していく必要がある。また、一方では株出栽培面積が増加しているものの、株出栽培技術のノウハウが不足している。複合型の株出管理機が開発されているため、株出し管理機を活用した株出栽培体系を普及していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域で害虫防除対策として一斉防除等を実施してきたが十分とはいえない。基本的な防除として、薬剤や除草を周知する必要がある。また、株出の単収向上を進める上で、管理作業の重要性の周知や作業精度向上を図るためオペレーターの技能向上も必要である。

4 取組の改善案(Action)

・病虫害防除の啓発や、複合管理機を中心とした株出管理技術の実証展示ほを継続的に地域に設置し、各地域で技術の普及定着を図れるよう推し進める。また、優秀なオペレーターの育成も同時に進める必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	316	県産木材利用推進事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。また、林産物に係る原料の安定的、持続的供給を図るため、消費者や需要者ニーズの的確な把握、木材の利用技術開発、特用林産物の栽培技術の向上、生産基盤や加工施設等の整備、流通体制の整備を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,812m ³ 県産木材の供給量				6,176m ³	→	県
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型県産材活用システム構築事業	13,147	12,757	広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析を実施した。 商品開発(試作品製作)については、成分分析した15種の樹木から6種の製油を抽出し、アロマオイルとしての可能性を検討した。	一括 交付金 (ソフト)
県産材需要拡大促進事業	—	—	沖縄県木材需給情報システムにより県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行った。	—
活動状況			活動実績値	
市場調査、分析及び製品開発(試作品製作)や沖縄県木材需給情報システムによる情報発信を行った。			<ul style="list-style-type: none"> ・製油の抽出 6種類 ・木育イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件) 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを確立し、木イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件)など情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析(離島を含む県内一円)の実施及び有望分野について商品開発(試作品)を実施した結果、県産木材需要拡大の促進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを確立し、木イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析の実施及び有望分野について商品開発(試作品)を実施した結果、県産木材需要拡大の促進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要 拡大促進事 業	8,869	<ul style="list-style-type: none"> ・森林認証制度支援、沖縄県木材需給情報システムの改良等 ・沖縄県木材需給情報システムによる県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信 ・小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座) ・フェスティバル、祭り会場、商業施設等における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸出 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

小学校等を対象にした木育出前講座を積極的に実施し、県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。
 広葉樹の特性を活かした家具や木工芸用品材等の市場調査・分析を実施し、有望分野であるアロマについて試作品を製作した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	県民への県産材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産材の利用拡大に繋がっている。 沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲り材が多いことからその特性をうまく生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。
 ・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施し、主に県産木製品の良さについて普及啓発を行い、県産木材料利用の拡大を図る。
 ・県産木材の品質向上及びブランド化により付加価値の増大等を図るため、地域の森林資源に応じた認証制度の調査及び基本方針の検討を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	317	森林保全及び木材利用促進特例基金事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。また、林産物に係る原料の安定的、持続的供給を図るため、消費者や需要者ニーズの的確な把握、木材の利用技術開発、特用林産物の栽培技術の向上、生産基盤や加工施設等の整備、流通体制の整備を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図り、森林・林業の活性化に努め、地域における低炭素社会の実現に取組む(間伐等の推進)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村
	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	43	43	林業関係者から構成され事業を円滑に実施することを目的とした地域協議会及び原木安定供給部会を6月と3月に2回実施し、全年度の事業報告、3年間の実施結果報告の取りまとめ及び地域協議会の廃止について確認した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域協議会及び原木安定供給部会を開催した。			地域協議会の開催:2回 (石垣1人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	原木安定供給部会における3年間の実施結果報告を行う中で、石垣市の利用間伐事業による県産木材の供給量の増加(0→275m ³)、生産・流通のコストダウンによる販路の確保(本島への輸送)など、木材生産供給体制の整備に資することが確認できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	原木安定供給部会における3年間の実施結果報告を行う中で、石垣市の利用間伐事業による県産木材の供給量の増加(0→275m ³)、生産・流通のコストダウンによる販路の確保(本島への輸送)など、木材生産供給体制の整備に資することが確認できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林整備加速化・林業再生推進事業	9,960	利用間伐の推進については、今後県や市町村など他事業を活用することを検討する。 新規事業である本事業については、地域材の森林資源の利活用を図るため県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで利用間伐を実施してきたところであるが、被災地に対する事業等に限定するという政府全体の方針に従い、「森林保全及び木材利用促進特例基金事業」については、平成26年度で終了することとなった。
そのため、今後は、国の平成26年度補正予算(平成27年度繰越し)を活用して、「森林整備加速化・林業再生推進事業」で県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動を実施することとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
県産木材の供給量		130 ^{m³} (24年)	145 ^{m³} (25年)	— (26年)	—	—
状況説明	石垣市での利用間伐事業による県産木材の供給量の増加(0→275 ^{m³})、生産・流通のコストダウンによる販路の確保(本島への輸送)など、木材生産供給体制の整備に資することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は基金を設置して取り崩しており、基金の設置期限は平成26年度末までとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、他事業を活用し、利用間伐の推進に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

・利用間伐の推進については、今後県や市町村など他事業を活用することを検討する。
・地域材等の森林資源の利活用を図るため、新規事業である「森林整備加速化・林業再生推進事業」により県産木材を利用した新たな製品開発及び普及活動に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	318	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	離島振興 計画記載頁	91
対応する 主な課題	○水産振興については、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	GISデータ ベース構築				調査取りまとめ	→	県
	<ul style="list-style-type: none"> 重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 管理システム、保全等システムの評価・改良・普及 						
担当部課	水産海洋技術センター、農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	58,941	57,139	国の研究機関及び大学等との共同研究体制により、重要沿岸域の4海域における漁獲状況、資源動向、生態、環境等の情報が収集された。また、水産重要種10種以上についての生態情報を調査し、沖縄全海域における生態的知見を収集することが出来た。さらに、漁業者の資源管理意識を向上させることで資源管理協議会の活動を活性化させる事が出来た。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討を行った。 水産重要生物の漁獲実態等調査を実施し、3テーマに着手した。			検討会を3回実施 石垣においては検討会を1回開催。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	3研究機関による共同調査体制を構築したことによって、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報が順調に集積されつつある。 沖縄島北部、金武湾、中城湾、八重山において、資源管理体制構築に向けた漁業者間の協議体制を整備するとともに、漁業者主体の資源調査を開始した。これによって、漁業者の資源管理意識の向上させるとともに、自主的な資源管理策の推進につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄島北部、金武湾、中城湾、八重山において、資源管理体制構築に向けた漁業者間の協議体制を整備するとともに、漁業者主体の資源調査を開始した。これによって、漁業者の資源管理意識の向上させるとともに、自主的な資源管理策の推進につながったと評価している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	18,989	これまでの研究成果をとりまとめ、資源管理策定に向けた取組を強化する。そのため、委託費の予算規模を縮小した事業実施となる。一方、継続した現場指導は必要であり、よりいっそう、関係団体の協力体制強化に努める。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

3 研究機関の連携をより密にして研究を実施し、サンプル収集等について効率化を図った。また、各地域の資源管理協議会に対して、資源管理や漁業者主体の資源調査について説明を重ね、資源管理の取り組み推進や積極的な参加協力を促した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
海面漁業生産量(t)		3,164 (23年)	3,436 (24年)	3,420 (25年)	→	15,294 (25年)
状況説明	効果的な水産資源管理及び沿岸環境管理を行っていくためには、水産生物各種の漁獲実態と生態特性の把握が重要である。沖縄沿岸で漁獲される魚種は400種と膨大であるが、本事業は全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の情報収集を図る。うち40魚種以上について生物情報が得られており、本調査では残る魚種の情報取得を目標とし、これらをもとに沿岸域の管理策を提案することができる。また、水産資源の回復には長期を要すると想定しており、漁業者の行う資源管理だけでなく、沿岸環境の保全や利用のためのルール作りが重要だと考えられる。本事業では、その基礎となる情報の収集と漁業関係者の協議体制を構築、自主的な管理策の推進を行いつつ、将来的な統合的沿岸管理の基盤を構築することを目標とする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。
- ・漁業者の資源管理意識の向上や管理策の実施は重要な課題であるが、そのためにはきめの細かい支援が中長期的に必要な状況である。現在は民間コンサルに委託するなどして対応しているが、中長期的な予算の確保や職員の増員が必要である。
- ・水産資源管理は、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水産資源の現状や資源管理・環境保全の重要性について広く周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・水産資源の現状や資源管理・環境保全の重要性について、漁業者、水産関係者をはじめ、一般県民にも広く周知する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	318-2	果樹生産イノベーション事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を形成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化及び、栽培環境の改善に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	—	→				→	県 市町村 農協等
携帯型糖度センサー開発による営農支援							
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
果樹生産イノベーション事業	128,510	119,996	モバイル型非破壊式糖度センサーの試作機製造、マンゴー栽培環境データの収集、高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ●高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に向け、75件の土壌分析を行った(宮古・八重山)。 ●高品質果実生産の一助とするため、3件の展示ほを設置した(宮古・八重山)。 ●4法人に対しマンゴー施設に加温機等の機械整備を行った(宮古) 			<ul style="list-style-type: none"> ●土壌分析件数 75件(宮古9件、八重山66件) ●展示ほ数 3件(宮古1件、八重山2件) ●加温機等の機械整備 4法人 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に資することが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高品質果実生産支援システム構築に向けては、各種調査や、モバイル型非破壊式糖度センサー試作機の製造等計画どおり順調に行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
果樹生産イノベーション事業	100,096	高品質果実生産支援システム構築に向けて、H25年度製造のモバイル型非破壊式糖度センサー試作機の測定精度の評価や、現地調査用モバイルセンサーの製造、栽培環境調査等を行う。また、栽培環境改善設備の整備に対する補助を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

モバイル型非破壊式糖度センサー試作機の測定精度の評価を行い、高精度の糖度情報の活用に向けたモバイル型センサーの製造を行う。高品質果実生産支援システムについては、生産指導カルテを作成し、生産指導への活用により生産者及び指導員の評価により、集計方法等を改良し、現場での活用を検討する。
栽培環境改善設備の整備については、要望する事業主体と早期に調整を開始し、適正な事業執行を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・果樹	3,600トン(22年)	3,463トン(24年)	5,200トン	△137トン	10,784トン(24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	平成28年園芸品目の生産量(離島)について目標値の達成見込みは、現状では厳しいが、新たな拠点産地の認定や、既拠点産地への育成をすることで、目標値(生産量)近づける。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・果樹生産イノベーション事業で構築される高品質果実生産支援システムは、28年度から運用を開始することから、使用方法、効果等について、普及指導機関やJA等関係機関との意見交換を十分に行う必要がある。また、栽培環境改善設備の整備については、モデル的な位置づけであるため、効果の評価を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年度内に適正に事業執行できるように、事業実施主体や関係機関との調整を綿密に行う。
・検討委員会を適期開催し、事業の進捗状況等の報告や改善等に向けた取り組みを事業に反映させる。
・事業説明や事業調整会議を開催し、進捗管理を行う。

4 取組の改善案(Action)

・果樹生産イノベーション事業については、引き続き果樹担当者会議を5月・10月・2月の年3回程度開催し、高品質果実生産支援システムに関する意見交換を行うとともに、栽培環境改善設備の整備については、事業説明や事業調整会議を開催し、進捗管理、効果の検証を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	319	農林水産物流通条件不利性解消事業	離島振興 計画記載頁	91
対応する 主な課題	◎本県は首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、離島-沖縄本島-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,583	2,648,979	県産農林水産物を県外出荷する離島の出荷団体の輸送費の一部を補助した(61件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県産農林水産物を県外出荷する離島の出荷団体の輸送費の一部を補助した(61件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。			農林水産物流通条件不利性解消事業補助金確定額:2,630,886千円 離島全体: 787,279千円 本島周辺離島:278,063千円 宮古地区 :258,318千円 八重山地区 :250,898千円	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、離島の61団体に対し、実績に応じて787,279千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、離島の出荷団体の県外出荷量は11,567トンとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、離島の61団体に対し、実績に応じて787,279千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、離島の出荷団体の県外出荷量は11,567トンとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,999	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体の輸送費の一部を補助	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、補助対象品目の見直しを行い、肉用牛や豚といった畜産物をはじめ、花卉、果樹などの8品目を追加し、水産物の3品目を削除した。
 また、本事業の効果を検証するため調査事業を実施しており、平成26年度の調査事業で、新たな事業効果の指標を抽出した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島の出荷団体の県外出荷量	5,060トン (24年)	11,210トン (25年)	11,567トン (26年)	↗	57,000トン (26年)
状況説明	平成26年度においては、対前年比約3%増の357トンの増加となった。 出荷団体においては、本事業を通して、輸送コスト負担の軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業における事業効果を図る指標が、県外への出荷量のみであることから、台風等による自然災害の影響による県外出荷量の落ち込みを考慮し、新たな事業効果の指標設定について検討を行う必要がある。
- ・平成26年度に補助対象品目を8品目追加したところであるが、追加を含めた補助対象品目のあり方について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の効果を検証し、県外出荷量以外の新たな指標について、活用が可能かどうか検討する。
- ・補助対象品目については、品目毎の生産量・県外出荷量の事業実績の推移を中期的に分析し、優先度を考慮しつつ、補助対象品目の選定等を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の効果を示す指標について、検証結果を踏まえた上で、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。
- ・補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	321	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取り組みの強化が大きな課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>県産食材の利用拡大による地産地消を推進するため、県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。 そのための取組として、県産農林水産物を積極的に活用した料理を提供している飲食店等を登録する「おきなわ食材の店」制度のPRと、登録促進を行う。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数				230件 (累計)	→	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	30,000	29,322	登録店舗と協力しキャンペーンや花と食のフェスティバルへの出店、のぼりや小冊子等を作成・イベント等で配布など、「おきなわ食材の店」のPRを強化した。 また、県産食材活用セミナーや産地視察ツアーなど、「おきなわ食材の店」登録店向けの活動も行なった。	県単等
活動状況			活動実績値	
地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。			「おきなわ食材の店」の登録店舗数: 208件(うち離島(慶留間島1件、宮古島39件、池間島1件、来間島1件、伊良部島3件、石垣島17、小浜島1件、西表島4件))	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度の登録募集の際に、実施予定の取り組みを掲載した登録ガイドを作成し、「おきなわ食材の店」制度に登録することによるメリット等をわかりやすく提示した。 その結果、新たに33店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は平成27年3月時点で196件(うち宮古44件、八重山22件、座間味1件)と順調に増加している。 「おきなわ食材の店」登録店舗対象としたセミナーを、那覇のほか、宮古及び八重山でも開催し、30名の参加者が有り、県産食材の利用を促進した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度の登録募集の際に、実施予定の取り組みを掲載した登録ガイドを作成し、「おきなわ食材の店」制度に登録することによるメリット等をわかりやすく提示した。 その結果、新たに33店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は平成27年3月時点で196件と順調に増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	279,000	<ul style="list-style-type: none"> ○県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル) ○「おきなわ食材の店」における県産食材利用拡大支援 ○学校給食における県産食材消費拡大 ○花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウム等 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

おきなわ食材の店での特典付き「おきなわ食材いただきますマップ」の作成、花と食のフェスティバルへの出店、「知っ得キャンペーン」の実施など、おきなわ食材の店登録店と連携したPR活動を行った。スマートフォン向けにウェブサイトを最適化したほか、雑誌媒体(おきなわいちば、おきレシBOOK、沖縄エンジョイBOOK等)を利用したPR活動を行った。

生産者とおきなわ食材の店登録店との繋がりを強化するため、登録店向けの情報誌(知産地消新聞)の発行(年4回)、産地視察ツアーを行った。

他部の事業と連携し、取組状況や店舗情報などを共有しながら、事業を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	「おきなわ食材の店」登録店舗数	54店 (H24年度)	60店 (H25年度)	67店 (H26年度)	↗	208件 (H26年度)
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行なうとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけを行なうことで、208店舗の登録を達成した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・「おきなわ食材の店」登録制度は平成20年度に始まり、PR資材や小冊子等、ホームページによる情報発信等を実施してきたが、食材の店からは認知度の低さが指摘されている。
- ・県産食材の中にはまだまだ認知度が低いものが多いため、飲食店側に十分な情報がない場合が多い。
- ・外国からの観光客の増加に伴い、外国人観光客に対する取り組みの必要性も増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「おきなわ食材の店」の認知度を上げるためには、登録店とも協力しながら、様々な手法でPR活動を行っていく必要がある。
- ・飲食店側に積極的に県産食材の情報提供をする必要がある。
- ・観光担当部署や商工担当部署と情報共有を行うなどの連携を強化し、利用できる事業や支援制度の情報を提供していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・花と食のフェスティバルへの共同出店や地産地消シンポジウムの開催など、登録店同士交流しながら「おきなわ食材の店」のPR活動を行っていく。
- ・食材の店登録店向けに、県産食材のセミナーや産地視察会を開催するなど、様々な方法で県産食材の情報を発信し、県産食材の利用促進を図る。
- ・沖縄県コンベンションビューローが行っている飲食メニューの外国語翻訳支援事業について、情報提供することで利用を促進し、外国からの観光客に対する取り組みを強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	322	県産農林水産物多角的プロモーション事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大には、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある。地産地消においては特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。また、地域の農林水産物を活用し機能性を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。			

1 取組の概

取組内容	県内の農林水産業の振興を図るために、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	5回 セミナー・商談会	→	5回 プロモーション実施	→	→	→		県
	セミナー・商談会	プロモーション活動				→		
メディアPR								
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物多角的プロモーション事業	33,331	30,895	<ul style="list-style-type: none"> ・B to B支援プロモーション(事業者向け)及びマッチング支援 ・B to C支援プロモーション(消費者向け) ・アンテナショップを活用したプロモーション ・県内関係団体と連携したプロモーション 	県単等
活動状況			活動実績値	
BtoB支援プロモーション、BtoC支援プロモーション、アンテナショップを活用した支援、関係団体と連携した支援等、幅広い範囲で繰り返しプロモーション活動を行った。			<ul style="list-style-type: none"> ①B to B : 6回 ②B to C : 4回 ③アンテナショップ : 10店舗 ④関係団体連携 : 1回 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	BtoB支援は計6回、BtoC支援は計4回、アンテナショップは計10店舗、関係団体連携は1回等、幅広い範囲で繰り返しプロモーション活動を展開出来た。 大手百貨店や飲食店からは、次年度以降も連携して欲しいなどの意見もあり、需要の喚起に繋がった。 さらに、県外の大型展示商談会では、各事業者が取引を成立させるなど、県外で認知度の低い商品の新たな販路拡大が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	BtoB支援、BtoC支援等、幅広い範囲でプロモーション活動が展開出来た。大手百貨店や飲食店では店舗目標を上回る販売実績があり、次年度以降も連携して欲しいなど、需要の喚起に繋がった。さらに、県外の大型展示商談会では、各事業者が取引を成立させるなど、県外で認知度の低い商品の新たな販路拡大が図れた。広報活動についても、県内外の多くのメディアに取り上げられ、メディア露出による広告換算費は約24,086千円に達した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物多角的プロモーション事業	32,444	○B to B支援プロモーション及びマッチング支援 ○B to C支援プロモーション ○生産者も含めた販促やマッチング ○県内関係団体と連携したプロモーション	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

他組織・他部署との連携に関しては委託業者と定期的に調整を行い、畜産・水産関連食品製造企業やJAおきなわ(主に果樹)と連携してプロモーション活動を展開した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(県全体)		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数		14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	→	14品目 (23年度)
状況説明	参考データは沖縄21世紀ビジョン実施計画に定められた成果指標である。そのため数値は離島の現状を示すデータではなく、全県の状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
・県産農林水産物のプロモーションについては各部署、各団体で実施しているが、連携して実施する事例が少ない。
・関係団体については、消費者に対して県産農林水産物のイメージを向上させるような取り組みが少ない。

○外部環境
・宮古島においては航空輸送能力の限界に伴うマンゴーの滞貨問題が発生しており、品質および取引価格の低下を招いている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係出荷団体や他部署でも独自のプロモーション活動を展開していることから、連携を強化することで効果を高めるような取り組みが必要である。
・消費者に対して県産農林水産物のイメージを高め、取引単価を高めるような戦略が必要である。
・各地域に顕在する農産物流通の課題を解決する技術導入が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・部署間で実施する施策を連動させ、農業、水産業、畜産業等関連出荷団体との連携、生産者団体及び産地協議会等との連携を基にした販促活動やマッチングを実施する。
・出荷規格の統一、積極的な販促活動による農林水産物の地域ブランド化を推進する。
・各地域に顕在する農産物流通の課題に対応する鮮度保持技術及び出荷予測技術の実証および確立を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	324	6次産業化支援	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	○観光業や食品加工業など他産業との連携強化や地域・県内外向けの商品(加工品)開発モデルの構築が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・ 商品開発人材の育成支援 ・ プレミアム認証支援 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数					→	県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課 農林水産部 流通・加工推進課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	32,193	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に12件取り組んだ。			加工品開発支援:12件(うち、宮古3件、石垣1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	4事業者(うち宮古3、石垣1)に対し、集合研修と個々の課題に合った個別研修を実施。さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施した。 その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施。さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援。加工品グランプリ(仮称)の開催	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築した。
また、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援として、県内だけでなく県外におけるテストマーケティングを実施した。さらに、県内ではテストマーケティング(消費者向けの試食販売会)と商談会を同時開催することにより、招聘バイヤーが商品に対する消費者の反応を直に確認することが出来るように設定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請		0件 (H24年)	0件 (H25年)	1件 (H26年)	↗	3件 (H26年)
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、H26年度は石垣市の事業者がiTQi(優秀味覚賞)へ申請し、「一つ星」を受賞した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。
- ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
- ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	325	分みつ糖振興対策事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	◎国産糖製造事業者は、生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に分みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分みつ糖製造事業者の経営安定					→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
分みつ糖振興対策支援事業費	1,753,150 (498,147)	1,752,492 (498,147)	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、離島で操業を行う分みつ糖製造事業者8工場に対して、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成、②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島で操業を行う分みつ糖製造事業者8工場に対してコスト増嵩分の一部助成や施設整備を行い、経営安定を図った。			経営安定対策支援事業者数:8工場 (伊是名島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島(2工場)、伊良部島、石垣島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内離島8工場に対する支援を行った結果、安定的な操業が確保され、さとうきび農家の経営安定に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内離島8工場に対する支援を行った結果、安定的な操業が確保され、さとうきび農家の経営安定に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
分みつ糖振興対策支援事業費	1,987,153	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成、②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備における補助対象設備を拡充し、建屋及び設備の修繕等についても追加支援を行った。
 また、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と事前協議を重ね、事業の早期着手が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年)	55.0万トン(26年)	68万トン(27年)	△7万トン	68.9万トン(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績		68,292トン(24年)	65,112トン(25年)	66,432トン(26年度)	→	83,163トン(26年度)
状況説明	平成26年産のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年産の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みの実績となった。 気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、種苗の確保や単収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域におけるさとうきび産業を支える分みつ糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、収穫期間に限られるさとうきびにおいて操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等多大な設備投資が必要不可欠となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分みつ糖製造事業者においては、毎年12月～3月の約4ヶ月の製糖期が終了した後、4月～11月までの間に、製糖設備等のメンテナンスや更新が完了し、次期製糖期に備える。通常の事業執行期間4月～3月の12ヶ月間と比較し、7ヶ月間という非常に短期間での整備が必要であるため、施設整備が遅れることにより、次期製糖期開始の遅れにつながり、生産者の適期収穫、株出し管理作業の遅れに伴う収入源や遅滞による製造事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分みつ糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。
 ・引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対して高率補助での支援を引き続き実施していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	326	含みつ糖振興対策事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	◎含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、ユーザーや消費者の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	含みつ糖地域は、小規模離島地域であり、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。 また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含みつ糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:4社8工場)					→	県 団体等
	近代的な含みつ糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5カ所)						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
含みつ糖振興対策事業費	4,777,702 (1,649,500)	3,998,941 (1,648,287)	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、 ②気象災害等によるコスト増嵩分、 ③含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組 など、製糖業者に対して経費の一部支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4者8工場に対する各種支援を実施した。 建設から約50年が経過し、老朽化していた竹富町西表地区の含蜜糖製糖工場を、食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設に建て替えた。			経営安定対策支援事業者数:8工場 (伊平屋、伊江、粟国、多良間、西表、小浜、波照間、与那国) 近代的な製糖施設の整備:1工場(西表)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った結果、安定的な操業が確保され、さとうきび農家の経営安定に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った結果、安定的な操業が確保され、さとうきび農家の経営安定に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
含みつ糖振興対策事業費	4,031,891	・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・製造合理化対策 ・安定供給対策 ・近代的な製糖施設の整備(H27~H28)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

(公社)沖縄県糖業振興協会など関係機関と連携して事業の早期着手に取り組み、製糖事業者の経営安定支援につながった。
含みつ糖の原料となるさとうきび生産量の減少による製品当たりの製造コスト増大の緩和対策などの実施による含みつ糖製造事業者の経営支援や、含みつ糖を安定的にユーザーに対して供給するための体制強化を図ることで、安定した販路の確保につながり製糖事業者の経営安定につながった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年)	55.0万トン(26年)	68万トン(27年)	△7万トン	68.9万トン(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績		48,479トン(23年)	68,292トン(24年)	66,432トン(26年度)	→	83,163トン(26年度)
状況説明	平成26年産のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年産の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みの実績となった。 甘しや糖の原料であるさとうきび生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、種苗の確保や単収向上対策、機械化の推進等生産量の回復に向けた取組みを推進し、甘しや糖産糖量の目標達成に向けて増産に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の離島地域に点在する含蜜糖地域は、さとうきび生産者と製糖業が、地域に根ざした農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことにより、安定生産・安定供給に課題があることから、支援体制の継続が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・含蜜糖製造事業者においては、毎年12月~4月の製糖期が終了した後、4月~11月頃までに次期製糖期に向け工場のメンテナンス等の整備を行っている。
・製糖終了後、実績の取りまとめを基に製糖事業者への支援額の交付や、製造合理化事業の導入準備等の事務手続きが必要であり、着手時期が遅れることにより、含蜜糖事業者の資金繰りの悪化や、メンテナンスの遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や含蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	327	黒糖の力・安定化支援事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	<p>◎さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。</p> <p>◎また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜糖地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魅力ある黒糖の安定生産の支援						県 市町村
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
黒糖の力・安定化支援事業	5,397	3,399	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
伊江村と多良間村については、環境に優しいさとうきび栽培の普及、啓発のため、協議会の開催、実証展示ほの設置、土壌分析等を実施した。また、農業研究センターにより、黒糖製造に適した品種の現地調査を実施し、その評価を行った。			環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援:2村(伊江島、多良間島) 黒糖原料品種の現地適応調査:2箇所(多良間島、波照間島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動等を実施した。(伊江村、多良間村) 黒糖原料品種の現地適応調査を実施した。(多良間村、竹富町(波照間島)) 上記の取組を行ったが、補助事業について、実施箇所が計画より減少した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動等を実施(伊江村、多良間村) 黒糖原料品種の現地適応調査を実施(多良間村、竹富町(波照間島)) 上記の取組を行ったが、補助事業について、実施箇所が計画より減となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業は平成26年度限りで終了となる。
補助事業実施主体の中から、環境に配慮した生産を行う集団が育成された。今後は、地域における栽培体系への拡大及び定着に向けて、他の事業の活用や、通常の営農指導の中で実施することとなる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	55.0万トン (26年)	68万トン (27年)	△7万トン	68.9万トン (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)のかんしゃ糖の生産実績		7,1957トン (22年)	68,292トン (24年)	66,432トン (26年)	→	83,163トン (26年)
状況説明	平成26/27年産の離島地域におけるさとうきび生産量は、夏場の台風の影響等により約55.0万トンと平成25/26年産(54.2万トン)並であった。ここ3年は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生、干ばつ被害により減産となっている。早期の生産回復に向け、各地区に機械整備を行うとともに、安定生産に向けた機械化体系の確立等を市町村・JA・製糖業関係団体と連携しながら取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村、製糖企業等の関係機関が一体となり、生産者と共にさとうきび生産向上に取組む必要がある。
・町村役場が事業実施主体となるが、役場職員のみでは人員等の制限があるため、計画や事業推進が制限される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業はH26年度限りで終了となるが、実証展示ほの生産物収穫はH27年産となるため、引き続き事業実施主体との連携・指導に努め、結果を踏まえて今後の展開を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

—

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	328	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	◎含みつ等生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、ユーザーや消費者の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に、①沖縄黒糖供給安定化事業、②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。</p> <p>①沖縄黒糖供給安定化事業：沖縄黒糖の安定供給体制を構築するための調査などを行う。</p> <p>②沖縄黒糖需給マッチング対策事業：沖縄黒糖のブランド力向上のために県内外の需要創出を行う。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の販売促進への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	5,759	5,351	①沖縄黒糖供給安定化事業 産糖量は減産したが、沖縄黒糖一元販売により一定割合の沖縄黒糖の販路確保及び拡充を図った。 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	県単等
活動状況			活動実績値	
「黒糖の日」など各種イベント等の沖縄黒糖の販売促進活動に対する支援を行った。			黒糖販売促進活動数：12回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知度向上を図った。 ・一元販売促進による一定割合の沖縄黒糖の販路確保及び拡充を図った。 ・「黒糖の日」消費拡大イベントにより、沖縄黒糖の認知度向上を図った。 ・県内外のイベントでのPR(沖縄、北海道、東京)において、沖縄観光誘致とセットで取り組みを行った。 ・海外のイベントでのPR(シンガポール、マレーシア)において沖縄フェアや商談会を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知度向上を図った。 ・一元販売促進による一定割合の沖縄黒糖の販路確保及び拡充を図った。 ・「黒糖の日」消費拡大イベントにより、沖縄黒糖の認知度向上を図った。 ・県内外のイベントでのPR(沖縄、北海道、東京)において、沖縄観光誘致とセットで取り組みを行った。 ・海外のイベントでのPR(シンガポール、マレーシア)において沖縄フェアや商談会を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,978	沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖のPRを図り、販売強化を図る。 沖縄黒糖の安定供給体制の確立に向け関係団体・機関と連携した取り組みを図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄黒糖の安定供給体制の取組については、平成26年度の含蜜糖生産地域の干ばつによる被害により、さとうきび生産量が減産したことで、沖縄黒糖の生産量の見通しや、生産回復に向けた課題解決の成果が未だ達成出来ていない。今後の関係機関による検討会でさとうきび生産回復等について深めていく必要がある。

沖縄黒糖をPRし、ブランド力向上のため県内外でのPR活動を行い消費拡大の取組を行った。平成26年度のPR活動では、沖縄黒糖の表示や純黒糖マークなどの周知の徹底を課題として取り組むなかで、海外消費者向けに沖縄黒糖PRパンフレット(英語版)を作成し活用した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	55.0万トン (26年)	68万トン (27年)	△7万トン	68.9万トン (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績		48,479トン (23年)	68,292トン (24年)	66,432トン (26年度)	→	83,163トン (26年度)
状況説明	平成26年産のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響を受けたため、前年並みの生産量となっている。また、平成26年産の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体で前年並みの実績となった。 気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄黒糖の安定供給体制の取組については、沖縄黒糖の生産量の見通しや、生産回復に向けた課題解決の成果が未だ達成出来ていないため、今後の関係機関による検討会で深めていく必要がある。
- ・沖縄黒糖の生産量の約70%が菓子等の原材料用として利用されていることから、直接食べるかち割り黒糖以外の用途においても、沖縄黒糖を使用するメリットをPRし原料用としての魅力をPRする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・含蜜糖地域の生産量の安定と、黒糖の安定供給体制の検討を行う。
- ・原料用として沖縄黒糖を使用するユーザーと連携したPRの強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・黒砂糖協同組合、農業団体、製糖工場、県等により、国外の需要創出等、連携した取組を実施してきたが、これに加えて沖縄黒糖を原材料として使用するユーザー(沖縄黒糖使用商品・企業とのコラボ)と連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。
- ・含蜜糖地域のさとうきび生産回復・品質の良い黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と、解決に向けた取組を支援する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	329	県産木材利用推進事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	○県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多く占めていることから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進するとともに、県産材料利用の拡大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,812m ³ 県産木材の 供給量				6,176m ³		県
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化					→	
					認証制度支援		
担当部課 農林水産部森林管理課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型県産材活用システム構築事業	13,147	12,757	・広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析を実施した。 ・商品開発(試作品製作)については、成分分析した15種の樹木から6種の製油を抽出し、アロマオイルとしての可能性を検討した。	一括 交付金 (ソフト)
県産材需要拡大促進事業	—	—	・沖縄県木材需給情報システムにより県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市場調査、分析及び製品開発(試作品製作)や沖縄県木材需給情報システムによる情報発信を行った。			・製油の抽出 6種類 ・木育イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを確立し、木工イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件)など情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析(離島を含む県内一円)の実施及び有望分野について商品開発(試作品)を実施した結果、県産木材需要拡大の促進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを確立し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 ・広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析の実施及び有望分野について商品開発(試作品)を実施した結果、県産木材需要拡大の促進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	8,869	・森林認証制度支援、沖縄県木材需給情報システムの改良等 ・沖縄県木材需給情報システムによる県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信 ・小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座) ・フェスティバル、祭り会場、商業施設等における木エクラフト開催や県産木製品の積木貸出	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

小学校等を対象にした木育出前講座を積極的に実施し、県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。
広葉樹の特性を活かした家具や木工芸用品材等の市場調査・分析を実施し、有望分野であるアロマについて試作品を製作した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民への県産材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産材の利用拡大に繋がっている。 沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲り材が多いことからその特性をうまく生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。
・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・イベントや祭り会場における木エクラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施し、主に県産木製品の良さについて普及啓発を行い、県産木材利用の拡大を図る。
・県産木材の品質向上及びブランド化により付加価値の増大等を図るため、地域の森林資源に応じた認証制度の調査及び基本方針の検討を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	330	水産業構造改善特別対策事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	◎本県は首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するための基本事項である水産業の基盤の整備を実施することにより、本県水産業の発展を目的とし、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					→	市町村 漁協等
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	1,215,608 (719,369)	745,956 (644,313)	県内6地区(伊江、久米島、宮古、石垣、細先、与那国)において、漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備を進めた。	各省計上
活動状況			活動実績値	
離島における施設整備を行った。			離島における施設整備:4箇所 (久米島、宮古、細先、与那国)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島における施設整備を6箇所で実施した。本整備により、流通過程における鮮度保持、流通機能の強化等が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内離島6箇所において漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備を進めた。他の3箇所については、計画策定の遅れ等により翌年度へ繰越したが、実施設計または一部工事着手は行っている。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、販売単価の向上及び漁労所得の向上等が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	510,202 (繰越 491,036)	県内離島3箇所(伊江島、久米島、石垣)において漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設の整備を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

補助事業の円滑な実施のため、実施主体からの毎月の進捗報告に基づく進捗確認を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県の漁業生産量(t)		6,744 (23年)	8,513 (24年)	8,798 (25年)	↗	32,228 (25年)
状況説明	離島における漁業生産量は、平成22年度のモズク生産の不調の影響で大きく落ち込んでおり、海面漁業、海面養殖業共に減少傾向である。当事業の施設整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となったことから、販売単価の向上及び漁労所得の向上等を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内で行われた大型工事等により、本事業で必要となる鉄骨や型枠工等の作業員の確保が困難となり、工事進捗の遅れが見受けられた。特に離島地区では、その影響が顕著であった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、首都圏における大規模工事の増加等が見込まれ、資材や人工の確保がより困難となることが予想される。事業開始前において、より早期の綿密な計画が必要となる。特に離島地区では、所管の農林水産振興センターとも連絡をとり、進捗管理に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業工程について、今後の資材確保困難等を見据えた策定を行うよう実施主体に対し助言を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	331	食品表示適正化等推進事業	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県全域を対象に巡回調査400件、講習会15回					→	県
	巡回調査、講習						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	8,294 (県全域を対象)	6,536 (県全域を対象)	JAS法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等と併せて、原材料原産地表示が完全義務化された黒糖関連製品に関する表示状況調査を行った。また、食品関連事業者に対する講習会を17回開催し、食品表示制度の普及・啓発を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
食品表示に関する店舗巡回調査、不適正表示に関する調査を実施した。(実施対象地域:宮古地域、八重山地域)			105件/年(宮古島43件、伊良部島10件、石垣島52件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、年間105回の巡回調査等を実施した。また宮古、八重山地区で年間4回の講習会を実施した結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、計画値を上回る年間541回の巡回調査等を実施した。また講習会開催も計画値を上回る17回開催した結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	7,795 (県全域を対象)	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等と併せて、原料原産地表示が完全義務化された黒糖関連製品に関する表示状況調査を行う。また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

食品表示法に係る事業者等からの相談対応等について、関係課との情報共有や意見交換を行い、連携して実施している。
また、食品表示の講習会については、受講者のニーズを把握し、関係課と合同で講習会を実施する予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
生鮮食品の未表示店舗の割合 (宮古地域、八重山地域)		18.8% (24年)	8.6% (26年)	10% (H28目標)	↗	4.0% (26年)
状況説明	現状値が県全体における状況を示すものではないが、調査対象店舗における生鮮食品表示の未表示店舗の割合は改善しており、28年度目標を達成した。 なお、過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行っていることから、県全体の小売店舗における食品表示率は改善されつつあると思料される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・講習内容等に関するアンケートを実施した結果、新しく施行された食品表示法や、栄養成分表示に係る講習会を実施して欲しい等の要望があった。
- ・講習会は毎年度開催しており、今後も受講者のニーズに応じて内容等の改善を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新しい法律が施行されたことに伴い、食品表示に関して包括的かつ一元的な対応の検討を行う必要がある。
- ・講習会の内容等について、受講者アンケートにおける要望に応じて改善を図ることで、受講者の理解を深める。

4 取組の改善案(Action)

- ・食品表示関連課(生活衛生課、健康長寿課)と食品表示法への対応について情報共有や意見交換を行うなど連携を図りつつ、対処していく。
- ・受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催し、受講者の理解を深めることにより、更なる食品表示制度の普及・啓発を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	332	米トレーサビリティの推進	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	啓発(講習6回/年)・巡回調査						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち米トレーサビリティ法関連)	675 (県全域を対象)	160 (県全域を対象)	食品関連事業者等に対する説明会等を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を行った。 また、外食事業者等への巡回調査・指導により遵守状況の確認を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古島市と石垣市において、消費者及び事業者を対象とする食品表示講習会を開催し、米トレーサビリティ制度の普及を図った。			4回/年 (宮古島市2回、石垣市2回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が一定程度拡大された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	(県全域で)15回の説明会等に 延べ約800人の参加者があり、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が一定程度図られた。 また、外食事業者等への巡回調査・指導により遵守状況を確認した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業 (うち米トレーサビリティ法関連)	711	食品関連事業者等に対する説明会を開催することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図るとともに、外食事業者における義務事項の遵守状況を確認し、違反者に対しては個別に指導等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

食品関連事業者等を対象とした講習会等における制度説明及びパンフレット配布、保健所へのパンフレット配置などにより、制度の普及啓発を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	米トレーサビリティ制度は平成23年7月から完全施行(義務化)されているが、十分な周知に至っていない現状が見られるため、引き続き制度の普及啓発を継続する必要がある。 外食事業者の入れ替わりも多く見られるため継続的に実地調査を行い、消費者への適切な米穀情報伝達を確保する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・これまでの普及啓発活動により米トレーサビリティ制度の周知が一定程度図られてきたものの、対象店舗における担当者異動や使用米穀等の産地変更時などにおいて法令遵守の徹底されていない場面がしばしば散見される(産地情報の伝達誤り、欠落等)。
- ・県内には夜間営業を常態とする外食事業(居酒屋等)が多く存在するが、人員面の理由で周知活動が十分に対応できていない状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米トレーサビリティ制度について、よりいっそうの普及啓発を図るべき余地がある。広く浸透するよう今後も広報活動の強化を継続する必要がある。
- ・反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係事業者団体への資料配付、保健所や市町村へのパンフレット配布、ホームページ等への情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。
- ・反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正な指導を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	333	農薬安全対策事業	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や販売所の立入検査を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農薬の適正使用・販売の推進					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農薬安全対策事業	3,452	3,116	約320件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査を行い、不適切な農薬販売の指導を行っている。 また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する遵法意識や随時更新されていく農薬情報の周知を図った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
右記離島において、農薬販売店に対する立入検査を行った。また、宮古島市及び石垣市において農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象に農薬適正使用講習会を行った。			立入検査件数:16件/年 (伊江島1、宮古島市6、石垣市5、竹富町1、南大東村2、北大東村1) 講習会の開催回数:2回/年 (宮古島市1回、石垣市1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	農薬適正使用講習会の開催や販売所への立入検査によって農薬の適正使用の周知徹底が図られたため、保健所が行う農作物の収去検査において農薬取締法や食品衛生法に違反する農作物は検出されなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各地区の普及課職員が行う栽培講習会や農薬の適正使用講習会により、農家への農薬適正使用の啓発を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農薬安全対策事業	3,452	農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催する。また、販売者に対して立ち入り検査を行い、適正な保管管理等を指導する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

各地区の普及課職員が行う栽培講習会において、農薬の適正使用についても講習内容に加えるよう調整を行い、農家へ指導することができた。
 農薬管理指導士の簡易版である農薬アドバイザーの設置を検討したが時期尚早との意見もあり、まずは現行の農薬管理指導士の質を保つために、農薬管理指導士の認定期間を無期限から3年間に限定し、農薬危害防止講習会の参加で更新とする旨の要綱改正を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合	1.8% (H24年)	0.3% (H25年)	11.6% (H26年)	↘	11.6% (H26年)
状況説明	平成26年度はチェーン店舗による農薬販売届が提出されたことから農薬販売店が大幅に増え、これら新規農薬販売店を重点的に立入検査を行ったことから、27件の不適切な販売が認められた。 保健所が行っている収去検査において1件の農薬不適切使用の疑いが判明したことから、普及課及び営農支援課、病害虫防除技術センター職員による指導を実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農薬適正使用に係る情報が届きにくい個人出荷の農家の把握が難しいため、農薬に関する情報提供が不十分である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関と調整することで個人出荷の農家の実態の把握が必要である。また、個人出荷の農家には講習会への参加の必要性を理解してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・個人出荷の農家の出荷先である流通業者を通して農薬適正使用講習会を実施し、アンケートによる情報収集を行う等、個人出荷の農家が参加しやすい講習会の仕組みを検討していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	334	総合的病害虫管理技術推進事業	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1品目 IPM体系が確 立した作物数				3品目	→	県 特認団体
	技術開発・普及及び実践地域の育成						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合的病害虫管理技術推進事業	20,050	16,436	IPM防除技術体系の確立と普及 ・ニガウリ(5項目)・マンゴー(3項目)・トマト(7項目)についてIPM実践指標の作成を目指し、アザミウマ類やトマト黄化葉巻病、炭疽病に対する防除技術の開発研究を行った。 ・環境農薬リスク軽減技術開発として、赤色防虫ネットの害虫侵入防止効果の検証を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
前年度よりカンキツについて実践指標作成に取り組んでおり、今年度カンキツについてIPM実践指標を確立した。			総合的病害虫防除体系の確立作物: 1品目	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ニガウリのアザミウマ類対策に効果の高い薬剤の選定、トマト黄化葉巻病を保毒するムラサキカタバミ防除の必要性の検証及びマンゴーにおける炭疽病感染の環境要因を明らかにした結果、各品目の化学合成農薬散布回数の低減につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ニガウリのアザミウマ類対策に効果の高い薬剤の選定、トマト黄化葉巻病を保毒するムラサキカタバミ防除の必要性の検証及びマンゴーにおける炭疽病感染の環境要因を明らかにした結果、各品目の化学合成農薬散布回数の低減につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型総合的病害虫管理技術 (IPM)事業	20,000	マンゴー、トマト、キクについて、計3項目のIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き研究を実施する。 環境農薬リスク低減技術の開発のため、施設野菜類における生物農薬の害虫防除効果を実証する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

カンキツのIPM実践指標を実証するため、カンキツ産地と調整中。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
総合的病害虫防除体系が確立された作物数(累計)		1品目 (23年)	1品目 (26年)	3品目 (28年)	↗	(年)
状況説明	ニガウリ、マンゴー、トマトの病害虫管理技術研究では、3品目のIPM技術体系の確立のため、病害虫発生状況調査や薬剤効果実証試験、発生生態や被害発生状況などを調査し、3品目でIPM実践指標計15項目の検証を実施した。 農薬環境リスク低減技術の開発では、赤色防虫ネットによる微小害虫の侵入防止効果の実証を行い、アザミウマ類には効果が認められるが、コナジラミ類には効果が認められないことがわかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・ニガウリのIPM実践指標に関して、産地ごとに多発している病害虫が異なり、沖縄県全域で共通利用できるIPM実践指標の作成が困難である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ニガウリに関してはIPM実践指標の作成を中止し、他の戦略品目の作物に転換する。

4 取組の改善案(Action)

・農業研究センターで研究を実施していたキクに関してIPM実践指標を作成するため、IPM実践指標(案)を作成し、それぞれの項目について検証を実施していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	335	ウリミバエの侵入防止	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒のため、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策として、ウリミバエの不妊虫を大量増殖し、先島(宮古群島、八重山群島)及び本島中南部にて放飼することにより、侵入した野生虫が子孫を残す機会を失わせる不妊虫放飼法を実施する。不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	先島群島				→	→	県
	侵入警戒調査及び侵入防止対策の実績						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業(ウリミバエ 侵入防止事業費)	1,309,236 (804,173)	1,235,437 (674,059)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)各35回、与那国町(与那国島)33回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で各35回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
ウリミバエは、不妊化した虫を放飼する不妊虫放飼法という技術を用いて防除を行っており、放飼方法として、地域の状況により地上放飼及び航空放飼を行った。			・ウリミバエ防除回数 103回 内訳 【地上放飼】68回 ・宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)33回 【航空放飼】35回 ・石垣市(石垣島)、竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)各35回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)等の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・侵入警戒調査、トラップ調査及び果実調査を計画どおり実施した。 ・進入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼をほぼ計画どおり実施したことにより、ウリミバエの発生はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた排水処理施設の改修工事を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ウリミバエ侵入防止事業費)	1,332,050 (763,050)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)各35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で各35回を計画している。また、大量増殖施設では温湿度管理機器、飼育設備等の改修工事を計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・ウリミバエ大量増殖施設については、平成26年度に第三次の機器更新計画を策定した。
 ・八重山の放飼センターは再整備についての方針を固めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ウリミバエの発生件数		0件 (24年)	0件 (25年)	0件 (26年)	→	0件 (26年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。 本取組みの推進によりウリミバエの進入防止防除を行い、発生件数を0件に達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・侵入防止対策においては、ウリミバエの大量増殖施設の改修を行わなければ安定した不妊虫の生産を行うことができない。
 ・近隣外国からの進入を防止するためには、離島地域の放飼を適切に実施するために温度管理や各地域に適切に放飼を行うための放飼センターの再整備を優先的に行わなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・今後の取り組み方針として、ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、策定した第三次の機器更新計画に基づき平成27年度以降の計画的な改修工事にむけた取り組みを行う。
 ・特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターは再整備について検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	336	ミカンコミバエの侵入防止	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ミカンコミバエ侵入防止警戒のため、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策としては、雄を誘引するフェロモンと殺虫剤に浸漬した誘殺板を定期的に県内各地域に設置することにより、侵入した野生虫が子孫を残す機会を失わせる雄除去法を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	先島群島					→	県
	侵入警戒調査及び侵入防止対策の実績					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ミカンコミバエ侵入防止事業)	1,309,236 (173,506)	1,235,437 (193,924)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として、地上防除を本島北部市町村で年3回、中南部・宮古・八重山では年4回、その他臨時防除や航空防除も実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
ミカンコミバエは、フェロモンを含んだ誘殺板により誘引された雄成虫のみを殺虫する雄除去法という技術を用いて防除を行っており、誘殺板を用いて沖縄県ほぼ全域で防除を行った。			ミカンコミバエ防除回数【合計19回】 【北部離島】3回 伊江村(伊江島)、伊平屋村(伊平屋島、野甫島)、伊是名村(伊是名島)、本部町(水納島) 【中南部圏域】4回 うるま市(津堅島)・南城市(久高島)・粟国村(粟国島)、渡名喜村(渡名喜島)、座間味村(座間味島、阿嘉島、慶留間島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、久米島町(久米島、奥武島) 【宮古圏域】4回 宮古島市(宮古島、来間島、池間島、伊良部島、下地島、大神島)、多良間村(多良間島) 【八重山圏域】4回 石垣市(石垣島)、竹富町(竹富島、西表島、小浜島、黒島、波照間島)、与那国町(与那国島) 【誘殺板航空防除：4回】 竹富町(西表島)、与那国町(与那国島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・侵入警戒調査、トラップ調査及び果実調査を計画どおり実施した。 ・ミカンコミバエの誘殺数は81頭となり、そのうち3件の発生があったものの、「防疫指針」に基づき初動防除を行い短期間で終息でき適切な防除を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ミカンコミバエ侵入防止事業)	1,332,050 (181,720)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として、地上防除を本島北部市町村で年3回、中南部・宮古・八重山の市町村で年5回、特に物流の盛んな石垣市港周辺で年4回を計画している。航空防除は竹富町・与那国町で年4回を計画している。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・ミカンコミバエは計画に基づき決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施することができた。
 ・ミカンコミバエ誘殺の際は、ミカンコミバエ防疫指針に基づき、沖縄総合事務局、那覇植物貿易事務所、病害虫防除技術センター、農業研究センター等の関係機関と協議・調整し適切な対応をとることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	ミカンコミバエの発生件数	0件 (24年)	0件 (25年)	3件 (26年)	↘	3件 (26年)
状況説明	・ミカンコミバエ誘殺36件81頭の誘殺があり、内3件の発生が確認されたが「防疫指針」に基づき初動防除を行った結果短期間で終息できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ミカンコミバエ野生虫の誘殺が近年多発(平成20年度3頭、平成21年度26頭、平成22年度16頭、平成23年度10頭、平成24年度36頭、平成25年度7頭)しており、平成26年は過去最高の36件81頭が誘殺されている。
 ・近隣外国から飛来し進入している可能性がある。
 ・誘殺数が増加していることから、現計画の防除回数で進入を防止できているのか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・トラップ調査において、誘殺実績に基づき、誘殺板地上防除及航空防除の計画について近隣外国に近い離島の防除回数を検討する。

4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針について
 ・ミカンコミバエについては、昨年度これまでになく誘殺数が多かったことから、近隣外国に近い宮古、八重山の防除回数を1回増やして防除を強化する。
 ・計画で決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施する。
 ・ミカンコミバエの誘殺に際しては、ミカンコミバエ種群沖縄地域防疫指針に基づいて、対策会議及び初動防除等について関係機関と協議、調整して適切に実施する。
 ・近隣諸外国におけるミバエ類の情報収集を国と協力しながら行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	337	移動規制害虫の防除	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イモの害虫であるゾウムシ類は、寄主植物の除去、薬剤防除、不妊虫放飼等により根絶を目指す。 ・野菜類の害虫であるアフリカマイマイは、薬剤防除により被害の軽減に努める。 ・ナス科作物の害虫であるナスミバエは、寄主植物の除去、薬剤防除等により被害軽減・まん延防止に努める。 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		久米島アリモ ドキ根絶	津堅島イモゾ ウムシ根絶			→	県
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(移動規制害虫の防除)	1,309,236 (331,557)	1,235,437 (367,454)	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等の不妊虫大量増殖及び不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエのまん延防止・被害軽減防除、未発生地域の侵入警戒調査 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<p>イモゾウムシ類の防除方法は、寄主植物除去と不妊虫放飼法で行った。 久米島では、寄主植物除去法により防除を行い、津堅島では、寄主植物除去法と不妊虫放飼法により防除を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減を目的に薬剤防除を行った。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ類防除合計 226回 ・イモゾウムシ類寄主植物除去 90回 <ul style="list-style-type: none"> 久米島町(久米島) 44回 うるま市(津堅島) 46回 ・イモゾウムシ類不妊虫放飼回数 136回 <ul style="list-style-type: none"> 久米島町 アリモドキ0回 うるま市(津堅島) アリモドキ44回 イモゾウムシ92回 ・アフリカマイマイ死員率の維持:70% <ul style="list-style-type: none"> 石垣市(石垣島) 70% 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ①イモゾウムシ等……根絶地域を拡大し、根絶へむけた防除に取り組んだ。 ②アフリカマイマイ……発生地域を対象に、被害軽減防除を実施した。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ①イモゾウムシ等を防除した結果、津堅島では誘殺はゼロに近い状態を維持することができた。 ②ナスミバエの被害調査をしたところ、宮古・八重山地区での発生はなかった。 ③アフリカマイマイの発生地域を対象に、被害軽減防除を実施し、高い防除効果を維持できた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(移動規制害虫の防除)	1,332,050 (387,280)	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発生地域の侵入警戒調査 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・久米島へのイモ類の持込禁止等の周知徹底を図り、侵入防止対策を行ったことにより、アリモドキゾウムシの発生を防止した。 ・イモゾウムシ類の大量増殖技術開発をめざし、生態解明や人工飼料増殖技術の改善を行った。 ・関係機関と連携し、ナスミバエの防除対策を実施した。 ・アフリカマイマイは、JAと連携して防除指導を行い、発生を抑えることできた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	イモゾウムシ類根絶達成地区数(累積)	0地区 (24年)	1地区 (25年)	1地区 (26年)	→	1地区 (26年)
	アフリカマイマイ死貝率の維持	81% (24年)	80% (25年)	70% (26年)	→	82% (26年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ類は、津堅島で2種の根絶にむけて継続して取り組みを行っている。 ・ナスミバエの被害調査をしたところ、宮古・八重山地区での発生はなかった。 ・アフリカマイマイは、平成26年度は死貝率が70%(前年度80%)であり死貝率が低下した。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・久米島において、アリモドキゾウムシは根絶されたが、イモ類の持込等外部的要因により再発生の危険性は恒常的にある。 ・ナスミバエは効果的な防除方法がなく、防除の普及・啓発が課題である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ゾウムシ類に係る移動規制対象の植物について関係機関と連携して啓発を行う必要がある。 ・ナスミバエの効果的な防除法のひとつに、誘引剤の開発が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・久米島におけるアリモドキゾウムシの再発防止のため、関係機関と連携して、空港や港などにおいて、ポスターやパンフレット等によりイモ類の持込禁止等の周知徹底を図り、不妊虫地上放飼、フェロモントラップ調査等により侵入防止対策を行う。 ・イモゾウムシ等は、不妊虫の大量増殖技術の確立を目指す。 ・ナスミバエは、発生密度を抑えるために、薬剤防除と寄主植物の除去を行い、平行して、誘引剤の研究開発を行う。また、関係機関と連携して、防除対策の普及・啓発を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	338	病害虫総合防除対策事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カンキツクリーニング病(以下CG)によるカンキツ産業への被害軽減に向けたCG罹病樹の伐採及びCGを媒介するミカンキジラミの防除 ・チチュウカイミバエの侵入調査 ・スイカ果実汚斑細菌病の侵入調査 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	侵入病害虫のまん延防止対策						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
病害虫総合防除対策事業	34,315	30,874	<ul style="list-style-type: none"> ・CG罹病樹調査・伐採及び住民への啓発活動 ・チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入調査 	各省計上
活動状況			活動実績値	
右記離島においてCG罹病樹の調査・防除やチチュウカイミバエ、スイカ果実汚斑細菌病の侵入調査等を実施した。			対象病害虫の調査・防除等:129回 (内訳:宮古島市62、石垣市50、伊江村17)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	CG根絶を目指し防除を行ってきた饒波・喜如嘉地区に関して、今年度新たに侵入警戒エリアに認定された。また侵入警戒エリアにおいて、CG罹病樹及び媒介虫であるミカンキジラミは発見されなかったため、CG未発生地域の維持ができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	CG根絶を目指し防除を行ってきた饒波・喜如嘉地区に関して、今年度新たに侵入警戒エリアに認定された。また侵入警戒エリアにおいて、CG罹病樹及び媒介虫であるミカンキジラミは発見されなかったため、CG未発生地域の維持ができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
病虫害総合防除対策事業	33,745	チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入警戒調査を行う。また、侵入警戒地域における警戒調査、周辺地域のCG根絶防除を行い、侵入警戒エリアを平成28年度に2地区新たに拡大することを目標とし、調査及び防除活動を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

JAや市町村、地域の生産者等と連携し、CG罹病樹の保有者へ説明を行い、伐採許可を得て伐採を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
対象病虫害の発生件数		0件 (H24年)	0件 (H25年)	0件 (H26年)	→	—
状況説明	チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病は県全域における調査において未発見だった。またCG罹病樹及び媒介虫であるミカンキジラミの侵入警戒エリア内での発生は確認されなかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・侵入警戒エリアを拡大していくためには、次期候補地の農家と住民への防除に関する理解が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村をはじめ、JAなどの関係団体等と調整する場が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村、JA等関係団体と連携して侵入警戒エリアを拡大するため、対策会議を開催し、防除方法やCG・ミカンキジラミの防除に関する取組の検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	339	農業生産工程管理(GAP)普及促進事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	○全国における農業生産工程管理(GAP)導入産地数は、平成23年度3月末現在で2,200産地となっており、沖縄県においては、主要産地46産地のうち4産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北部・中部・南部・宮古・八重山において、生産者を対象としたGAP取組モデル産地として5産地を育成する。また、普及指導員を対象としたGAP研修会を開催し、GAPに理解のある指導員を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9産地 導入産地数 (本島含む)	14産地 (本島含む)	19産地 (本島含む)	24産地 (本島含む)	29産地 (累計) (本島含む)	→	
	農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業生産工程管理(GAP)普及促進事業	4,100	3,368	①GAP普及推進に係る指導者の育成及び資質の向上・普及指導員に対する現場指導に重点を置いたGAP研修を2回(石垣、農業研究センター)開催 ・農林水産部行政職員を対象とした講習会を1回那覇地区で開催 ・担当者会議及び技術検討会を2回開催 ②生産現場におけるGAP導入及び普及推進	各省計上
活動状況			活動実績値	
普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示図を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向け一定の効果을あげている。			宮古島市:5産地 石垣市:2産地 (平成26年度まで累計)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は宮古地区で2産地、八重山地区で1産地のGAP導入促進ができた。八重山地区において開催した外部講師による実施研修には、農家も参加し積極的な意見交換が行われており、GAPの概念の理解が一段と進む結果となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は各地区合計8産地、累計25産地のGAP導入促進ができ、計画値の19産地を上回ったため「順調」とした。GAP研修を継続して行うことで、3名が農業評価員の資格を取得することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業生産工程管理 (GAP)普及促進事業	1,190	①GAP普及推進に係る指導者の育成及び資質の向上 ・普及指導員に対する現場指導に重点を置いたGAP研修の開催 ・担当者会議を2回開催 ・GAPに関する情報収集、事例調査 ・GAP導入基本指針の改定及び基本計画の検討 ②生産現場におけるGAP実践の普及推進 ・高度なGAP実践モデル産地を5産地育成	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

県担当者会議を開催し沖縄県版マニュアルの作成を検討したが、作成までには至っていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
GAP導入産地数(累計)		0産地 (23年)	7産地 (26年)	10産地 (28年)	→	25産地 (26年)
状況説明	GAP実践モデル産地の育成を目標では年2産地を設定しており、毎年2産地以上がGAPに取り込んでいるため、H28目標値の達成見込みあり。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・様々なGAPが存在し、考え方や普及方法などが異なるため、普及員の混乱を招いている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県版GAPマニュアルを作成する前に、普及させていくGAPの概念及び普及方法等の方向性を決める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成20年に策定された沖縄県GAP導入基本指針を現在のGAP状況に合うように改定し、基本計画の策定を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	340	有機農業促進事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	○環境負荷提言の取組を推進するため、土づくりと併せて、化学肥料及び化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマーを育成・支援するとともに、有機農業や特別栽培農産物の生産の支援体制整備を進め、環境と調和した持続性の高い農業の推進を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成23年3月に策定した『沖縄県有機農業推進計画』を実践するために必要な各種対策に取り組む。事業の柱は次の4点。 ①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築 ②地力窒素評価手法の開発 ③有機質資材の肥効調査 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動					→	県
	有機質資材肥効評価		土壌診断システム構築	土壌診断システム活用			
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
有機農業促進事業	7,033	7,033	①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築 ②地力窒素評価手法の開発 ③有機質資材の肥効調査 ④沖縄県有機農業推進協議会(1回)の運用及び有機質資材実証展示ほ設置(2箇所) ⑤有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動(花と食のフェスティバル)	県単等
活動状況			活動実績値	
有機農業について、花と食のフェスティバルにおける啓蒙活動及び実証展示ほを設置した。			有機質資材実証展示ほ設置:2箇所 有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動:1回 (いずれも本島による実施)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	農研センターにおいて、本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム構築に向けた、診断システム作成のためのデータ蓄積、有機栽培における有機質資材の活用に向けた資材の肥効についてのデータ蓄積が図れた。農業大学校では、太陽熱消毒等を活用した農薬不使用等の展示ほ2箇所を設置し、栽培現場への普及に向けた取組が出来た。有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行うなど、環境保全型農業の推進に向けた取組を行った結果、エコファーマーを含めた環境保全型農業に取り組む農家が383件増加した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農研センターにおいて、本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム構築に向けた、診断システム作成のためのデータ蓄積、有機栽培における有機質資材の活用に向けた資材の肥効についてのデータ蓄積が図れた。農業大学校では、太陽熱消毒等を活用した農薬不使用等の展示ほ2箇所を設置し、栽培現場への普及に向けた取組が出来た。有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行うなど、環境保全型農業の推進に向けた取組を行った結果、エコファーマーを含めた環境保全型農業に取り組む農家が383件増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
有機農業促進事業	5,978	①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築 ②リン酸、加里の蓄積が少ない施肥方法の検討 ③有機質資材の肥効調査 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・地力窒素評価手法については、測定手法の再検討を行い、改めてデータの蓄積が図れた。
 ・有機農業実施農家の実態調査に向けて、関係団体や生産法人等と調整会議を行い、次年度の調査に向けて具体的な目途がついた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全型農業に取り組む農家数		111件 (24年)	137件 (25年)	355件 (H26)	→	920件 (26年度)

状況説明
 本県は亜熱帯性気候で周年多くの病害虫や雑草の発生が見られるため、有機農業を実践するには高度な技術が必要だが、研究、普及、行政機関や生産現場が連携し、地道に取り組んでいるところである。平成26年度は、多良間村の全サトウキビ農家がエコファーマーを取得するなど、着実に増加しており、エコファーマーを含めた環境保全型農業に取り組む農家は920件となり、平成23年度比で216件の増加となった。今後も個人だけではなく、生産部会や団体等でのエコファーマー取得に力を入れていく予定であるため、平成28年度の目標達成は可能であると思われる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・有機農業で利用される家畜ふん堆肥中には、窒素をはじめとしてリン酸、加里成分が多く含まれており、特に連用している場合は肥料の削減を考える必要がある。
 ・有機農業については、すでに生産現場で実践している生産者や団体があるが、そこでの技術や課題等の実態が把握されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・我が国は必要なリン鉱石のほぼ全量を輸入に依存しており、リン酸は枯渇が懸念される有限資源であることから、堆肥中に含まれるリン酸、カリを利用し、減肥栽培を検討する。
 ・平成26年度に、有機農業を実施する団体や生産法人と情報交換等を実施しており、お互いに連携しながら有機農業を推進していくという協力体制ができているため、今後はこのネットワークを活用して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・リン酸、加里の蓄積が少ない施肥方法の検討を行う。
 ・有機農業を実施する団体等と連携し、実態調査やイベント等を実施しながら、現場での技術や課題等の把握に努め、今後の有機農業の推進に活用していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	341	地力増強対策事業費	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	○環境負荷低減の取組を推進するため、土づくりと併せて、化学肥料及び化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマーを育成・支援するとともに、有機農業や特別栽培農産物の生産の支援体制整備を進め、環境と調和した持続性の高い農業の推進を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>沖縄県の環境保全型農業の推進のため、エコファーマー制度や特別栽培農産物認証制度、土壌保全に関する取組等を推進する。</p> <p>①持続的農業普及推進事業…エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等</p> <p>②土壌保全対策事業…「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 認定会議開催 5地区 イベント開催 地区数					→	県
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
①持続的農業普及推進事業 ②土壌保全対策事業	4,575	4,575	①持続的農業普及推進事業 花と食のフェスティバルにおいて消費者や農業者等へエコファーマー及び特別栽培農産物の周知及び推進、エコファーマー及び特別栽培農産物認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等を行った。 ②土壌保全対策事業 「土壌保全の日」イベント等を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成26年度において、宮古農業改良普及課や多良間村役場、JA等の協力によって多良間村のさとうきび農家252人がエコファーマーに認定された。			・認定会議開催:2回 (宮古島市・石垣市)	
土壌保全については、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。			・イベント開催:1地区 (宮古島市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古農業改良普及課や多良間村役場、JA等の協力によって多良間村のさとうきび農家252人がエコファーマーに認定された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	持続的農業普及推進事業については、環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行い、循環型農業を行っている北部地区の『勝山区』が自治体及び農業団体として、農業農林水産省生産局長賞を受賞した。 「土壌保全の日」のイベントは、5地区の計画に対し4地区での開催となったが、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの増殖や講演会を行うなど、地域として取り組むことが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
①持続的農業普及推進事業 ②土壌保全対策事業	3,889	①持続的農業普及推進事業 花と食のフェスティバルにおいて消費者及び農業者等へエコファーマー及び特別栽培農産物の周知及び推進、エコファーマー及び特別栽培農産物認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等を行う。 ②土壌保全対策事業 「土壌保全の日」イベント等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・実需者のみならず、農家にもメリットのある認証制度の在り方について、農産物を扱う団体等と検討した。
・赤土流出防止対策の事業で配置している農業環境コーディネーターを活用し、場所の選定や植付指導など、他事業との連携を図りながら、効果的に実施する事ができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全型農業に取り組む農家数		34件 (23年)	307件 (26年)	300件 (H28目標)	→	920件 (26年度)
状況説明	各地区の普及センター(課)の取組の成果により、エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、平成23年度比で216件の増加となった。 平成26年度は多良間村全さとうきび農家がエコファーマーに認定されており、個人農家で認定されるのではなく、団体で認定される事で有利販売に繋がるようになりつつある。 また、次年度は部会全体でエコファーマー認定を予定している地域もあることから、28年度目標値を達成する見込である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・エコファーマー農家については、メリットが見いだせないとの認識から5年間の認定期間終了後に再認定を希望しない農家がいる。
・県、市町村等が連携して土壌保全の日の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生するため、実際の営農活動への波及効果が薄い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・エコファーマーの申請を団体または部会などで取り組むことによって、販売面に有利になるよう、生産物の差別化を図るように取り組む必要がある。
・他の赤土流出対策事業でグリーンベルト苗の増殖等を予定しており、この事業と連携することにより、農家の負担が少ない対策を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・エコファーマーや特別栽培農産物の取得を、生産部会等の団体に目指し、JAや関係機関と連携して取組み、生産物の差別化を図っていく。さらに、個人の認定期間終了後は、団体での再認定を目指し取り組んでいく。
・「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家や地域の意識高揚を図りながら、他事業と連携し効果的に対策を進めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	342	環境保全型農業直接支援対策事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	○環境負荷低減の取組を推進するため、土づくりと併せて、化学肥料及び化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマーを育成・支援するとともに、有機農業や特別栽培農産物の生産の支援体制整備を進め、環境と調和した持続性の高い農業の推進を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業生産全体のあり方を、環境保全を重視したものに転換していく必要がある。 ・環境保全型農業の推進に向け、地球温暖化対策や生物多様性保全に積極的に貢献する農家に対し「環境保全型農業直接支援対策」を行なう。 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600a/年 対象面積			2400a/年 →		→	県
	エコファーマーや有機農業者に対する交付金						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全型 農業直接支 援対策事業	1,500	170	3市町村計画値600aに対し、実績値393aの圃場が、環境保全型農業直接支払交付金の対象となった。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。			393a(本島含む) 内:宮古島市202a	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	要望調査段階では、本島含む425a程度の申請が見込まれたが、実績ベースでは、宮古島市合計202aの圃場に対して交付金の支払いを行い、環境保全型農業の推進を促した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	実績値393aと計画値達成できなかったため、やや遅れとした。取組効果としては、一部市町村は取組に対して予算化している所もある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全型農業直接支援対策事業	1,500	・環境保全型農業直接支払交付金 平成27年度事業では、市町村が主体となり、また団体等で申請を行うなど、内容に大幅な変更があることから、市町村と連携し制度の活用を促す。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県は亜熱帯気候で病害虫が多く、現場の現状は化学合成農薬5割低減は難しいため、国や関係機関に制度の緩和の提案をした。
また、「花と食のフェスティバル2015」「食と農ぬちぐすいフェスタ」のイベント等で環境保全型農業のPRを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全型農業に取り組む農家数		111件 (24年)	137件 (25年)	355件 (H26)	→	920件 (26年度)
状況説明	農業分野において環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行った。要望調査段階では、425a程度の申請が見込まれ、実績ベースでは3市町村の有機農家ほ場合計393aに対して交付金を交付した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内に50戸とされている有機農家(団体含む)のうち、現在の申請件数は3戸(団体含む)となっていることから、周知が図られていない。
- ・書類の煩雑さや小規模農家でメリット感が見いだせないなど、制度上の課題もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・活動周知を徹底を図る必要がある。
- ・書類確認、現地確認などの課題についての整理を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・制度上の課題について、国へ提案しつつ整理していく。
- ・要件する農家に対して環境保全型農業のPR活動を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	343	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	離島振興計画記載頁	94
対応する主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織(地域協議会等)を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネーター育成プログラムの作成						県
			2組織 育成組織数			→	
			農業環境コーディネーター組織の育成				
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	18,861	13,858	①農業環境コーディネーター組織の育成 ②農業環境コーディネーター業務マニュアル及び農業環境コーディネーター組織運営マニュアルの作成 ③耕土流出防止対策手法に関する試験・研究	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。			農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の作成	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2組織において農業環境コーディネーターの育成を継続して実施しており、進捗状況は順調である。また、各コーディネーターにおいて、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	5組織において農業環境コーディネーターの育成を継続して実施しており、進捗状況は順調である。また、各コーディネーターにおいて、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	165,561	①地域協議会の活動支援 ・農業環境コーディネーターの育成 ・グリーンベルト増殖・植付体制の構築 ・サトウキビ畑における複合対策の実施 ②コーディネーター業務およびコーディネーター組織運営マニュアルの作成 ③耕土流出防止対策に係る試験研究	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

コーディネーターを集めての情報交換会や現地検討会の開催により、取り組み状況の共有とコーディネーター同士での連携を深め、業務の活性化が図られた。また、他市町村からの設置要望もあることから、平成27年度よりコーディネーターの設置地域の追加と、営農的対策の拡充に向けて、事業計画を練り直すなどの対応を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材育成数		2人 (24年度)	3人 (25年度)	3人 (26年度)	→	4人 (26年度)
農業環境コーディネーター育成拠点の構築		2地区 (24年度)	2地区 (25年度)	2地区 (26年度)	→	3地区 (26年度)
状況説明	本事業により、赤土等流出防止対策について、地域で活動出来るコーディネーター組織とコーディネーターの育成を図っているところであり、現在5地区で7人(うち離島は2地区3名)のコーディネーターを育成している。新たにコーディネーターの設置を希望している市町村もあるため、適切に対応し、地域における赤土防止対策に向けた推進体制の強化を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年度より、市町村へ補助金を交付し、地域協議会においてコーディネーターの育成と営農対策を実施することとなる。しかし、既存の協議会が機能していないため、事業の円滑な実施や地域ごとの活動のバラツキが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の地域協議会に、これまで育成してきた農業環境コーディネーターを構成員として加えるなど、実際に活動出来る体制に改善し、活性化を図る必要がある。
・地域協議会の活性化を図るためには、具体的に活動を行うための予算が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・協議会事務局と農業環境コーディネーターを中心に、協議会を動かしていく体制とする。また、定期的に協議会の開催を促し、活性化を図る。
・協議会の活動予算を確保するために事業の補助金を活用し、協議会の活性化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	344	海外輸出対応施設の整備	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	◎離島の食肉センターは老朽化が進み食肉等の信頼確保のためには、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、海外からの特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山・多良間地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設 整備施設数		→			県 公社 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度から平成27年度にかけて宮古地域において食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により、海外輸出対応施設とはしないこととした。 平成26年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域の食肉処理施設に係る実施設計を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
宮古地域において食肉処理施設を整備するため、実施設計を行ったが、地域の要望等により海外輸出に対応した施設ではない。 また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古地域において食肉処理施設を整備するため、実施設計を行った。 地域の要望等により海外輸出に対応した施設ではないが、離島地域における県産食肉の安全・安心確保に繋がる。 また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	宮古地域において食肉処理施設を整備するため、実施設計を行った。 地域の要望等により海外輸出に対応した施設ではないが、離島地域における県産食肉の安全・安心確保に繋がる。 また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなったことから、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成27年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

八重山地域において、肥育牛増頭に向けて畜舎整備等を行っており、食肉処理頭数の確保に努めているところである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,665頭 (26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—

状況説明
 平成24年度に八重山地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設の施設設計を終了し、平成25年度、施設整備が完了した。平成26年度からの運用開始により、石垣牛の輸出促進と更なるブランド力の向上が期待される。
 また、八重山地域において、肥育牛増頭に向けて畜舎整備等を行っており、食肉処理頭数の確保に努めているところである。
 家畜頭数については、住環境の整備や飼養農家の高齢化による離農に伴い減少傾向にあるが、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度から平成27年度にかけて、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。
- ・多良間地域において、食肉処理施設を整備予定であったが、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。
- ・八重山地域に整備した食肉処理施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・八重山地域に整備して施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要である。現在、肥育牛飼養頭数の増加に向けて畜舎整備等を行っているところであるが、今後も各関係機関が連携し、食肉処理頭数の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・食肉処理頭数の向上に向けて各関係機関と連携し、引き続き肥育牛飼養頭数の増加に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	345	特定家畜伝染病発生防止対策	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	◎離島の食肉センターは老朽化が進み食肉等の信頼確保のためには、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、海外からの特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材の備蓄庫を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2カ所 整備箇所数	2カ所	3カ所	3カ所	→	県
	備蓄庫や防疫資材の整備						
防疫実働演習の実施(4回/年)							
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	3,352	3,073	防疫演習を黒島、多良間島で各1回開催した。	各省計上
家畜伝染病予防事業	1,883	1,841	本島2カ所へ防疫資材の整備を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
特定家畜伝染病の防疫実働演習を実施した。			防疫実働演習2回開催 (黒島、多良間島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	特定家畜伝染病の防疫実働演習を離島2カ所(黒島、多良間島)で実施し、防疫対策の課題を検証したことで、関係機関や農家に対して意識向上、情報共有を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	特定家畜伝染病の防疫実働演習を各家畜保健衛生所管内4カ所で実施し、防疫対策の課題を検証したことで、関係機関や農家に対して意識向上、情報共有を図ることができた。また、防疫資材を2カ所の家畜保健衛生所に備蓄し防疫強化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	2,332	防疫実働演習を八重山地域、宮古地域で各1回行う。	各省計上
家畜伝染病予防事業	1,883	本島2カ所に備蓄資材等の整備を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

防疫体制の確立に向けて市町村と連携を図り、離島の離島である竹富町黒島と多良間村で防疫演習を開催した。

防疫対策マニュアル改定に向けての調整を関係機関と行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,665頭 (26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持		0件 (24年)	0件 (25年)	0件 (26年)	→	0件 (26年)
状況説明	<p>平成26年度は国内で4月に1件、12月から1月にかけて5件、合計6件のHPAI(高病原性鳥インフルエンザ)の発生があり、近接する東アジア地域では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が依然続発し、国際的な人・モノの往来が増して侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。</p> <p>家畜頭数については、住環境の整備や飼養農家の高齢化による離農に伴い減少傾向にあるが、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが断続的な発生があり、県内への人、モノの往来も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村との連携を強化し、防疫演習を継続して実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	345-2	家畜伝染病監視・防疫情報ネットワーク構築事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	◎離島の食肉センターは老朽化が進み食肉等の信頼確保のためには、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、海外からの特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	家畜伝染病情報を集約し初動防疫に必要な機能を付加した防疫マップを県の統合型GIS(クラウド式)を基盤に再構築する。また、家畜共済組合などの疾病発生情報を追加し、関係機関と情報共有を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			関係機関とのネットワーク構築				県
			県統合型GISによる機能や情報付加				
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家畜伝染病 監視・防疫情報ネット ワーク構築 事業	372	366	10月から防疫マップシステム開発を開始し、3月に対象者向け研修会を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
対象者向け研修会を実施した。			研修会1回開催 (石垣島1人、宮古島1人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県GISシステムに防疫マップを再整備し、基本地図の更新、情報の共有化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県GISシステムに防疫マップを再整備し、基本地図の更新、情報の共有化が図られ、順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家畜伝染病 監視・防疫 情報ネット ワーク構築 事業	372	防疫マップシステムに疾病情報を追加する。 各家畜保健衛生所で防疫マップ研修会を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成16年に整備したスタンドアロン式の県家畜防疫マップは基本地図が未更新、関係機関と共有ができないなどの課題があった。平成26年度にクラウド式のシステムを県GIS地理情報システムに再整備し、基本地図の更新、情報の共有化が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,665頭 (26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成26年度は防疫マップシステムを県GISシステムに再整備した。平成27年度は当システムに疾病情報を追加し、疾病発生予察などより具体的な疾病情報システムを目指す。 家畜頭数については、住環境の整備や飼養農家の高齢化による離農に伴い減少傾向にあるが、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・昨年度はシステム開発を行い、研修会を開催した。今年度は実際に使用し、操作性などの微調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・防疫マップシステムを使用した防疫演習を実施し、有事の際に迅速に活用できるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・全員が防疫マップシステムを活用できるように、各所属毎の研修を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	346	農業経営トプランナー育成事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	○近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産法人等の経営力向上支援 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催 企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援 関係機関による支援体制の整備 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トプランナー」を育成			<ul style="list-style-type: none"> 法人化支援、経営診断、分析の実施 経営モデル実証 経営体ネットワーク構築 			県 市町村
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営トプランナー育成事業	7,550	5,894	農業生産法人及び法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析研修会(セミナー・相談会計9回)を開催。離島農業の維持・発展を図るため、地域ぐるみで農地の有効活用している農作業受託法人優良事例調査を行い、沖縄型地域営農のあり方及び支援方法を検討した。	県単等
活動状況			活動実績値	
農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援を行った。			1,761経営体(離島分累計) 伊江村 122経営体、伊平屋村 9経営体、伊是名村 67経営体、久米島町 81経営体、渡嘉敷村 2経営体、粟国村 3経営体、南大東村 103経営体、北大東村 107経営体、宮古島市 523経営体、多良間村 56経営体、石垣市 520経営体、竹富町 137経営体、与那国町 31経営体	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるコンサルティング(3回)を実施し、法人の経営改善に向けた適切な指導、助言が行われ、経営改善に資することが出来た。 農業生産法人等を対象に「農業法人等支援研修会」の開催(3回)及び、ビジネスチャンス拡大のための交流会(3回)を支援することで、農業生産法人等の経営力強化を図った。 また、地域ぐるみで農地を有効活用している認定農業者優良事例調査を宮古島市で実施することで、沖縄型地域営農のあり方及び支援方法の検討ができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるアドバイスの実施(3回) アドバイスの対象となった農業生産法人、法人志向農家の経営力向上による経営の改善 農業生産法人等を対象に「農業法人等支援研修会」の開催(3回)及びビジネスチャンス拡大のための交流会の実施(3回) 宮古島市において、地域ぐるみで農地を有効活用している認定農業者優良事例調査で、沖縄型地域営農のあり方検討 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,413	農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルの構築を目的とする。 また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施し、法人化を目指す地域での取組に資する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>認定農業者の確保対策として、各農業関係指導機関や農業法人等による経営・法人化相談等への迅速な対応を図るため、相談窓口を設置し相談対応を実施したことで離島からの問合せ、来所があった。</p> <p>市町村・担い手育成支援協議会等と連携し、担い手農業者中心に位置づけられている認定農業者の経営力向上に取り組んだ。具体的には、農業生産法人等に対し、経営分析、専門家によるコンサルタントの実施、農業法人等支援研修会の開催、ビジネス拡大のための交流会の支援を実施した。</p> <p>経営分析、コンサルティングを通じ得られた知見とデータは、農業生産法人、農業者等が活用できるよう汎用的な資料づくりの基礎とする。</p> <p>地域ぐるみで農地を有効活用している認定農業者優良事例調査を実施することで、沖縄型地域営農のあり方及び支援方法の検討ができた。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
認定農業者数(離島累計)		1,609経営体 (24年度)	1,674経営体 (25年度)	1,761経営体 (26年度)	↗	3,505 経営体 (26年度)
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。26年度は、この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・国の新政策である「農地中間管理事業」、「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関の協力のもと、多様な担い手の確保を加速する取り組みが必要とされている。 ・農産物価格の低迷や資材価格の高止まりなどの経済環境は厳しいものがあり、新規就農者、農業生産法人、認定農業者等の個々の経営については、専門家による助言、行政側からの支援が必要である。 ・離島のそれぞれに特色有る地域農業の担い手として育成すべき経営体の経営モデルの確立のため、支援を行い検証と知見の蓄積を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、各離島の実情に応じた支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されていることから、引き続き認定農業者の確保対策は、市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。 ・新政策の農地中間管理事業の目標である認定農業者等に農地を集積し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図り、離島農業の維持・発展に向けて関係機関の支援体制の構築に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	347	地域農業経営支援整備事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	○近年農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、又、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展をはかるため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等により取組む際に、必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区 事業実施	2地区	3地区			→	農業生産法人 農協等
	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を支援する						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域経営支援整備事業	266,324 (38,925)	266,324 (38,925)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。(3地区:伊平屋、宮古島市第2、石垣第4)	各省計上
活動状況			活動実績値	
意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。			伊平屋(トラクター等)、宮古(ハーベスター・トラクター等2セット)、石垣(ビニールハウス20,766㎡)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	生産・流通・加工施設等の支援(3地区:伊平屋、宮古島市第2、石垣第4)により、担い手の確保・育成に繋がる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	生産・流通・加工施設等整備の支援(地区・事業)により、担い手の確保・育成に繋がる。 ※当該事業において、意欲ある多様な経営体の育成・確保に関する目標年度は、事業実施年度の翌年度から5年度目である。(平成26年度分については平成32年度に点検評価を行う。なお、毎年度、目標達成状況をとりまとめており、平成26年度事業の1年度目分の報告は平成28年7月となる。)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業経営支援整備事業	399,871	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行う。(4地区:久米島、南大東、みやこ第4、石垣第5)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>①事業の早期執行に取り組んだ 事業主体等との調整(事業計画作成、申請事務確認等)を前倒し、できるだけ早い事業着手に努めることで、事業効果の早期発現を目指した。</p> <p>②事業の工程管理、適正執行に取り組む 事業の着実な推進、補助金の適正な執行を図るため、市町村や事業主体との連携を強化した。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
92	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	421人 (26年)	390人	343人	421人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	市町村や農業協同組合等との連携を強化することで、意欲ある経営体の掘り起こしを図り、担い手の育成・確保に努めるとともに、事業計画のきめ細かい把握に努め、効果的な支援を行う。					

3 取組の検証(Check)

<p>農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等、農業を取り巻く環境は厳しくなっている。 今後も意欲ある経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行うことで、担い手の育成・確保を図ることが必要であるが、1年の間に計画作成から実施までを行うことが困難な場合がしばしばある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>事業主体等との調整をより緊密なものとし、事業計画作成に向け早期に取り組むことにより、意欲ある経営体の掘り起こしを強化し、事業数の増加に努めることで、更なる担い手の確保・育成を図る。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	348	農業経営改善総合指導事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	<p>○近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農業の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。</p> <p>○農業従事者の減少及び高齢化は、地域農業の持続性と活性化を図る上で問題となっており、認定農業者・農業生産法人等の担い手の育成・強化及び地域リーダーとなる人材の育成や女性農業者及び後継者の積極的な経営参画が重要な課題となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コンサル指導	→					→
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営改善総合指導事業	11,490	10,590	<ul style="list-style-type: none"> 経営体育成支援会議の開催:2回 産地及び個別農家コンサルテーションの実施:20件 個別農家等カウンセリングの実施:23経営体 普及指導員への各種資質向上講習会等の開催:190回(延べ718人) 	県単等
活動状況			活動実績値	
経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じた問題点の提起と課題の整理を行い、経営の基本方針(目標)を定めた上で、実践に向けた支援活動、コンサルテーションを実施した。			コンサルテーション指導数:20件 (伊江島1件、伊是名1件、伊平屋1件、久米島1件、南大東1件、北大東1件、宮古6件、八重山8件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	優れた経営体を育成するため、関係機関等との検討会の開催や経営改善に意欲的な経営体や新規就農者を対象に、普及指導員による個別指導、資質向上講習会、産地及び個別コンサルテーション(20件)等による指導助言を実施することにより、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者の誘導116人を育成することができた。また、産地においては、関係機関等と連携し、産地の抱える技術面や経営面などの課題解決や活性化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	経営体育成支援のための検討会2回、カウンセリング活動の実施23件、経営体コンサルテーション活動の実施17件、産地コンサルテーション活動の実施3件、資質向上講習会の開催36回を実施した。また、担い手の育成支援として就農相談を52件実施し、認定就農者16人を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業経営改善総合指導事業	11,487	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成支援会議の開催:2回 ・産地及び個別農家コンサルテーションの実施:22件 ・個別農家等カウンセリングの実施:25経営体 ・資質向上講習会等の開催:62回 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者や認定就農者等の優れた経営体の育成を図るため、継続して普及機関や市町村、関係機関等と連携を強化し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施した。 ・普及指導員への各種施策や制度等の周知を図るため資質向上研修を実施した。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
個別農家及び産地コンサルテーション指導数		20件 (24年)	17件 (25年)	20件 (26年)	→	54件 (26年)
状況説明	<p>コンサルテーションによる経営指導の実施件数は、毎年度50件を支援目標に取り組みしており、産地育成として1品目を捉える産地コンサルテーションと個別農家を捉える個別コンサルテーションを実施している。平成26年度の活動状況は、産地3件、個別17件の合計20件の実績となっており、個別農家の経営管理能力の向上、産地の課題解決や活性化等につながっている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金や中間管理機構の設置など、国の担い手の育成、確保に関する支援策の変化がめまぐるしく、相談業務が増加傾向にあり、多様な相談に対応できる普及指導員の資質向上が求められている。 ・各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3か年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組みしており、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、対応に備える。 ・優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング、経営体育成支援会議の開催等、各種活動を普及機関や市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・普及指導員への各種施策や制度等の周知を図るため資質向上研修を実施する。 ・農業者の優れた経営体の育成を図るため、今後も継続して普及機関や市町村、関係機関等と連携を強化し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	349	アグリチャレンジ普及推進事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	○農業従事者の減少及び高齢化は、地域農業の持続性と活性化を図る上で問題となっており、認定農業者・農業生産法人等担い手の育成・強化及び地域リーダーとなる人材の育成や女性農業者及び後継者の積極的な経営参画が重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区(宮古、八重山)					→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					→	
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,390	8,013	<ul style="list-style-type: none"> 農産加工等の研修会・講座の実施:11回(宮古 5回、八重山 6回) マッチング活動を通じた既存商品のブラッシュアップ:3起業4商品(宮古 1起業1商品、八重山 2起業3商品) 地域行事における起業者の販売活動支援:宮古 1回 	県単等
活動状況			活動実績値	
農業経営の6次産業化に取り組む農業者等に対し、新商品開発のための講座やプライダルギフト用に向けた商品のブラッシュアップ、販売強化に必要な商品仕様書の作成、販売活動支援等、各種研修会等を実施した。			<ul style="list-style-type: none"> 新規起業者の育成3起業(宮古 2起業、八重山 1起業) 新商品開発支援5商品(宮古 4商品、八重山 1商品) 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2地区(宮古、八重山)で衛生管理や品質管理、新商品開発のための講座やプライダルギフト用に向けた商品のブラッシュアップ研修会を11回(宮古 5回、八重山 6回)実施し、3名の新規起業者が育成され(宮古 2起業、八重山 1起業)、5品の新商品(宮古 4商品、八重山 1商品)が開発された。マッチング活動では、プライダルのギフト用として3起業4商品(宮古 1起業1商品、八重山 2起業3商品)のブラッシュアップをし、販路開拓をすることで農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、宮古、八重山地区において農産加工等に関する講座等を開催し、延べ142人(宮古 89人、八重山 53人)が受講した。結果、新規に3人の起業者が育成された(宮古 2起業、八重山 1起業)。プライダルのギフト用に向けた新商品開発支援を行った結果、3起業4商品(宮古 1起業1商品、八重山 2起業3商品)がブラッシュアップされ、新たな販路開拓につながり農家所得の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	7,982	・商品開発支援(2地区:宮古、八重山) ・マッチング活動実施 ・加工機材の整備支援(1ヶ所 宮古)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

農業の6次産業化に取り組む農業者を対象に、研修会、講座、視察等を開催し、開発された3起業4商品(宮古 1起業1商品、八重山 2起業3商品)をブライダルギフト用としてブラッシュアップし、観光産業などの他産業とのマッチング活動を通して販路拡大と農家所得の向上に取り組んだ。また、市町村や関係機関への呼びかけや広報誌に掲載して新規起業者の発掘を行い、講座や個別指導を通して育成を行った。今後は、新たに土産用やギフト用の商品開発を支援し、販路拡大や農家所得向上に向け、引き続き取り組んでいく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
加工機材の整備支援		1地区 (24年)	3地区 (25年)	0地区 (26年)	→	3地区 (26年)
状況説明	24年~25年にかけて加工機材の整備支援を4カ所(八重山 2件、宮古 1件、久米島 1件)で実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・他産業とのマッチングにより商品をブライダルギフト用にブラッシュアップしたが、少量のため販路拡大が厳しく、新たに土産やギフト用に開発して販路拡大に取り組んでいく必要がある。また、離島においては輸送コストがかかることから輸送コストも含めた販路開拓の手法を実証していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	350	沖縄県新規就農一貫支援事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	<p>○近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。</p> <p>○担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人新規就農者の確保					→	県、市町村、農協等
就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援						→	
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	415,290	389,503	<ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーターの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) ・農地データベースの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市7名、竹富町3名、与那国町1名、久米島町1名、石垣市1名) 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
新規就農者を育成確保するため、新規就農コーディネーターの配置や、機械施設整備等の初期投資支援等を行った。			<ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーターの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) ・農地データベースの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市7名、竹富町3名、与那国町1名、久米島町1名、石垣市1名) 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	就農相談や新規就農講座等の支援により、離島地域における新規就農者122人を育成・確保できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域における新規就農者122人(単年度計画78名に対し156%の増)を育成・確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	384,307	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーターの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農業機械や施設などの初期投資への支援	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規就農者数78人超を維持するため、就農に関する施策等の説明会をとおり、広域的な相談業務を行うことで就業機会を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
92	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	421人 (26年)	390人	343人	421人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における新規青年農業者 (15歳以上～40歳未満)		74人 (H24年)	62人 (H25年)	69名 (H26年)	↗	237名 (H26年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できた。増減の要因として、関連事業が充実し、就農相談の際に各種情報提供が行えたことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新規就農者数78人超を維持するため、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用する一方、特に新規就農者(新規参入者)では、広域的な就農相談に対応するため、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携を強化する必要がある。また、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。
・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も継続して、関係機関と連携し、就農相談会等をとおり、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農に関する施策等の説明会を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・今後も、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、引き続き取り組む。
・新規就農者数78人超を維持するため、就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換はもとより、新規就農希望者への情報提供資料作成や各市町村等に就農に関する施策等について、就農コーディネーターを対象に研修会や担当者会議を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	351	青年就農給付金事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	<p>○近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。</p> <p>○担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための給付金を給付					→	県 市町村 公社
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	238,460	233,114	<p>【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認)平成25年度6名に対し、5名に給付。</p> <p>【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付(経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)平成25年度70名に対し、107名に給付。</p>	各省 計上
活動状況			活動実績値	
・対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付した。市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめを行った。			給付金の給付:112人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就農前の研修期間中に給付する準備型においては、5名に給付を行った。(伊是名島1件、宮古島4件) ・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、107名となった。(伊江島12件、伊是名島5件、北大東島2件、久米島17件、宮古島17件、多良間島1件、石垣島30件、西表島11件、小浜島1件、黒島7件、波照間島1件、与那国島3件) ・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業を進めることが重要である。そこで、宮古及び八重山地区において、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁してもらい、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。 ・その結果、多くの新規就農者及び就農希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就農前の研修期間中に給付する準備型においては、平成25年度の6名に対し、5名に給付を行った。 ・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、平成25年度の70名に対し、107名となった。 ・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業を進めることが重要である。そこで、本島、宮古及び八重山の3地区において、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁していただき、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。 ・その結果、前年度より多くの新規就農者及び就農希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	565,087	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 (研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認) 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付 (経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業のさらなる周知を図るため、宮古地区及び八重山地区において事業説明会を行った。また、関連施策事業である沖縄県新規就農一貫支援事業の担当者面談にも参加し、本事業について市町村担当者と意見交換を行い互いの理解を深め事業の円滑な推進が図られた。市町村及び関係機関で担い手の育成確保等について話し合う各地区農でグッジョブ推進会議において、本事業についての周知及び現場担当と意見交換を行い事業の円滑な執行に努めた。宮古島市に配置された就農コーディネーターを通して、本事業の就農相談に訪れる新規就農者等に対して本事業の周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
92	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	421人 (26年)	390人	343人	421人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
離島における新規青年農業者 (15歳以上～40歳未満)		74人 (H24年)	62人 (H25年)	69名 (H26年)	↗	237名 (H26年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できた。増減の要因として、関連事業が充実し、就農相談の際に各種情報提供を行えたことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・5カ年間の目標値である新規就農者数390人超を維持するため、本取組だけでなく、新規就農一貫支援事業等の関連事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。
- ・新規就農や、事業に関しての問い合わせが多々ある。
- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。そのような中では、関係機関の情報の共有化が必要であるが、十分になされていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・準備型においては、研修先の掘り起こしを行うため、受け入れ先についても本事業の理解を深めてもらう必要がある。
- ・開始型については、給付主体となる市町村間においての情報共有が少ないため、関係機関と連携し、就農相談会等をおし、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農に関する施策等の説明会を行い、関係機関での情報の共有化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就農コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進める。
- ・要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有する必要があること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定新規就農者等の育成に取組む。
- ・関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有システムの利用促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	352	畜産経営体高度化事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○価格安定制度や所得補償制度の充実・強化、農家経営の安定に資する金融支援策の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛肥育農家と国の拠出により基金を造成し肉用牛肥育農家の経営状況が悪化した場合に補てん金を交付する事業において、生産者の拠出金の一部を県が助成する。 借入金の償還が困難となっている畜産経営農家に対する長期低利の借換資金の融通を行った融資機関等に対し、利子補給を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県 民間等
	生産者積立金の補てん 50件/年						
	低利融資の金融機関への利子補給 35件/年						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	2,925	2,493	肉用牛肥育農家と国の拠出により基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営状況が悪化した場合に補てん金を交付する事業において、生産者の拠出金の一部を県が助成。後継者不足等の要因から廃業する農家もあり契約農家は減少傾向にあるため、計画値に対し実績値が下回った。	県単等
畜産特別資金利子補給事業費	526	472	借入金の償還が困難となっている畜産経営農家に対する長期低利の借換資金の融通を行った融資機関等に対しての利子補給や、農業者に対して代位弁済等の機関保証を行うための積立金(特別準備金)の補助を基金協会に対して行った。利子補給期間の終了や新規借入が無かったため、計画値に対し実績値が下回った。	県単等
活動状況			活動実績値	
畜産特別資金を借入者に対する利子補給及び、肉用牛肥育農家に対する生産者の拠出金基金の一部助成を行った。			○畜産特別資金利子補給事業費 件数 26件 (うち離島:八重山17件) ○肉用牛肥育経営安定特別対策事業 対象件数 31件 (うち離島:八重山18件、宮古島1件、伊江村1件) 対象頭数 2,655頭 (うち離島:八重山877頭、宮古島137頭、伊江村40頭)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	畜産特別資金借入者の利子及び、肉用牛肥育農家の拠出金基金の一部助成により、農家の経営的負担の軽減が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は対象頭数2,655頭(対象農家31件)の生産者積立金の一部を助成したことで、肥育牛生産者の経営安定に資することができた。 負債の償還が困難となっている畜産経営農家に対する長期低利の借換資金を融通するため融資機関(沖縄県農業協同組合)等に対して利子補給を行い、畜産経営体の経営安定に資することができた。 沖縄県農業信用基金協会が求償権の償却等に要する経費として積み立てる特別準備金に対して補助金を交付したことにより、農業者に対して確実に機関保証を行う制度の確立を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	2,925	肉用牛肥育農家と国の抛出により基金を造成し肉用牛肥育農家の経営状況が悪化した場合に補てん金を交付する事業において、生産者積立金の一部を県が助成する。	県単等
畜産特別資金利子補給事業費	508	借入金の償還が困難となっている畜産経営農家に対する長期低利の借換資金の融通を行った融資機関等に対し、利子補給を行う。 沖縄県農業信用基金協会が求償権の償却等に要する経費として積み立てる特別準備金に対して補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>生産者積立金の一部を県が助成することで肥育農家の経営安定を図ることができた。</p> <p>市町村及びJA等が会する審査委員会において、飼養技術面や財務面等の各専門分野別の情報を集約し支援方針を定め、また、特に指導が必要と思われる農家に対しては定期的に検討会を開く等、支援体制の強化を図った。関係機関と「月次モニタリングデータ共有システム」を活用したことにより、効果的な指導が行えた農家に関しては、経営改善が確認できた。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,665頭 (26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	生産者積立金の補填については、県内の肥育牛農家数は後継者不足等により減少していくと予想されるが、飼料の高止まり等により今後も本事業の必要性は増していくと思われる。 低利融資の金融機関への利子補給については、指導を効果的に行えた農家に関して、大幅な経営改善が確認できた。 家畜頭数については、住環境の整備や飼養農家の高齢化による離農に伴い減少傾向にあるが、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・肥育牛農家の経営は、外部環境(外為レートや穀物価格等の市場相場)によって大きく左右される。近年の素畜費(子牛価格)の上昇、飼料価格の高止まりや枝肉価格の低迷等により、肥育経営は厳しい状況にある。また、内部要因として全国事業のため県の独自性が活かせない。</p> <p>・本事業は利子補給と併せて経営改善計画書を継続的に審査することで、経営不振農家の経営安定化に資するものである。しかし、人員が限られるため十分な指導が行われていないと思われる案件もある。また、本資金は早い段階で借り入れた方が経営改善も比較的早く進むと思われるが、経営が深刻な状態になってから利用したため経営改善が厳しい農家もいる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・全国事業のため改善の余地は少ないが、県の現状把握に努め、国へ意見・要望することで対処する。また、未加入または新規の肥育牛経営農家に対するの周知を行う。</p> <p>・上記の留意点は、支援体制の連携が円滑でないことが要因と思われるため、システムを利用することで指導の効率化を図る。また、農家が適正な時期に本資金を借り入れできるよう、本事業の目的等について周知を行う。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後も生産者積立金の一部を県が助成することで肥育農家の経営安定を図る。</p> <p>・「月次モニタリングデータ共有システム」のより良い有効活用を行うために、データに活用方法及び実際に農家に対する指導方法を関係機関と検討し、指導の効率化を図る。また、農家が適正な時期に本資金を借り入れできるよう、関係機関に対して本事業の目的等について周知を行う。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	353	農地保有合理化促進対策事業費	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	<p>○農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。</p> <p>○担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	○農地保有合理化法人が認定農業者、新規就農者等の経営合理化のため、農地保有合理化事業(農地売買・賃貸借)を実施した。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農地保有合理化法人による農地の売買(賃借)事業等の推進及び活動支援		中間管理機構による農地の売買事業等の推進及び活動支援			→	公益財団法人沖縄県農業振興公社
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農地売買支援事業	14,100	5,830	農地中間管理機構による農地等の売買を通じた経営基盤の強化。	各省計上
活動状況			活動実績値	
公益財団法人沖縄県農業振興公社が市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積した。			新規流動化面積(買入)1ha	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	農地中間管理機構による農地の売買事業により、認定農業者、新規就農者といった担い手農業者への農地集積の啓蒙普及活動に努めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農地中間管理機構による農地の売買事業により、認定農業者、新規就農者といった担い手農業者への農地集積の啓蒙普及活動に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農地保有合理化促進対策事業費	11,600	農地中間管理機構は、農業経営基盤強化促進法第7条に定める農地売買等事業をとおして担い手への農地集積を推進する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度から農地中間管理事業の推進に関する法律が施行され、これまでの農地保有合理化促進対策事業で取り扱っていた農地の貸借にかかるものについては農地中間管理機構事業で行うこととなった。
 平成26年度は、農地中間管理機構事業と併せて、事業推進上の協力関係にある市町村、農業委員会、関係団体への周知に努めてきたところである。関係機関等の協力のもと、引き続き地域農業の担い手である認定農業者、新規就農者等を対象に農地の集積・集約を図っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規流動化面積(農用地借入、買入面積、継続除く)		24.7ha (24年)	13ha (25年)	1ha (26年)	↘	—
状況説明	沖縄県農業振興公社が実施している農地流動化の事業は、農業経営にとって不可欠な農地を、認定農業者や新規就農者などの担い手農業者へ売渡・貸し付けする事業である。農地を集積することで、安定した経営基盤づくりに寄与してきた。また、地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村等関係機関の取組により着実に確保出来ており、経営基盤の強い農業経営者が確保されている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県農業振興公社は、国の新政策創設に伴い、農地中間管理機構として指定を受け、本年度より農地中間管理事業、特例事業として農地売買等事業を実施している。機構の行う農地集積の手法は、主に賃貸借によるが、売買事業の活用も需要が見込まれている。
- ・認定農業者等の担い手の経営基盤を強化する上で、農地集積は不可欠な要素であることから、農業委員会や市町村など関係機関との連携は不可欠で、引き続き事業への協力を求めていく必要がある。
- ・事業の推進、関係機関との連携にあたり、機構の行う事業の目標に担い手の育成があることに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村で作成する「人・農地プラン」は、担い手農業者への農地集積をより一層推進していくことを目標としている。このプランの中では、認定農業者や新規就農者を中心経営体として位置づけ、農地集積を行うための施策が設けられている。農地保有合理化事業は、施策を推進するためには必要な事業であるが、一層の推進が求められており、事業の推進体制づくりが急務となっている。

4 取組の改善案(Action)

- ・農地の流動化をより一層推進するため、農地中間管理機構が創設され、事業を開始することとなった。機構は、賃貸借・使用貸借による農地の流動化を主体とするが、農地の売買による事業も、特例事業として事業が継続される。農地中間管理機構の事業の周知に努めながら、農業委員会、市町村等関係機関と連携し、事業を推進していく。
- ・農地中間管理事業は、認定農業者などの担い手を対象としており、特例事業である農地売買事業についても、この点に留意し、市町村、JA、公庫等金融機関等と協調し、取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	354	農業近代化資金等利子補給事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○価格安定制度や所得保障制度の充実・強化、農家経営の安定に資する金融支援策の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等融資機関に対し県が利子補給を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 農協等融 資機関
	農業近代化資金等の借入農業者への利子補給						
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業近代化 資金等利子 補給事業	18,405	14,223	農業者が系統金融機関が融資する農業近代化資金を借入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等融資機関に対し県が利子補給を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
農業近代化資金借入者に対する利子補給の認定件数は27件であり、借入者の金利負担軽減を図った。			13,672千円(JA等融資機関へ交付)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	農業資本の整備が進むことにより、生産体系の機械化・近代化に資することができている。また、利子補給による金利負担軽減により、農業者の経営の安定にも資することができている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農業資本の整備が進むことにより、生産体系の機械化・近代化に資することができている。また、利子補給による金利負担軽減により、農業者の経営の安定にも資することができている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業近代化資金等利子補給事業	17,887	農業者の設備投資状況に応じて事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

円滑な資金活用の推進のため、農協等融資機関・各関係機関との連絡会議を行い連携強化を図ったほか、県ホームページの改修に併せ、関連ホームページを整理した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
認定農業者数(離島累計)		1,609経営体 (24年度)	1,674経営体 (25年度)	1,761経営体 (26年度)	↗	3,505 経営体 (26年度)
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村関係機関の取組みにより着実に確保できており、順調に進んでいる。認定農業者の資金活用時には優遇措置があるため、認定農業者の増加は資金活用の増加につながると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農業情勢は高齢化後継者不足による農業就業人口の減少、耕作放棄地の増加等、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。
- ・農業の特性上、自然環境の影響を受けやすく、台風襲来の頻度により資金需要が変化する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な資金活用の推進のため、農協等融資機関のほか、各関係機関との連携をさらに強化する必要がある。
- ・資金需要の増加に対応するため、さらなる融資枠の増についての検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な資金活用の推進のため、農協等融資機関のほか、各関係機関との連絡・調整会議を行い、連携を強化する。また、農家の相談窓口となっている市町村に対する説明会等を開催し、資金利用者の利便性の強化を図る。
- ・融資枠の増を行うことで、近代化資金の促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	355	農業経営基盤強化等利子助成事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○価格安定制度や所得保障制度の充実・強化、農家経営の安定に資する金融支援策の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県 市町村
	スーパーL資金等の借入農業者への利子助成						
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営基盤強化等利子助成事業	8,108	5,686	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して、県が市町村へ補助金を交付する。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成7年度から平成23年度まで農業経営基盤強化資金を借入れた農業者に対し、市町村と共に利子補給を行うことで金利負担の軽減を行った。			5,611千円(久米島町69千円、伊江村65千円、宮古島市1,341千円、北大東村65千円、南大東村752千円 他13市町村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	スーパーL資金を借り受けた農業者の金利負担軽減により、農業者の資金活用の推進が図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スーパーL資金を借り受けた農業者の金利負担軽減により、農業者の資金活用の推進が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業経営基盤強化等利子助成事業	7,235	平成23年度以前までに借入れた資金について、引き続き市町村と県で利子助成を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成24年度以降は、「人・農地プラン」と関連し、「地域の中心的な担い手として認定された場合」に国が貸付当初5年間の利子を全額助成する方式となった。

・平成25年度と同様に、平成26年度においても県主催の制度資金説明会を行い、制度の仕組みや認定方法等を市町村に対して周知した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
認定農業者数(離島累計)		1,609経営体 (24年度)	1,674経営体 (25年度)	1,761経営体 (26年度)	↗	3,505 経営体 (26年度)
状況説明	沖縄公庫資金(スーパーL資金)の貸付対象者は認定農業者に限定されており、当取組により、農家の金利負担の軽減、また貸付件数の増加(=認定農業者の増加)に繋がる。また、地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。認定農業者の増加は、農家の意識改革に繋がる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度以降の資金借入については、市町村の策定する「人・農地プラン」に「中心的経営体として位置づけられた(見込み含む)農業者」に対する利子助成を行うとして制度が改正され、全額国庫負担となった為、県と市町村の財政負担については平成23年度以前までの資金借受者が対象となっている。事務処理上の留意点としては、利子助成の申請等の時期が年度末に集中しているため、円滑な期日内の事務処理が必要となってくる。

・対象市町村には、事務処理上の留意点として、利子助成の申請等の時期が年度末に集中しているため、早めの申請をお願いしている。また、交付申請の際に「農家の支払い状況について」十分に確認を行うように指導している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・資金活用者の円滑な償還及び、申請手続きの適正化が事業の円滑な推進に不可欠である。

・当該助成金の計算期間は「毎年4月1日から3月31日までの約定利息を支払った農家」とされている。交付申請・実績報告の期限が毎年「3月末」となっており、事務処理期間が非常に短い。

4 取組の改善案(Action)

・資金活用者の円滑な償還及び、申請手続きの適正化の推進のため、事業実施市町村に対する説明会等、または、県主催の「農業制度資金の説明会」等で事業の周知徹底を行っていく。

・交付申請時には、市町村との事前調整を終えているようにする。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	356	野菜価格安定対策事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○園芸品目は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	あらかじめ資金造成を行い、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 (公社)沖縄 県園芸農業 振興基金協 会
	野菜の価格差補給の交付等					→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費	30,450	27,554	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。	県単等
活動状況			活動実績値	
野菜の価格低落時に価格差補給金を交付した。			出荷計画数量達成率 92%	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	市場動向に応じ、取り扱い品目及び対象市町村等概ね計画どおりに達成できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市場の動向に応じて取り扱い品目及び対象市町村等概ね計画通りに達成できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費	29,384	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

実務者説明会等を行い、関係団体に同制度の周知をすることができた。
計画出荷に関しては、関係団体等を含めより精度の高い計画出荷に取り組んでいる状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・野菜	10,300トン (22年)	10,312トン (25年)	19,700トン	12トン	58,000トン (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
野菜の価格差交付実績		平成23年度 重要野菜価格 安定対策 9,228千円 特定野菜価格 安定対策 0円	平成24年度 重要野菜価格 安定対策 23,558千円 特定野菜価格 安定対策 0円	平成25年度 重要野菜価格 安定対策 39,301千円 特定野菜価格 安定対策 164千円	↗	平成25年度 重要野菜価格 安定対策事業 39,301千円 特定野菜価格 安定対策事業 1,381千円
状況説明	価格差交付実績は 39,465千円となり過去3年間では最も交付額が多かった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・生産農家や消費者に対して生産者の経営安定をはかる為の制度「野菜価格安定対策事業」について意義を周知させる必要がある。
- ・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため安定生産技術についても合わせて実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関等と連携を取り、生産状況や気象状況を考慮して出荷計画通りに生産し、またよりよい野菜を出荷することで販売価格を安定させる。
- ・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外産地の状況等を把握するために情報収集し、出荷団体、県関係機関と調整して出荷計画を立てる。
- ・出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等について推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	357	沖縄型農業共済制度推進事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、加入率が低いという沖縄の特殊性に応じた沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 沖縄県農 業共済組 合
	50% 加入率				70%	→	
	農業共済加入促進の支援						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型農業 共済制度 推進事業	180,992	110,845	①事業説明会等の開催 ②事業周知パンフレット等の配布 ③専属の加入推進員を雇用、未加入農家への戸別訪問を強化 ④畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
①事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 ②畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援等を行った。			畑作物共済加入率: 50.7% 園芸施設共済加入率: 19.8%	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	加入推進員等による個別訪問や、事業説明会の開催、事業周知パンフレット配布、農家への農業資材購入支援等により畑作物共済の加入率は改善傾向であるが、畑作物共済、園芸施設共済ともに計画値を達成するには至らなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	畑作物共済については、加入推進員による戸別訪問の強化、農家への農業資材購入への支援等の取組により共済加入率が前年度実績値と比較し1.5%増加した。計画値である60.0%には届かなかったものの達成率としては84.5%と堅調に推移している。 園芸施設共済についても加入推進員による戸別訪問、農家への農業資材購入への支援等を実施したが、加入が集中する平成27年2月に全国的に実施された制度改正により、共済掛金が増加したことで共済加入率が19.8%と前年度より3.6%低下。達成率は56.6%となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型農業共済制度推進事業	166,005	①組合員が共済目的に使用する営農資材等の購入経費の一部支援。 ②農業共済事業の普及啓発、損害防止技術向上のための講習会等の開催、パンフレット作成等に必要経費を支援。 ③沖縄県農業共済組合に専属の加入推進員を配置し、個別引き受けを強化。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

農家への資材購入経費の一部支援に加え、平成26年度より沖縄県農業共済組合に専属の加入推進員を配置し、未加入農家への加入推進を強化した事で、特に畑作物共済について加入率の改善に繋がっている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
農業共済加入率		畑作物共済: 47.7% 園芸施設共済: 22.6% (22年)	畑作物共済: 55.2% 園芸施設共済: 30.7% (26年)	畑作物共済: 70% 園芸施設共済: 45% (H28目標)	↗	畑作物共済: 50.7% 園芸施設共済: 19.8% (26年)
状況説明	畑作物共済については共済加入率は改善傾向である。 園芸施設共済については、加入推進員による戸別訪問等を実施したが、加入が集中する平成27年2月に全国的に実施された制度改正により、共済掛金が増加してしまい、共済加入率が19.8%と前年度より低下した。基準年からの比較では改善傾向である。 農業共済加入率が向上した事で、保険母集団の確保が図られ、危険分散に繋がった。 ただし成果指標の目標は畑作物、園芸施設ともに達成しておらず、本年度以降の目標達成のためにも一層の取り組みが必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・加入推進員のより一層の活用、および戸別訪問を中心とした効果的な加入勧誘活動の活性化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・加入推進員、共済職員の資質向上を図り、畑作物、園芸施設共済の引受を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会、事業報告会の充実を図り、加入推進員による個別訪問等の加入勧誘活動を活性化させ、畑作物、園芸施設共済の加入率の向上に繋げる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	358	県営畑地帯総合整備事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	区画整理実施後の農地集積						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯 総合整備事 業	600	600	大座地区(石垣市)にて農用地集団化についての推進活動を実施した。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動(換地後の土地の割り振り、場所等の調整)を実施した。			石垣市のべ30回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	大座地区は、本年度より地区における農地集団化及び流動化調整のための土地利用調整活動を行う予定となっており、平成31年3月の事業完了までには担い手農家への農地集積が図られ、地区における3割程度を担う予定である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	JAと連携して生産組織への営農指導等を行う等の生産組織の育成活動を順調に行っており、平成30年3月の事業完了までには担い手農家への農地集積が図られ、地区におけるすべてを担う予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯 総合整備事業	0	今年度活動予定無し	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

利用権設定の推進のための啓蒙普及活動は、一定の成果を示している。また、関係機関職員の研修等を通じた取組みは継続的に行われており、事業ヒアリングを通じても確認している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	基盤整備事業を契機とした担い手農家の育成への農地集積は着実に進展しており、今後も計画的に推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・「農地を貸したら返してもらえなくなる」「離作料を求められる」等により、農地を貸すことに二の足を踏む農家が多いので、利用権設定による手法のメリットを説明している。

・周辺の都市化により農地価格の値上がり等の期待感から資産の保有意識が強く、第三者には貸したくないので、農地の果す役割と利用のあり方を説明している。

・市町村、土地改良区担当者へ流動化への制度理解を深めるため、ヒアリングを通して事業主旨の説明を繰り返し行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・貸し手農家の利用権設定に対する不安感を解消するため、調整活動を強化する必要がある。

・農振制度や農地転用許可制度等の啓蒙普及活動により農地の流動化を促進する必要がある。

・担当者の農地流動化施策への理解度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への啓蒙普及活動を強化する。

・農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて、調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、研修内容の充実等により、積極的に研修会等への参加を促すなど、貸し手農家に十分な情報を提供できる体制を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	359	経営体育成基盤整備事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	区画整理実施後の農地集積						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事 業	1,800	1,800	米節東地区他2地区で農用利用集積の調整会 議を実施	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動(換地後の土地の割り振り、場所等の調整)を実施した。			出し手農家との調整活動: 石垣市のべ20回 竹富島のべ20回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	地区における農地集団化及び流動化調整を順調に行っており、平成28年3月の事業完了までには担い手農家への農地集積が図られ、地区における3割程度を担う予定である。また、具体的な調整を行う会議が順調に行われており、集積への取組みは、円滑に進められている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地区における農地集団化及び流動化調整を順調に行っており、平成28年3月の事業完了までには担い手農家への農地集積が図られ、地区における3割程度を担う予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事 業	700	我喜屋地区(伊平屋村)にて農用地集団化についての推進活 動を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

利用権設定の推進のための啓蒙普及活動は、一定の成果を示している。また、関係機関職員の研
修等を通じた取組みは継続的に行われており、事業ヒアリングを通じても確認している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状 況 説 明	農地の流動化における成果は確実に認定農業者の増加へつながっており、今後も計画的に 推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・「農地を貸したら返してもらえなくなる」「離作料を求められる」等により、農地を貸すことに二の足を踏
む農家が多いので、利用権設定により手法のメリットを説明している。
- ・周辺の都市化により農地価格の値上がり等の期待感から資産の保有意識が強く、第三者には貸したがらないの
で、農地の果す役割と利用のあり方を説明している。
- ・市町村、土地改良区担当者へ流動化への制度理解を深めるために、ヒアリングを通して事業主旨の説明を繰り
返し行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・貸し手農家の利用権設定に対する不安感を解消するため、調整活動を強化する必要がある。
- ・農振制度や農地転用許可制度等の啓蒙普及活動により農地の流動化を促進する必要がある。
- ・担当者の農地流動化施策への理解度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への啓蒙普及活動を強化する。
- ・農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて、調整活動を行う市町村及び土地改良
区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、研修内容の充実等により、積極的に研修会等への
参加を促すなど、貸し手農家に十分な情報を提供できる体制を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	360	耕作放棄地対策事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	荒廃した耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織、法人等が新たに農業生産活動を行うにあたり再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	140ha(20%) 耕作放棄地解 消面積				350ha(50%)	→	地域耕作放 棄地対策協 議会
	耕作放棄地の再生の為に土壌改良や施設等の補完整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
耕作放棄地 再生利用緊 急対策交付 金	236,159	27,380	農地の流動化を図るため、地域における各種課題の解決に向けた意見交換会、勉強会等を平成26年度中に10回開催し、荒廃した農地の再生作業や土づくり、施設等補完整備や再整地における営農を総合的に支援し、県全体で21haの耕作放棄地の再生利用を図った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
新たに農業生産活動を行うために必要な再生作業や土作り等、耕作放棄地を再生利用するための取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。			耕作放棄地の再利用面積 石垣市0.9ha(県全体21ha)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等の取組により、平成26年度は、離島地域において0.9ha(県全体21ha)、これまでに88ha(全体293ha)の耕作放棄地が再生利用されたところである。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等の取組により、平成26年度末までに計画値の263haを上回る293haの耕作放棄地を解消した。また、平成26年度は、各圏域ごとに意見交換会や勉強会を実施し、圏域ごとに異なる課題を把握しその解決に努めるとともに、事業の周知啓発を図り、荒廃した農地の活用を促進させた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	208,779	28地域協議会において、再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)、営農定着、経営展開、施設等補完整備、再生利用活動附帯事業を実施するとともに、県協議会において、関係機関や各地域協議会との意見交換会を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

県協議会において、地域協議会における各種課題の解決に向けた意見交換会、勉強会等を県庁内関係課や県協議会各支部、JA等関係機関を交えて実施し、荒廃した農地の活用を促進させた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
耕作放棄地解消面積		79ha (H24年累積)	88ha (H25年累積)	89ha (H26年累積)	→	293ha (H26年)
状況説明	平成20年度から耕作放棄地の解消を進めている。平成26年度までに293haの耕作放棄地を再生利用し、H28年度目標値350haに対する進捗率は84%となっている。平成20年度から平成26年度までの6年間で平均して48.8haの耕作放棄地を再生利用につなげており今後も地域協議会や関係機関との意見交換会や勉強会を重ね事業の利用促進を図ることにより、平成28年度の目標を達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地域耕作放棄地対策協議会において、貸し手から借り手へ、農地を結びつけるためマッチングを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・貸し手から借り手へ農地を結びつける調整において、農地情報の整理、所有者の合意形成、担い手の精査等調整作業が多く、地域ごとに様々な課題が存在し、きめ細かな対応を行うため時間や労力を要しており、事業を円滑に実施するために関係機関と連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県協議会の各会員組織及び地域協議会、農地中間管理機構、農地円滑化団体等と耕作放棄地解消に向けた意見交換を重ねながら地域ごとの課題を共有し、同時に優良事例の収集と周知を行い事業の利用推進を図ることにより荒廃した農地の活用を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	361	中山間地域等直接支払事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効活用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るための集落協定又は個別協定に基づき5年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」「集落機能の活性化」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する事業である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村 集落<個別>協定
	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中山間地域等直接支払事業	116,367	116,367	伊平屋村他8市町村の11協定に事業推進にあたって適正な使用の指導と抽出検査による経理指導等を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
伊平屋村他8市町村の11協定に対して、耕作放棄地発生防止等の活動へ支援を行った。			交付対象市町村:9市町村(4,467ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ほとんどの集落において、話し合い、活動が活発化し、集落としての一体感が強まり、集落機能の回復、向上が見られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	名護市他9市町村の12協定の農業生産活動等を行う農業者に対し補助金を交付し優良農地の維持と4,490haの耕作放棄地の発生を防止した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中山間地域等直接支払事業	119,371	第4期対策の初年度にあたるため、制度の再周知を行い、事業の適正な運営を図る。 伊平屋村他8市町村の11協定に事業推進にあたって適正な使用の指導と抽出検査による経理指導等を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

「日本型直接支払制度」への移行により、これまで別々に実施されていた事業が1本化され、同制度で作成が求められている県基本方針や市町村促進計画をとおして、多面的機能支払交付金事業など他事業などと連携が図られている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
耕作放棄地解消面積		79ha (H24年累積)	88ha (H25年累積)	89ha (H26年累積)	→	293ha (H26年)
状況説明	本事業を実施していなかった場合、現在の協定面積の中から2割程度の耕作放棄地の発生が考えられた集落が多く、その中で集落ぐるみの活動等により耕作放棄地の発生が0となっていることは、地域振興等に大きく貢献している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・過疎化の進行や農山漁村集落からの人離れにより、若年層の新規就農者確保が困難になっている。
- ・地域リーダー不足から、集落維持活動や多面的機能の発揮へ支障が生ずることが懸念されている。
- ・事業効果を認識しつつも、財源確保が厳しいことなどから、拡充に対しては消極的な市町村もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多面的機能の維持・発揮のためには、集落全体の取組が欠かせず、地域住民にも分かりやすい情報提供が必要である。
- ・地域リーダーとなる人材を確保する観点から、他施策との連動により、総合的な事業効果を高める必要がある。
- ・地域の課題解決やプランニングに適切に対応するためにも地域コーディネーター等の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域住民の参画や資源の保安全管理に対する取組への理解醸成を図るため、ネットなどを活用した情報提供に取り組む。
- ・人材確保の観点から、人・農地プランや他のソフト・ハード事業との連動により、総合的な事業効果を高める。
- ・地域コーディネーター等の育成について、人材確保等の検討を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	362	農地・水保全管理支払交付金	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、優良な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域ぐるみで農地・農業用施設等の定期的な点検、機能診断や補修技術等の研修等への取組を支援することで、農地等の適切な維持保全を図り、農地の有効利用や遊休農地発生防止への取り組み及び地域住民の意識向上を培っていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11市町村				30市町村		県 市町村
	施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着支援					→	
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農地・水保全管理活動支援事業(離島分)	91,520	91,520	伊平屋村他10市町村の活動組織において、地域住民の共同活動のもと、定期的に農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修・更新を実施。	各省計上
活動状況			活動実績値	
地域共同による農地・農業用水等の資源の維持・保全管理活動と農村環境の保全活動を支援した。			11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	11市町村の対象農用地において、地域ぐるみの積極的な農地、農業用施設等の点検、機能診断、補修・更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	26年度は、全国的な事業の拡充が図られたことに伴い、本県においても、他県に遅れを取らないよう事業の普及、推進に取り組むことで、地域共同活動の促進を図った。これにより、伊是名村南大東村、宮古島市、石垣市では、対象農用地を拡大し、農地等地域資源の管理機能の強化により維持・保全が成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多面的機能支払交付金	276,149	伊平屋村他10市町村の活動組織において、地域ぐるみでの定期的な農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修等を実施することで、多面的機能の維持・増進を図る。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

国の制度を活用することで、地域住民参加型の農地・水資源保全活動の取組を強化するとともに、第三者委員会の助言や優良事例報告会の活動事例発表などにより、地域間の情報交流の推進や維持管理に対する意識の醸成を図るため事業説明会を図ったことにより、事業に対する理解醸成が進み事業の拡充が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進		11市町村 (24年)	11市町村 (25年)	11市町村 (26年)	→	26市町村 (26年)
状況説明	事業制度が見直されたことにより、農地等地域資源の維持・保全に取り組みやすくなり、対象農用地が拡大され、地域の理解がより進む中、今後は、11市町村のうち、7市村で地域住民等による共同活動及び施設の長寿命化に取り組むとともに、3市町村で地域住民等による共同活動、1町で施設の長寿命化に取り組む計画である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・11市町村のうち、7市村で、地域住民等による共同活動に加え、補修や更新等の施設の長寿命化のための活動が実施されたことで、農地、農業用施設等の良好な状態が維持・保全され、農地の有効利用等につながった。
- ・27年度も11市町村において共同活動や長寿命化への活動等について実施予定。
- ・事業が拡充されたことにより、年間を通じ計画的な取組を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き地域活動における高度な取組として、施設等の長寿命化に向けて農地、施設等の補修、更新技術の向上について検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・多面的機能支払交付金を活用し、地域住民参加型の農地や水資源の保全活動の取組を強化するとともに、第三者委員会の助言や優良事例報告会の活動事例発表などにより、地域間の情報交流の推進や維持管理意識の醸成を図り、保全管理に対する技術向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	363	林業労働力対策事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	○林業・木材産業を取り巻く環境が厳しいこと等から、雇用形態も臨時的、間断的で安定していない状況にあり、労働環境を整備するなど担い手育成を図る必要がある。また、林業事業体については、新たな生産方式の導入等、経営の改善に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優秀な林業労働者を育成するため、林業機械を効率的安全に操作使用するために研修を行い基幹的林業労働者を養成するとともに、雇い入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業体経営者の資質の向上、指導者養成のための研修を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会					→	県
	林業労働者に対する技術研修の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業費	1,035	685	基幹林業労働者技術研修会を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
北部地域の林業機械の運転操作に従事する者を対象に、木材グラップル、スイングヤーダ等を効率的かつ安全に使用するための実技等に関する研修会を10月から11月にかけて4回開催し、延べ50名の研修生の参加があった。			研修会:4回(国頭村10人、名護市14人、名護市13人、読谷村13人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	林業機械の運転操作に従事する者を対象に、木材グラップル、スイングヤーダ等を効率的かつ安全に使用するための実技等に関する研修を実施し、延べ50名の研修生の参加があった。高性能林業機械の技能・知識を修得することにより、各作業場における効率化と安全確保に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	林業機械の運転操作に従事する者を対象に、木材グラップル、スイングヤーダ等を効率的かつ安全に使用するための実技等に関する研修を実施し、延べ80名の研修生の参加があった。高性能林業機械の技能・知識を修得することにより、各作業場における効率化と安全確保に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業費	1,035	基幹林業労働者の林業機械技術研修会(チェーンソー、草刈り機)の開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

「持続可能な森林経営モデル構築」を目指す名護市北部地域等を対象に高性能林業機械に関する技能・技術を修得することを目的とした研修会を開催した。林業労働力確保支援センターを中心に、北部地域等の関係団体と連携し、研修会の参加者募集を行った結果、昨年度に比較して受講生が増加した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	北部・八重山地域において高性能林業機械に関する研修を実施し、関係者が多く受講することにより、林業機械への理解が深まり、各作業場等における効率化と安全確保に資することができた。計画している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。そのため、林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った林業機械、作業などについて安全教育等を実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・林業労働力の確保等を目的とした林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	364	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	離島振興 計画記載頁	97
対応する 主な課題	<p>○農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。</p> <p>○栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を同時に展開する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖用サトウキビ現地ほ場選抜試験(波照間島、小浜島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	→	県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(農業研究センター本所、名護支所、宮古島支所、石垣支所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	70,823	66,854	波照間島等に加え、伊江島においても、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。波照間島と多良間島では、収量等に加え、黒糖を試作しての調査も行った。【一括交付金(ソフト)】	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。			含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:6地域(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、現地適応性検定試験を進め、供試品種や系統の有望度を判定した。波照間島、多良間島では、収量等に加え、本事業で開発された「小規模黒糖試作・評価システム」を用い、黒糖を試作しての調査も行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	製品や系統の評価にあたって、小規模で可能な再現性のある製造・評価システムが必要であったが、基本形ができたことにより、新規製品や現地試験における有望系統の評価が可能となってきた。一方、従来に無い黒糖製品の開発が進んだ。さらに、栽培にあたって重要な雑草対策の検討が進むとともに、新たな有望素材の開発に向けた交配・再交配・採種が進んだ。これらは、次年度の試験に反映されるとともに、生産地域に振興に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	79,403	波照間島等において、黒糖用サトウキビの現地適応性検定試験を進める。【一括交付金(ソフト)】	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の含蜜糖生産は、沖縄本島周辺の離島、先島地域において計8つの工場で行われる。生産環境や製品の品質は地域ごとに異なる。その対応に向け、平成27年度は、既に着手していた波照間島に加え、伊江島での試験を開始した。一部地域では黒糖を試作しての調査も行われた。各地域に向けた有望品種の選定や系統の選抜が進む見込みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年)	55.0万トン(26年)	68万トン(27年)	△7万トン	68.9万トン(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	<p>さとうきび生産量は、気象条件に大きく影響されるため、年次間の変動が激しい。基準値の22年度と比較して、台風の影響で減収となったため、現状は減少している。しかし、収穫面積は9,115ha(22年度)に対して、9,663ha(26年度)と増加しているため、気象条件次第では大きく増加する可能性はあると推測される。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現地試験の結果を踏まえて、含みつ糖地域に適した品種・系統を選抜するには、少なくとも3~4年程かかり、また選抜した品種等が現地で普及するためには、更に3~4年程はかかるため、事業の成果が現れるには、時間がかかる。

・また、本事業の目標である糖業の高度化「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくこと」は、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地において主導的な役割を担う人材の養成が欠かせないので、併せて人材育成も図っていくことが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の推進は、研究推進会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、その都度、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

・本事業の推進は、全体の研究推進会議とともに、分野毎の担当者会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進めるようにする。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地試験実施や雑草防除マニュアル配布を進めるようにする。

・生産地の自主性を促していくために、また、生産地域ニーズの詳細な把握に向け、関係機関への情報発信(中間成果報告会等)を実施するようにする。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	365	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	離島振興計画記載頁	97
対応する主な課題	○栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産を図るため、さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	58,788	56,831	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
①イネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区(粟国村、宮古島市、石垣市、竹富町(西表島))において実施した。 ②新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究を行った。			①4地区(粟国島、宮古島、石垣島、西表島):996 ha ②試験研究を実施した。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区996haで実施し、取組は順調である。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。 また、新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発も行い、平成26年度は、回転部分からエアロゾルがドリフトしないように改良した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を10地区1,562haで実施し、取組は順調である。現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。 また、新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発も行い、平成26年度は、回転部分からエアロゾルがドリフトしないように改良した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	144,017	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②低コスト交信かく乱技術の検討(平成26年度に作成した新型フェロモンディスペンサーの効果試験の実施)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、実施地区の選定(5月)、薬剤の購入の手続き、地元への説明会(11月上旬)を昨年度より早めに実施し、また市町村において、地元の関係機関との調整を十分に行うよう指導した。

平成26年度は、2月下旬から3月中旬に作業(各市町村の防除作業実施日)を均等に分散させ、スケジュールを常時共有することで、防除作業当日の県指導機関による市町村の対応人員数を確保して対応した。

低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、新型フェロモンディスペンサー(試作機)の揮発方法、交信かく乱剤の設置本数等について検討し、試作機により広範囲の防除効果が確認できた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	防除モデル地区において、防除効果が確認された面積	2,382ha (24年)	1,978ha (25年)	996ha (26年)	↗	1,562ha (26年)
状況説明	<p>事業期間の4年間で6,000haの目標を掲げており、平成26年度は目標1,500haの防除計画に対し、10地区1,562ha設置(離島は4地区996ha)したことから、概ね順調に推移していて、防除効果も現れている。</p> <p>低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、イネヨトウ用交信かく乱剤のメーカーと連携を取りつつ、新型フェロモンディスペンサーの開発・検討を実施している。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、新型フェロモンディスペンサー試作機を制作したが、詳細な噴霧の方法について改善が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型フェロモンディスペンサーにおいては、風による回転によりフェロモンを揮発させるが、強風時に回転しすぎるため、改良を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究において、平成27年度は新型フェロモンディスペンサーの試作機における効果的な噴霧方法、風の強度への改良等を検証し、また現地における防除効果の検証を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	366	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業	離島振興 計画記載頁	97
対応する 主な課題	○畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「あぐー」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低い ため、高品質な沖縄型牧草の新草種・品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が 課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の気象・土壌環境等に適応したTDN収量の高い、沖縄型牧草戦略品種を作出するため、①新品種育成、②新品種等導入等の研究を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2品種 新品種育成 数				4品種・系統	→	県
	牧草の新草種・品種の導入のための栽培試験						
担当部課	農林水産総務課(畜産研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛生産 拡大沖縄型 牧草戦略品 種作出総合 事業	23,146	21,343	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 実証規模での新導入品種の収量性、品質の評 価 品種候補系統の種子増殖試験	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を計画どおり選抜した。また、実証規模での新導入草種の収量性、品質を評価し、奨励草種としての可能性を見出した。新品種候補系統の育種家種子を増殖した。			収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜(20系統) 実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域:今帰仁村1件、宮古島市1件、石垣市1件) 品種候補系統の種子増殖試験(2地域:石垣市1件、タイ国1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度において、交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を計画どおり選抜し、次年度の3次選抜(10系統)を実施することが可能となった。また、実証規模での適草種選定の現地試験を3地域で収量性、品質を評価し、奨励草種としての可能性を見出した。新品種候補系統の育種家種子を増殖し、新品種普及を踏まえた栽培試験が可能となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度において、交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を計画どおり選抜し、次年度の3次選抜(10系統)を実施することが可能となった。また、実証規模での適草種選定の現地試験を3地域で収量性、品質を評価し、奨励草種としての可能性を見出した。新品種候補系統の育種家種子を増殖し、新品種普及を踏まえた栽培試験が可能となった。28年度までに選抜品種候補系統の数を2品種・系統まで絞り込む予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛生産 拡大沖縄型 牧草戦略品 種作出総合 事業	27,385	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜(10系統) 実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) 奨励品種の選定(2品種) 品種候補系統の種子増殖試験(2地域)	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新品種候補系統の国内、海外での採種性試験の実施に向けて、公募型プロポーザル方式により委託機関を決定し、年2回実施している推進会議に同委託機関も参加のうえ、事業の方向性の確認と情報共有を図り、事業の進捗管理を厳格に行った。
種子の安定供給と早期普及のため種子増殖体制の確立に向けて、新品種候補系統の育種家種子を増殖した。同時に採種試験の地域間差を調査し、今後の試験への情報を得ることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜	0件 (24年)	0件 (25年)	20件 (H26年)	↗	—
	品種登録数	2件 (24年)	2件 (25年)	2件 (26年)	↗	28件 (26年)
状況説明	平成26年度までに、収量性、品質、採種性に優れる系統の中から、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を選抜し、3次選抜が可能となった。利用現場でのデータも蓄積され、平成28年度の奨励品種の選定や沖縄型戦略品種作出に向けて、順調に経過している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・事業の方向性の確認および情報共有を行い、着実に成果が出せるよう進捗管理を適切に簡略化する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を推進してきたことにより、これまで新品種育成に係る課題を検証している。昨年の採種試験の結果より、新品種候補系統の種子増殖試験と栽培試験の方法について検討する。

4 取組の改善案(Action)

・事業の方向性の確認および情報共有を行い、着実に成果が出せるよう進捗管理の方法を簡略化する。
・新品種候補系統の種子増殖試験と栽培試験の場所を分けて実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	367	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	離島振興 計画記載頁	97
対応する 主な課題	○水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ヤイトハタ、ヒレジャコとも生産現場における低い歩留まり(生残率)が、養殖生産量の増大を図る上で大きな課題となっている。このため、低歩留まりの要因(種苗の減耗、寄生虫被害、給餌条件等)を改善した新たな飼育管理技術の開発と生産現場での実証試験を行い、沖縄県産魚介類の生産量増大と安定供給の実現を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖技術の開発					→	県
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	14,211	12,573	ヤイトハタについては、大型種苗の高密度生産試験と駆虫対象寄生虫の生態解明、及び適正給餌条件による飼育技術の開発を行った。また、得られた成果をもとに、養殖マニュアルを作成した。 ヒレジャコについては、低換水飼育下で肥料を添加する飼育手法を試験した。	沖縄振興特別推進交付金
活動状況			活動実績値	
【ヤイトハタ】①地下浸透海水を利用した大型種苗生産試験、②単生類による寄生虫症防除技術および大型種苗を用いた海面養殖試験に関わる技術開発 ③自発給餌システムを利用した飼育技術開発を実施した。 【シヤコガイ】低換水飼育下で肥料を添加する飼育手法について検討した。			ヤイトハタ海面養殖技術開発試験:3件 シヤコガイ陸上養殖技術開発試験:1件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ヤイトハタ ①大型種苗の高密度生産試験:平均全長51mmの種苗2万尾を短期間(26日間)で97mmに大型化できたが、生残率は86%と目標値以下であった。②駆虫対象寄生虫の生態解明:寄生虫の生態を解析し、お茶を利用した防除技術を発明した。また、海面養殖施設を利用した実証試験で、184日後の累積死亡率40%以下の良好な成績が得られた。③適正給餌条件による飼育技術:自発給餌システムを用い、成長・生残に影響を与えることなく飼料使用量を28%削減できた。 ヒレジャコ 低換水飼育下で肥料を添加する飼育手法について検討した。肥料の添加方法を改善し、2ヶ月間飼育すると生残・成長が向上した(生残率77%、日間成長量0.09mm)。一方、100日以上長期飼育で、生残率が50%以下に低下することが課題として残り、陸上養殖技術の開発に至らなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	【ヤイトハタ】①大型種苗生産試験:通常中間育成密度の約7倍にあたる36.1kg/kLで高密度生産した場合でも、生残率95%(取揚げ全長130mm、約1万尾)と良好であった。②自発給餌:種苗サイズの適正給餌率は、日齢127~170で体重の約2%、日齢206で約1%、日齢284までに0.5%に減少することがわかった。③寄生虫防除技術:緑茶抽出物を重量比2%の濃度で添加した淡水に短時間浸漬処理することで、エラムシを駆虫可能なことがわかった。八重山地域の海面養殖場で発生する寄生虫卵のサンプルを周年採取した(データ解析中)。 【ヒレジャコ】LED人工照明を使用した低換水飼育条件下で飼育水に適正な濃度のアンモニア水を添加すると高い生残率を維持することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

ヤイトハタ 養殖開始初期の生残率低下を引き起こしている寄生虫症に対し、有効な防除技術を発明した。海面養殖施設で実証試験をした結果、事業目標である生残率60%を達成可能な寄生虫防除策を確立することができた。

また、養殖ハタの主産地である石垣島では、外部寄生虫症による被害が多発しており、本事業で得られた技術を早急に普及する必要があることから、八重山漁協の漁業者を対象に技術講習会を開催した。

ヒレジャコ 低換水飼育下で肥料を添加する低コストで高い生残が得られる陸上飼育技術の開発に取り組んだ。肥料の添加方法を改善すると、2ヶ月間飼育した際の生残・成長が向上した(生残率77%、日間成長量0.09mm)。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(県全体分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)	122件 (24年度)	175件 (25年度)	232件 (26年度)	↗	—
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施等により、これまでの累計で232件の普及に移す研究成果をまとめた。概ね計画どおりに達成することができており、主な課題の解決に向け一定の成果となっている。H28目標値の普及に移す研究成果数325件についても達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ヤイトハタ:外部寄生虫症による被害を軽減するためには、お茶を利用した外部寄生虫の除去だけでなく、他の飼育管理(定期網替え・淡水浴処理等)と給餌管理(適正給餌量の遵守等)を徹底することが肝要である。また、薬事法上の観点から、お茶を利用した除去技術は、本寄生虫症の治療に該当しない飼育管理技術の一つとして普及することが望ましい。

・ヒレジャコ:100日以上長期飼育で、生残率が低下することが課題として残った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ヤイトハタ:八重山漁協の漁業者を対象に技術講習会を開催し、技術指導活動等を実施することにより、得られた技術を早急に普及することができると考えられる。

・ヒレジャコ:低換水で肥料を添加する飼育手法は2ヶ月間の飼育で生残・成長に良好な結果を得たが、100日以上長期飼育で生残が低下することから、さらに技術的な改善が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・ヤイトハタ:漁業者に対する技術指導活動の一環として、各地の水産業普及指導員が定期的で開催している漁業者向け講習会に積極的に参加し、得られた技術成果等の周知を図る。

・ヒレジャコ:飼育手法のさらなる改善を試みる。特に、肥料の添加方法について、貝類の生育に有用と考えられる複数のミネラルを用いて、生残・成長に向上がみられないか検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	367-2	マグロ・カジキ類漁場開発事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>効果的な操業を実現するため、漁業支援システムの構築に向けた研究開発を行う。</p> <p>①漁業支援システム試験運用及び調整(委託) システムの試験運用の実施と調整、修正及び機能追加と②、③により得られた情報の反映</p> <p>②漁場環境条件の把握 図南丸による水温、塩分、栄養塩、DSL(深海散乱層)観測の実施</p> <p>③回遊経路の把握 GPSデータロガー等による漁獲位置等情報の収集</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			標識放流数 10	30	技術開発数 30	2件	県
効果的な操業を実現するため、漁業支援							
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
マグロ・カジキ類漁場開発事業	24,292	15,053	漁業支援システム開発の参考にするため、他県の先進事例を聞き取り調査した。また、漁場環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施した。回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
漁業支援システム開発の参考にするため、他県の先進事例を聞き取り調査した。また、漁場環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施した。回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。			標識放流数10個体	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	漁業支援システムの開発の参考にするため、他県の先進事例を調査した。また、漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システム開発の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	漁業支援システムの開発の参考にするため、他県の先進事例を調査した。また、漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システム開発の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
マグロ・カジキ類漁場開発事業	49,669	「漁業支援システム」の委託開発を発注、試験運用を行い機能等の調整、改修及び追加を行う。 また、漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施して漁場形成に関連がある水温、塩分、栄養塩等の鉛直観測、マグロカジキ類の餌料供給源と考えられるDSL(深海散乱層)の分布状況調査を行い、漁業支援システムに反映させる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

漁業支援システム開発の参考にするため、他県の先進事例を聞き取り調査した。また、漁場環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施した。回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(県全体分)		県全体の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	効果的な操業を実現するため、漁業支援システムの構築に向けた研究開発を行った。初年度である平成26年度は、漁業支援システムの開発の参考にするため他県の先進事例の聞き取り調査、漁場環境条件の把握のための海洋観測調査、回遊経路の把握のための標識放流調査を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・マグロ・カジキ類を対象にする漁業の効率的な漁業操業のため、漁船の漁獲情報を収集し、漁場形成の要因を研究する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・マグロ・カジキ類の好適漁場が形成される環境要因については、栄養塩類や対象生物の餌料供給源であることが強く示唆される深海音波散乱層(DSL)の定量的観測が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・回遊経路の把握のため、漁船の漁獲位置と海況情報を収集・解析する。
・DSLおよび栄養塩類調査の定量的観測手法を検討、実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	368	海洋深層水研究	離島振興 計画記載頁	98
対応する 主な課題	◎久米島においては、海洋深層水施設機能を生かした農水産利用技術の開発が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県
	海洋深層水の冷熱を利用した農水産技術の開発・研究						
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(海洋深層水研究所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋深層水研究	86,305	80,415	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発	県単等
活動状況			活動実績値	
①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④海洋深層水の冷熱を利用したハウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究			①②成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾継代飼育した。 ③収集したアサクサノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ④育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	
推進状況	取組の効果			
着手	・アサクサノリの株選定や培養条件解明等、養殖可能性評価に向けた試験を開始した。 ・普及を目指したハウレンソウ栽培の実用化に関する研究開発を開始した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋深層水研究	83,313	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、研究所で開発された農業部門の研究成果については民間への技術移転がなされていなかったが、平成26年度、久米島町が一括交付金を活用して研究成果の実証試験を実施することとなった。そこで、町の実証試験を支援し、民間への技術移転がスムーズに進むのに必要な試験研究課題を実施することとした。
 有望な新規研究テーマ設定に関連して、海外の海洋深層水取水地視察(台湾東部)、水産物加工品展示会(大阪シーフードショー)により情報収集に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成26年度は、①クルマエビ生産効率化試験、②県産クルマエビの選抜育種、③海洋深層水を利用したアサクサノリの周年陸上養殖実用化試験、④農業部門の民間への技術移転に向けた試験等を実施する。 なお、水産分野については、平成26年度から水産研究員が1名減で2名となりメンバーが大幅に低下したことから、平成25年度開始した3課題のうちアサクサノリを除く2課題を一旦中止し、特に有効性の高い課題に注力している。 また、水産分野では、3つの新規研究課題(1課題は一括交付金の一部業務分担)を平成28年度から実施予定である。本年度は、研究計画等作成、研究評価対応、及び予備試験に取り組む。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・研究成果が県内産業に役立つためには、広報や現地試験等の普及・活用に係わる積極的な取組が必要である。
- ・研究に関わる職員数は近年減少しており(~22年度5名、23-24年度4名、25年度3名)、課題の選択と集中、外部機関との連携が必要とされている。
- ・久米島町では大型温度差発電施設誘致の構想があり、将来実現すれば、大量の排水(若干温度が上昇した海洋深層水)が活用できるようになる。その際には、現在の約7.7倍量の海洋深層水の産業活用が大きな課題となる。また、排水による環境負荷対策としての栄養塩回収も必要になる可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「クルマエビの種苗生産技術」のような、研究成果が間接的であれ全県的に利用できるような研究テーマを見いだす必要がある。
- ・水産農業分野の冷熱利用技術開発については、実施前及び実施中に採算性評価を行い、より事業化の可能性の高い研究課題に取り組む。
- ・施設の有効活用の視点からも、広報活動や外部との連携を継続し、民間企業等の外部機関との共同研究を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

- ・成果を県全域で利用できるような研究テーマを探索する。また、より有望な新規研究テーマを見いだすため、候補となる課題の予備試験による事前の可能性評価及び民間企業等へ向けた研究環境の広報活動に取り組む。さらに、前年度より開始された温度差発電の排水を複合利用する研究テーマを検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	369	農業改良普及活動事業	離島振興 計画記載頁	98
対応する 主な課題	○農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区 地域農業推進 会議数 100回 講習会等					→	県
	農業者に対する農業技術・知識の指導支援活動及び産地育成						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業改良普及活動事業	19,560	19,560	<ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及推進会議を北部地区1回、中部地区1回、南部地区1回、宮古地区1回、八重山地区1回の計5回開催。 講習会開催数 958回 普及指導員の研修の実施 延べ434名 栽培技術等調査研究の実施 79課題 農業担い手に対する技術指導及び情報提供等 	各省 計上
活動状況			活動実績値	
<p>県内5地区にある農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。</p> <p>また、当該普及活動を広くPRするため普及活動発表会を実施し、マスコミを通じ県民にPRすることにより、今後の普及活動の資質向上を促した。</p>			<ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及推進会議:5回開催(うち宮古地区1回、八重山地区1回) 講習会開催数 958回(うち宮古地域90回、八重山地域106回) 普及指導員の研修の実施 延べ434名(伊江島4人、伊是名島4人、伊平屋島4人、久米島2人、南大東島3人、北大東島3人、宮古島60人、多良間島2人、石垣島53人、与那国島4人) 栽培技術等調査研究の実施 79課題 農業担い手に対する技術指導及び情報提供等 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>県内5地区にある農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。</p> <p>また、当該普及活動を広くPRするため普及活動発表会を実施し、マスコミを通じ県民にPRすることにより、今後の普及活動の資質向上を促した。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>県内5地区にある農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。</p> <p>また、当該普及活動を広くPRするため普及活動発表会を実施し、マスコミを通じ県民にPRすることにより、今後の普及活動の資質向上を促した。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業改良普及活動事業	19,964	<ul style="list-style-type: none"> ・農業改良普及推進会議を北部地区1回、中部地区1回、南部地区1回、宮古地区1回、八重山地区1回の計5回開催。 ・講習会の実施 100回 ・普及指導員の研修の実施 延べ486名 ・作物栽培技術等調査研究の実施 80課題 ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等 	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

普及指導員資格試験取得に向けた研修の充実強化を図ると共に、普及指導員資格試験対策要領を策定し、普及指導員の早期育成に取り組むことができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	技術普及農場の設置数	47力所 (24年)	30力所 (25年)	32力所 (26年)	↗	87力所 (26年)
状況説明	地域の多種多様な技術的な課題に対する対策として、展示ほ数を増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成26年度の技術普及農場の設置数は32件(県全体87件)となっており、70件/年の計画を上回っている状況であり、平成28年度の目標値は達成する見込みとなっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年の農業者の高度かつ多様なニーズに対応するため、平成17年度の関係法令の改正により、普及指導員資格試験の受験資格として、一定期間の実務経験年数が必要となり、試験内容も高度な内容になっていることから、普及指導員の資質向上と早期育成が必要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修内容の充実強化により高度な農業技術指導に対応する普及指導員資格試験の合格率は高まっているが、依然として全国と比較して低い状況にあることから、資格取得に向けた機運の醸成を図るため、出先機関長と連携した対策の検討や資格試験受験への配慮を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・普及指導センター等の出先機関長が参加する会議を開催し、普及指導員資格取得のための課題と対策について検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	370	水産業改良普及事業	離島振興 計画記載頁	98
対応する 主な課題	○水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	儲かる漁業を推進するため、沿岸漁業の直面する米軍訓練水域による漁場の制約等を解決するための助言を行い、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法技術の普及や養殖業の合理的かつ効率的な養殖方法による水産業の発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2人 漁業士育成 数				→	→	県等
	漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業支援フェア開催						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業改良 普及事業費	4,611	4,611	県内4か所に10名の普及指導員を配置し、養殖業、漁協生産グループ、青壮年部・女性部活動、研究機関との連携、担当地区指導漁船漁業、水産物流通加工に関する指導を行う。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
3人を青年漁業士に認定した。			漁業士育成数:3人(宮古島1人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	普及指導員が漁業関係者への周知と推薦依頼を行った結果、宮古島市より1名、うるま市より2名の漁業者が青年漁業士候補として推薦され、全員が認定された。漁業士を対象とした研修会や養成講座等へのべ11人が参加し、活発な意見交換を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域漁業の担い手に対し指導助言する活動を行う県内の青年漁業士数を増加させることによって、離島振興の推進につながると評価している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業改良普及事業費	4,432	普及指導員が漁業関係者や市町村関係者に周知を行い、2人を漁業士に認定する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

生産者会議や講演会等の漁業者の集まる機会を活用して、漁業士制度の意義の説明を行うことができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	縄離島の現
漁業就業者数 ※第42次沖縄農林水産統計年報		1,568人 (H22年)	1,515人 (H24年)	1,568人 (H28目標)	→	1,567人 (H25年)
状況説明	水産業の振興と漁村の活性化のためには、担い手の確保が必要だが、経営安定の為には一人一人の漁業者の技術の向上が必要不可欠である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・漁業士認定に当たっては、漁協、市町村からの推薦が必要である。漁業士制度及び推薦依頼を関係者により一層周知する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでは漁業者の推薦が少なかったことから、漁業士市町村関係者や水産関係団体等、関係者への漁業士制度の周知と漁業者の推薦依頼を広く募ることで、地域でリーダーとなれる可能性のある人材の発掘を図る。

4 取組の改善案(Action)

・各普及指導員が意識を持ちながら、地域に埋もれている優秀な漁業者を探す取り組みを行う。また、関係者間の連携活動に通して周知を図り、積極的に推薦に向けた協力を求めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	371	林業普及指導事業	離島振興 計画記載頁	98
対応する 主な課題	○農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者、消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 研修会開催数						県
	林業者に対する知識・技術の普及、指導、後継者の育成					→	
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業普及指導費(補助事業)	7,624	7,137	森林組合等には、造林、治山等に要する苗木の育苗指導、県産木材利用に関する施業技術の指導等を行った。 また、森林組合職員及び市町村の林務担当職員等を対象とした森林・林業に関する施策、技術についての研修会を4回開催した。 その他、本庁、出先事務所の普及指導員が、小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)を3回実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
林業者に対しては、伐採等の技術指導に関する研修を行い、一般市民や子どもたち対象には、森林・林業の木育学習会等を実施した。			座間味島1回、宮古島1回、石垣島1回、与那国島2回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域では研修会5回実施し、森林・林業に関する技術及び知識の普及とネットワークづくりによって、林業者等の情報の共有化を図った。組合に対しては、伐採技術指導や苗木の育苗指導等を重点的に行った。木育講座は、4回実施した。 この取り組みによって森林組合の施業技術と知識が増えた。また木育講座は小学生に周りの緑や木材の良さ、森林の機能などを伝えられた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	18回の研修会の開催により、森林・林業に関する技術及び知識の普及を図るとともに、森林組合、市町村担当等と情報の共有化を図った。 森林組合等には、苗木の育苗指導等を行い、治山事業用苗木の販売につながった。またきのこ生産者には、県の補助事業等に関する情報提供等を行った。 木育講座については、小学校、中学校への出前講座を11回実施し、児童・生徒の県内の森林や木材に関する理解が広がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業普及指導費(補助事業)	6,047	県内林業者、木材関係者等に対し、森林・林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導及び研修会や小中学校にて、森林・木材の知識を広めるための木育出前講座を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

森林組合等には、今後の森林の利用に向けて、施業技術等の指導を行う。
 また、引き続き森林組合、市町村の林務担当者等を対象とした研修会を開催し、林業知識、技術の普及を行う。小学生他県民に対しても木育出前講座により森林、木材の知識を普及していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	研修会の開催によって地域ごとの林業担当者、森林組合職員等のネットワークが作られ、情報交換がしやすくなっている。また木育出前講座の開催により各地域の子供達が周りの樹木や木材に関心をもつように取り組んでいる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・今後の森林の利用に向けて、森林経営計画の作成が必要となっている。
- ・本県では森林の活用に向けて、環境に配慮した施業技術を普及してしていく必要がある。
- ・離島地域では防潮林整備への要望が多いことから防潮林に適した苗木の育成について指導を行っていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・森林組合等をはじめ防潮林等に適した苗木の育成に取り組むとともに、間伐等による森林利用及び管理の施業技術の向上と森林経営計画の作成に向けて取り組む。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域におけるネットワーク作りのため引き続き森林組合、市町村林務担当者等による研修会を開催するとともに、森林を計画的に利用していくための森林経営計画の作成に向けて指導を行っていく。
- ・木育出前講座も小中学生を対象として、森林、木材についての理解を広めていくため、引き続き取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	372	農業基盤整備促進事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市と地域間交流による農山漁村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	伊平屋地区他				→	→	県 市町村
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業 (補助金事業)	1,281,953 (788,053) 市町村	1,156,547 (788,053)	伊平屋村他6市町村(11地区:前年度からの繰越10地区、前年度繰越のうち完了7地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。	内閣府 計上
農業基盤整備促進事業 (交付金事業)	1,152,900 市町村、土地改良区	1,021,620	伊江村他5市町村(7地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
農業用排水路の整備や農作業道の舗装等を実施した。			整備地区数:18地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡名喜島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2地区で整備が完了し、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	4地区で整備が完了し、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業 (補助金事業)	0 (124,857)	伊平屋村他1市町村(2地区:前年度からの繰越2地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	内閣府計上
農業基盤整備促進事業 (交付金事業)	1,049,037 (131,280)	伊江村他8市町村(13地区:前年度からの繰越3地区、新規5地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業完了地区数(離島)		2地区 (H24)	12地区 (H25)	2地区 (H26)	→	4地区 (H26)
状況説明	平成24年度から平成26年度にかけて計16地区の整備が完了している。引き続き、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・引き続き、年度当初での当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。
- ・工事実施予定箇所の課題として、用地買収に係る権利関係の確認や関係機関との事前協議等が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階において事前に地区の課題点等を把握する。
- ・引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、受益農家との調整を事前に行うことで、工事予定箇所の進捗に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	373	造林事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎宮古・八重山地域等については、森林の造成、及び適正な保育管理を行い、荒廃原野の解消と、森林資源の質的・量的内容の充実が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の造成と適切な維持管理					→	県 市町村
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費 (補助事業)	4,632	4,405	過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費 (単独事業)	355	0	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施(想定してたよりも気象害等が少なかったことから、実施はほとんど無かった)。	県単等
造林奨励費	231,972 (39,569)	126,265 (38,844)	造林等(人工造林+樹下植栽)を17.76ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付 金事業費	9,770	9,527	造林等(人工造林+樹下植栽)を0.9ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。			人工造林及び樹下植栽: 18.66ha (伊江島0.5ha、伊平屋島0.8ha、 渡嘉敷島1.78ha、座間味島2.4ha、 南大東島0.25ha、宮古島7.89ha、 石垣島4.64ha、与那国島0.4ha)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	造林事業で人工造林及び樹下植栽を18.66ha実施したことにより、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる(該当離島:伊江島、伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	造林事業で人工造林及び樹下植栽を18.66ha実施したことにより、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる(該当離島:伊江島、伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	3,981	過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	398	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	129,245 (42,624)	造林等(人工造林+樹下植栽)を13ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,195	造林等(人工造林)を1ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

高密度化した人工林においては除伐を実施(4.01ha)し、密度の適正化を図り、また、土砂流出防止や水源涵養等の公益的機能の発揮がより求められる箇所においては、樹下植栽を実施(15.76ha)し、複層林化を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
造林面積(単年度)		13ha (H24年度)	28ha (H25年度)	19ha (H26年度)	→	36ha (H26年度)
状況説明	県全体の造林面積に対して、約半分程度が離島地域において実施されており、離島地域における基盤整備の推進が図られている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・造林事業は、事業主体からの要望を基に事業を実施しているが、今後も、事業を計画的に実施していくために、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業実施予定箇所の調査、選定、関係機関及び地元調整を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、また、地元の意見や要望についてとりまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位について検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	374	畜産担い手育成総合整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎離島の重要産業となっている肉用牛繁殖経営を安定的に行うため、公共事業等の基盤整備(畜産担い手育成総合整備事業等)の推進を図り、離島地域の活性化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画等や市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区/年				→		県 公社
	草地・牛舎等の整備					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	467,610 (繰越 214,760)	277,859 (193,099)	宮古、八重山および久米島において草地造成、整備改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。また関係機関と新規参加者の事業参加に向け調整を行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図るため、草地造成などの飼料生産基盤の整備と牛舎等の農業用施設の整備を一体的に実施した。			石垣島:草地17.7ha 宮古島:草地0.8ha牛舎1棟、堆肥舎1棟、 牧草収穫機械1式 多良間島:草地5.8ha	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新たな草地造成(21ha)により肉用牛への給与飼料の基盤が整備され、良質粗飼料が増産される。これにより年間を通じた安定的な粗飼料の供給が期待される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。 計画通り3地区において事業を実施してきたが、新規事業参加者の調整に時間を要し、草地造成整備の一部に着手できなかったため、推進状況はやや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	236,661 (167,606)	八重山、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験の実施を計画している。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施主体である農業振興公社等の関係機関と事業調整により規制要因の解決に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,665頭 (26年)	74,880頭	△9,648頭	131,952頭 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が予定されている。一方で、沖縄県の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数、頭数は減少している。 肉用牛振興施策により、増頭を図る必要があるため、当該事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度は新規事業参加者の要件確認等に時間を要し事業着手が遅れたが、今後は事業の進捗状況の把握に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の参加者の要件確認や進捗状況を把握するため、関係市町村及び事業実施主体等の関係機関と事務調整を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施箇所については、事業計画前に事業参加者の要件確認等について、関係機関と調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	375	水産生産基盤整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	○水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が求められている。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 整備件数	3地区	3地区	6地区	6地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,831,365 (繰越1,456,790)	3,792,273 (繰越1,417,698)	離島における漁港の施設整備を3地区で実施した。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
南大東漁港、荷川取漁港、津堅漁港において、泊地掘削、浮棧橋及び船揚場(防暑施設)等の漁港施設整備を実施した。			3地区(宮古島市、うるま市、北大東村、南大東村) ※南大東漁港は、北大東村及び南大東村に位置する。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	浮棧橋(荷川取漁港)、防暑施設(津堅漁港)を整備したことにより、漁業就労環境の改善や経営コストの改善が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	浮棧橋(荷川取漁港)、防暑施設(津堅漁港)を整備したことにより、漁業就労環境の改善や経営コストの改善が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,581,969 (繰越1,417,698)	離島における漁港施設の整備を6地区(南大東漁港、荷川取漁港、渡名喜漁港、池間漁港、阿嘉漁港、登野城漁港)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や漁業組合等関係団体の要望を踏まえた事業計画のヒアリングを行い、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	流通拠点漁港の陸揚岸壁耐震化量(整備率)	300m 49% (22年)	300m 49% (26年)	350m 56% (H28目標)	→	1,130m 65% (26年)
状況説明	流通拠点漁港の陸揚岸壁耐震化率については、離島分は平成26年度までは整備実績がなく、現状維持となった。なお、整備は平成28年度から実施予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県離島の漁港については、比較的小規模な漁港が多く、本事業での採択が困難な漁港が多々あるため、関係機関と協力して課題をクリアし、事業採択するよう調整する。
- ・漁港施設の整備には、利用者(漁業者)との調整に時間を要するため、早い段階で調整を行う必要がある。
- ・近年では、工事の入札不調により事業の進捗が遅れることが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係団体の要望等を踏まえつつ、設計段階でコスト縮減や新技術の導入等を検討するとともに、早期の利用調整を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・要望事項を踏まえ、利用者が満足する整備に努めるとともに、早期の利用調整を行う。設計段階でさらなるコスト縮減や新技術の導入等を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	376	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	<p>○水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮桟橋の整備が求められている。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	1地区 整備地区数	4地区	4地区	4地区	4地区	→	
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策					→	
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,017,237 (繰越 504,426)	579,332 (繰越 466,354)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を4地区(沖縄南部地区、沖縄宮古地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
機能保全計画に基づく機能保全工事を実施した。			4地区(阿嘉島1件、久米島1件、池間島1件、石垣島1件、与那国島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)が図られた。 既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果が図られた。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>沖縄南部地区、沖縄宮古地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,218,033 (繰399,833)	機能診断を1地区(細崎)、機能保全計画に基づく保全工事を5地区とで実施する。(阿嘉、池間、久部良、儀間、仲里)	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

設計基準に満たない施設において、施設の補修だけでなく機能強化も一体的に工事を実施したことで、更新コストの縮減を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
機能保全計画の策定進捗状況		31漁港 (24年)	31漁港 (25年)	31漁港 (26年)	↗	59漁港 (26年)
状況説明	機能保全計画の策定は大幅に進捗している。今後は保全工事の実施を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、予算確保に苦慮することが予想されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、積極的に対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・漁港管理者と連携することで定期的な点検を確実に実施し、適切な時期に補修を行っていくことで施設の長寿命化や更新コストの更なる平準化及び縮減を図る。また、小規模漁港については計画的に市町村単独予算が確保できるよう指導するなど、国等関係機関と連携しながら引き続き事業を推進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	377	漁村地域整備交付金	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	○水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が求められる。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を、経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁港の安全性・利便性向上を図るため漁業生産基盤を整備するとともに、漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域 整備交付金	1,092,225 (繰越 473,789)	850,720 (繰越 462,278)	渡名喜地区ほか6地区において、浮棧橋や防波堤等の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
渡名喜村、久米島町、伊平屋村等において、漁港施設や漁村の生活環境の整備を行った。			7地区(渡名喜島、宮古島2地区、久米島、伊江島、石垣島、伊平屋島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	渡名喜地区ほか6地区において、浮棧橋等の整備により就労環境の改善を図るとともに、多目的広場の整備により集落環境の改善を図った。 その他、航路浚渫、防波堤、突堤等の整備により、漁港施設の機能向上を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	渡名喜地区ほか6地区において、浮棧橋等の整備により就労環境の改善を図るとともに、多目的広場の整備により集落環境の改善を図った。 その他、航路浚渫、防波堤、突堤等の整備により、漁港施設の機能向上を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	841,894 (繰越 229,994)	渡名喜地区ほか5地区において、船揚場の改良、航路浚渫及び突堤等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村より地元や漁協などの要望を踏まえた事業計画のヒアリングを行い、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における整備地区数		7地区 (23年)	7地区 (26年)	5地区 (H28目標)	→	—
状況説明	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進することにより、沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等を活かした個性的で豊かな漁村の再生・活性化を図っているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・漁村地域整備交付金については、平成27年度的大幅減額により、今後の事業執行に影響を及ぼす恐れがある。

・漁村を活性化させ魅力あるものとするためには、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出するとともに、漁家経営の多角化等、地域ニーズを踏まえながら事業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・限られた予算内での事業執行となることから、各地区の事業の進捗、優先度等を考慮して効率的な予算配分を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	378	水産環境整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	○水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が求められている。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入などの環境悪化や乱獲等により生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた物から順次更新していく。また地域の要望等、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	2地区 整備件数	2地区	1地区	2地区	2地区	→	
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	県 424,864 (繰423,296) 市町村 72,002 (繰8,001)	県 422,081 (繰420,513) 市町村 23,731 (繰8,395)	中層型浮魚礁14基の新設(県営:宮古北、宮古南、与那国Ⅱ)、(市町村営:久米島)中層型浮魚礁3基の更新(与那国Ⅰ)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
浮魚礁の新設と更新を行った。			宮古島 2件 6基 与那国島 2件 9基 久米島 1件 2基	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成25年度繰越事業であった宮古北、宮古南、与那国Ⅱ、久米島地区中層魚礁14基の新規設置、与那国地区の中層魚礁3基の更新を完了した。整備実績は5地区であり計画値の2地区を超えていることから進捗状況は順調である。更新地区では、今後も安定的にマグロ類の漁獲が期待できるほか、新規地区では、さらなる漁獲の向上が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成24年度から26年度までに、浮沈式表層型浮魚礁5地区の新設、中層型浮魚礁3地区の新設、中層型浮魚礁3地区の更新が完了した。また、市町村営事業で久米島地区で3地区の新設が完了した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	県営 65,000 市町村 65,140	平成26年度の繰越事業である久米島地区への中層魚礁計2基の新規設置を行う。平成27年度事業である大東地区の浮体製作の発注を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度の検証票で掲げた海区調整委員会への前年度承認の働きかけは認められなかった。そこで、今後数更新が見込まれる5カ年計画の事業分について、漁協の同意確認を前倒しで行った。これにより、漁協からの意見、要求に前もって対応する時間的余裕ができています。

現行の漁場整備基本計画(平成24~28年度)については、平成24年度の大型補正の際に計画の前倒し(施工時期は同じで予算年度だけが前倒し)を行ったため、当該年度では繰越地区も発生している。しかし5カ年計画全体としては、前倒しの効果で進捗が進んでいる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	魚礁設置事業は、冬場の荒天等により繰越が発生しがちであるが、次年度には完了しており、平成28年度目標値は遅くとも平成29年度には達成できると思われる。なお、目標値の達成が遅れた場合も更新前の魚礁は海中に存在するため、漁労活動に支障はない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本年度の事業では、整備に必要な物価調査が遅れ、工事の契約時期が遅くなった。また、魚礁の新設、更新には海域の全漁協の同意が必要であるが、一部の漁協の同意取得に時間を要した。また、新設魚礁の位置決め、大型船航行状況の確認、それに伴う魚礁タイプの選定等にも時間を要した。これらの事情により繰越が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・パヤオ漁業の振興を図るため、県内の漁業者すべてが利用できる浮魚礁の整備を推進しているが、敷設から10年後の魚礁の更新に際し、漁法や、漁協間の漁業調整により、地元漁協が浮魚礁の更新を希望しない事案が発生している。更新せずに魚礁の撤去となった場合、回収事業に国庫補助はつかず、県単費での回収が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・県営浮魚礁の敷設は、冬~春先までの間は海が荒れるため、敷設時期が年度をまたいだ5~6月頃になることが恒常化していたため、現行の基本計画(平成24~28年度)は、早着により当年度の夏までに敷設する形を想定し策定した。次期基本計画も同様に早着により当年度の夏までに敷設することを想定して策定する。そのほか、地元漁協が県営浮魚礁の更新を望まない場合は、県単費での魚礁回収も検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	379	かんがい排水事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、農地へ散水できるようにするため、農業用水源の整備やかんがい施設の整備を行い、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費の節減により農家所得の向上に取組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)					→	国 県 市町村
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	国直轄	国直轄	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)で水源整備を行った。また、石垣島地区(石垣市)でかんがい施設の改修を行った。	内閣府 計上
県営かんがい排水事業	8,948,595 (2,548,978)	7,320,613 (2,548,978)	前年度からの繰越による地区35地区(伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、波照間島、津堅島)、本年度新規地区4地区(西表島、宮古島)にてかんがい施設の整備を行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
農業用水源及びかんがい施設の整備を実施した。			整備地区数:40地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・波照間島・津堅島・西表島	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度はかんがい施設を153.9ha、整備途中のため実績を計上していないが、農業用水源施設の整備を行った。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度はかんがい施設を155.7ha、整備途中のため実績を計上していないが、農業用水源施設の整備を行った。水源及びかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	6,847,820 (1,627,981)	前年度からの繰越による地区37地区(伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、波照間島、津堅島)、本年度新規地区2地区(宮古島)にてかんがい施設の整備を行った。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施工方法に関する地元調整及び施設用地の買収等が難航しており、工事着手に影響を及ぼしていたため、執行状況ヒアリングや積算業務統一化等を行い、実施体制を強化したことにより、繰越額が減少し工事の進捗が図られた。平成27年度についても、地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、更なる工事進捗を促す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年)	17,358ha (66.6%) (25年)	18,900ha (72.0%)	33ha (1.3%)	23,040ha (58.8%) (25年)
90	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年)	13,915ha (53.4%) (25年)	14,550ha (55.0%)	747ha (3.8%)	18,059ha (46.1%) (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—	—	—	—	—
状況説明	農業用水源施設及びかんがい施設は順調に整備が進んでおり、作物転換等の効果が現れている。平成28年度には、他事業で行う水源整備と合わせて目標値を達成する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
- ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事早期着手に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑に進めるためには、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	380	県営畑地帯総合整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯 総合整備事 業	935,636 (113,789)	935,636 (113,789)	洲鎌地区(宮古島市)他12地区にて区画整理、 かんがい施設の整備を行った。	内閣府 計上
県営畑地帯 総合整備事 業	295,274 (175,230)	295,274 (175,230)	幕上東地区(南大東村)他6地区にて区画整理、 かんがい施設の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施した。			整備地区15地区 (南大東島1地区、多良間島1地区、与那 国島2地区、宮古島10地区、石垣島1地 区)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ほ場整備面積を17.1ha、かんがい施設整備の1.0haの整備を行った。ほ場整備により機 械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図れ、またかんがい施設の整備によ り作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯 総合整備事業	939,806 (108,713)	洲鎌地区他10地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	内閣府 計上
県営畑地帯 総合整備事業	492,568 (22,568)	幕上東3期他3地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や土地改良区及び農家との連携を強化し、工事着手にあたり工事範囲及び工事内容について説明会を重ねた結果、事業を円滑に進めることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
90	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年)	13,915ha (53.4%) (25年)	14,550ha (55.0%)	747ha (3.8%)	18,059ha (46.1%) (25年)
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年)	12,927ha (61.5%) (25年)	13,740ha (66.0%)	532ha (4.6%)	19,662ha (59.2%) (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度はほ場整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与できた。更なる整備の促進を図り、平成28年度には目標値が達成される見込みである。平成26年度はかんがい施設の整備を図ったことにより、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与できた。更なる整備の促進を図り、平成28年度には新設及び更新整備により目標値が達成される見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・前年度には次年度の工事予定箇所の調整を完了する必要がある。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要であるため、引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	381	経営体育成基盤整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。またかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事 業	50,000 (0)	50,000 (0)	米節東地区(石垣市)にて区画整理、かんがい施設の整備を行った。	内閣府 計上
経営体育成 基盤整備事 業	196,518 (25,122)	196,518 (25,122)	我喜屋地区(伊平屋村)他1地区にて区画整理、かんがい施設の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施した。			整備地区3地区 (伊平屋島1地区、石垣島1地区、与那国島1地区)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ほ場整備面積を12.5haの整備を行った。ほ場整備により機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	110,000 (0)	喜屋武第3地区他11地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	318,294 (86,461)	幕上東3期他6地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や土地改良区及び農家との連携を強化し、工事着手にあたり工事範囲及び工事内容について説明会を重ねた結果、事業を円滑に進めることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
90	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年)	13,915ha (53.4%) (25年)	14,550ha (55.0%)	747ha (3.8%)	18,059ha (46.1%) (25年)
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年)	12,927ha (61.5%) (25年)	13,740ha (66.0%)	532ha (4.6%)	19,662ha (59.2%) (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度はほ場整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与できた。更なる整備の促進を図り、平成28年度には目標値が達成される見込みである。平成26年度はかんがい施設の整備を図ったことにより、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与できた。更なる整備の促進を図り、平成28年度には新設及び更新整備により目標値が達成される見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・前年度には次年度の工事予定箇所の調整を完了する必要がある。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要であるため、引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ正に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	382	農地保全整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村
	承排水路及び防風施設等の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業(補助事業)	969,026 (340,226)	609,754 (340,226)	北部管内2地区(うち完了1地区(伊江村川平第1地区))、南部管内2地区(南大東村旧幕下第3地区等)、宮古管内1地区、八重山管内6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
団体営農地保全整備事業(補助事業)	1,222,858 (233,238)	1,153,054 (233,238)	北部管内5地区(うち完了1地区(伊平屋村コーチ原地区))、南部管内2地区(南大東村内間地区等)、宮古管内8地区(うち完了1地区)、八重山管内3地区(うち完了1地区)において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
防風施設整備や石礫除去、ほ場整備等を実施した。			整備地区: 県営11地区、団体営18地区 伊平屋村、伊江村、伊是名村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県営については1地区、団体営については3地区の事業が完了した。 防風施設の整備により、風水害による農用地の浸食を防止することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県営については1地区、団体営については3地区の事業が完了した。 防風施設の整備により、風水害による農用地の浸食を防止することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	676,450 (308,950)	北部管内1地区(伊江村川平第2地区)、南部管内2地区(南大東村旧幕下第3地区等)、宮古管内1地区、八重山管内7地区(うち新規1地区)において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	701,555 (69,805)	北部管内6地区(うち新規2地区(伊平屋村田名東部地区等))、南部管内2地区(南大東村内間第2地区等)、宮古管内9地区(うち新規2地区)、八重山管内2地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の円滑な進捗が図れるよう、計画及び実施段階において、適宜、地元説明会や個別調整を行った。
また、関係機関等と事前に調整を行うことで、事業促進に取り組んだ。
さらに、過去の経験からの検討や担当者同士の組織力強化を目的とした農地防風林連絡会議を設置し、事業実施上の課題等を整理して問題解決に取り組むとともに、積算上の問題点等について調整を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年)	12,927ha (61.5%) (25年)	13,740ha (66.0%)	532ha (4.6%)	19,662ha (59.2%) (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。なお、近年では、平成26年度は4地区の事業が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。また、平成27年度に新規着工地区を5地区実施するなど、計画的に整備を推進していることから、平成28年度目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
・農地防風林連絡会議を設置して課題解決に向けて取り組んでいるものの、各地区の状況や課題の検討に時間を要することが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。
・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
・引き続き、農地防風林連絡会議を開催して課題解決を図るとともに、関係者への情報共有や関係機関等との調整を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	383	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	◎離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	→
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	3,941,997 (854,680)	2,923,701 (845,590)	25年度からの繰越による地区14地区(北第4地区他13地区)、26年度実施地区19地区(仲皿西地区他18地区)において、ほ場整備及びかんがい施設の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて、かんがい施設を整備した。			整備地区:33地区 (伊是名島:3地区、南大東島:7地区、宮古島:8地区、伊良部島:1地区、多良間島:4地区、石垣島:9地区、与那国島:1地区)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、かんがい施設整備を41.3ha、ほ場整備を60.5ha実施した。なお、農業用水源施設については、整備途中のため実績を計上していないが、整備は順調に進んでいる。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、かんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、かんがい施設整備を41.3ha、ほ場整備を60.5ha実施した。なお、農業用水源施設については、整備途中のため実績を計上していないが、整備は順調に進んでいる。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、かんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	3,579,772 (1,009,206)	26年度からの繰越による地区15地区(東江前第1地区他14地区)、27年度実施34地区(横嶺地区他33地区)にて、ほ場整備、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>事業の計画段階から市町村等と連携を取り、事業推進で課題となる事項の早期把握に努めた。 また、当該年度事業の円滑な執行を図るため、市町村においては、前年度中に受益農家との作物収穫・苗付け時期等の調整を行い、当該年度における工事施工予定箇所の早期確定を行った。 さらに、従来の定期的な市町村ヒアリングに加え、平成26年度からは、年度当初(4月)に当該年度事業執行における課題把握のための市町村ヒアリングを行った。 加えて、ヒアリングで把握した課題に応じて、事業実施箇所における現地調査等を行い、課題の早期解決を行った。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年)	17,358ha (66.6%) (25年)	18,900ha (72.0%)	33ha (1.3%)	23,040ha (58.8%) (25年)
90	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年)	13,915ha (53.4%) (25年)	14,550ha (55.0%)	747ha (3.8%)	18,059ha (46.1%) (25年)
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年)	12,927ha (61.5%) (25年)	13,740ha (66.0%)	532ha (4.6%)	19,662ha (59.2%) (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	農業用水源施設、かんがい施設及びほ場整備は順調に整備が進んでおり、作物転換等の効果が現れている。平成28年度には、他事業で行う水源整備と合わせて目標値を達成する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">平成26年度は、市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、市町村の執行体制に課題が見られた(人員、専門技術者の不足)。農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、今後の整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">早期の整備完了のため、当年度における上半期(4月~9月)の事業着手を促進する必要がある。取組を推進する上で市町村における課題把握及び解決のため、市町村との連携・情報共有を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成27年度は各市町村における執行体制及び農家からの早期整備要望等を再確認し、事業進捗が遅れる可能性が高い市町村への支援を優先的にを行いながら、各市町村が上半期(4月~9月)に事業着手できるよう支援を行う。今後の整備計画(整備箇所・整備時期)に関する検討を市町村と連携して行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	384	漁業再生支援事業	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	○本県の漁村地域は担い手となる漁家の減少により、多くの地域で過疎化・高齢化が進んできており、漁業のみでの経済・社会維持は困難となりつつある。そこで、漁村地域の持つ他面的機能と観光・リゾートとの連携による新たなビジネスの構築により、当該地域における新たな雇用の場の創出と都市と漁村の交流を促進し、さらに地域の活性化を図るための実践者支援や育成などが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30集落 支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支援						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	88,906	86,689	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置を行った。 ・創意工夫の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
平成26年度は14市町村33集落で支援事業を実施した。このうち、離島地域については、8市町村20集落で実施した。			20集落(伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島3件、南大東島1件、渡名喜島1件、宮古島4件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島8市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、パヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	14市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、パヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	91,655	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、イカ産卵礁設置などを行う。 ・漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成などを行う。 	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ出向くことで、情報提供機会を増やし、市町村への指導機会をもち各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等に対する解決へのアドバイス等の機会を増やした。また、若い参加者を巻き込む環境作りについても、他県の事例を紹介するなどして、市町村担当者に対し指導・助言を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島の漁業生産量(t)		6,744 (23年)	8,513 (24年)	8,798 (25年)	↗	32,228 (25年)
状況説明	平成24年度沖縄県の漁業生産量は、32,753tで、平成25年度はほぼ横ばいの32,228tであったものの、離島域では漁業生産量が増加傾向にある。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況のある。このため、多面的機能の漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むという本事業は、地域の連携が必要不可欠であり、このための長期地域活性化計画となるものである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す。

4 取組の改善案(Action)

・取り組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行っているものの、その芽だしは弱い。引き続き、若手が活躍しやすい環境作りを行い、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	385	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業(全県対象)	41,339	41,127	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(台湾)、見本市出展(シンガポール)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
香港・シンガポール・台湾にてテストマーケティング等によるプロモーション活動及び香港・シンガポール・県内にて現地の海外バイヤー向けの商談会・見本市への出展を行った。			プロモーション活動(全県):8回 商談会・バイヤー招聘商談会(全県):3回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	テストマーケティングを実施するとともに、商談会等を開催した。商談会等の開催にあたっては、事前研修会を設ける等、多くの県内事業者が参加できるよう努めた結果、18社の参加があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	前年度に一次的に絞り込んだ品目を中心に、テストマーケティングを行い、各地域における定番化・販路拡大可能性の高い品目について検証を行った。商談会は前年同様に、香港・シンガポール・県内の3カ所で開催し、18社が参加し、和牛やもずくを中心に約170万円の成約があった(年間約3,500万円見込)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	43,128	引き続き海外における商談会の開催等により海外市場におけるプロモーションを強化し、県産農林水産物の海外への販路拡大を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度内の早い時期(5月)から事業を実施し、季節ごとの旬の品目のプロモーションを行うとともに、各地のテストマーケティングによる有望品目の絞り込み及びレシピの提案を実施した。また、商談会では、事前の周知により、前年を上回る18件の事業者が参加し、海外販路開拓のきっかけを作った。また、輸出セミナーの開催を通して事業者に対し海外市場や先進事例の紹介を行い、輸出業務への理解を深めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(全県分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
商談会参加者数		10社 (H24年度)	16社 (H25年度)	18社 (H26年度)	↗	—
状況説明	商談会内で離島からの出展者は出ていないが、黒糖やマンゴーをはじめ、離島産品は各事業者にて取り扱っている。商談会出展への呼びかけや、現地プロモーションでの取扱により、離島を含めた県全体として、農林水産物の海外輸出を推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・海外への農林水産物の輸出は、食文化や商流が日本と異なるため、国内とは異なるプロモーションが求められる。
- ・海外向け輸送では、手続きや荷物の扱いが国内と異なることから、現地に届くまでに中身が劣化してしまう事例が多い。
- ・主な輸出先である東南アジアでは、輸出品目が現地食材と被るため、価格面で競争力が弱い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・量販店におけるテストマーケティングだけでなく、現地の食文化や商流に合わせて、他産地との差別化を図るプロモーションが必要である。
- ・海外向け輸送に耐えられる梱包資材や輸送方法の検討を行う必要がある。
- ・東南アジア以外で、県産農林水産物が競争力を持ちうる有望な市場の開拓が求められる。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業内で選定した品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、県産食材の高付加価値化に繋がるプロモーションを行う。
- ・海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。
- ・現在の主な輸出地である東南アジア以外で新たな販路開拓の可能性を探る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	386	6次産業化支援	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	○農業者自らが農産物等を利用した加工品の新たな販路開拓や高付加価値商品の開発を行うなど農業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数					→	県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	32,193	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に12件取り組んだ。			加工品開発支援:12件(うち、宮古3件、石垣1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	4事業者(うち宮古3、石垣1)に対し、集合研修と個々の課題に合った個別研修を実施。さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施した。 その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施。さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援。加工品グランプリ(仮称)の開催	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築した。
また、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援として、県内だけでなく県外におけるテストマーケティングを実施した。
さらに、県内ではテストマーケティング(消費者向けの試食販売会)と商談会を同時開催することにより、招聘バイヤーが商品に対する消費者の反応を直に確認することが出来るように設定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	モンドセレクション・iTQiへの申請	0件 (H24年)	0件 (H25年)	1件 (H26年)	↗	3件 (H26年)
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、H26年度は石垣市の事業者がiTQi(優秀味覚賞)へ申請し、「一つ星」を受賞した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。
- ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
- ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	387	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	離島振興計画記載頁	100
対応する主な課題	◎離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組みを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	<ul style="list-style-type: none"> 交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成等及び情報発信 グリーン・ツーリズム実践者の育成 					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム支援事業	9,992	9,341	グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った、また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的なグリーン・ツーリズム実践者技能向上研修会を5地区、7箇所で開催し、うち3箇所の研修会は宮古島、石垣島、与那国島であった。特に与那国島では実践者団体もなく、グリーン・ツーリズムの理解が深まった。			離島におけるグリーン・ツーリズム研修会の実施 3箇所(宮古、石垣、与那国) グリーンツーリズム実践者育成 70人(研修会の参加人数)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	グリーン・ツーリズム実践者の資質向上に向けた研修会を離島3地区で開催し、農山漁村の魅力を伝える企画力の習得を図るとともに、継続した地域体制の基礎づくりができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 研修プログラム、受入れ手引書の研修会における活用実証により、グリーン・ツーリズム実践者実践者を育成することができた。 グリーン・ツーリズム研修会運営の手引き作成。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,100	①県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ②ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (23年)	5万9千人 (24年)	6万7千人 (25年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">平成26年度は、リーダー実践者による意見交換会等を設定し、研修計画等を作成、研修計画等に基づいた自主的な研修会を実施した。さらに検証作業を行うことで、研修内容の充実を図り、研修プログラムを活用した自主的かつ継続できる研修会のあり方を目指した。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">各圏域において研修プログラム等を活用した自主的な研修のあり方、仕組みづくりが必要である。地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会など、圏域での交流が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、本事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	388	新山村振興等対策事業	離島振興 計画記載頁	101
対応する 主な課題	◎離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域作りを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間離島地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10市町村事業導入市町村数				12市町村事業導入市町村数	→	県市町村
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	0	平成25年度までに10市町村が事業導入しているところである。平成26年度では事業の実施地区はなかったが、市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを実施した。	—
活動状況			活動実績値	
農山漁村の活性化を図るため、農林水産業の振興に必要な施設整備、及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施した。			10市町村(伊是名村、伊平屋村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、北大東村、宮古島市、多良間村、竹富町、与那国町)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	整備後の管理運営助言、マネージメントの支援等を行い過年度に整備した施設の有効活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。 また、平成27年度事業導入に向けて、新規地区導入に向けた個別ヒアリングや課題調査等を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	整備後の管理運営助言、マネージメントの支援等を行い過年度に整備した施設の有効活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。 また、平成27年度事業導入に向けて、新規地区導入に向けた個別ヒアリングや課題調査等を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成27年度は、市町村から要望があったものの事業採択には至っていないため整備予定はない。引き続き、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリング及び市町村への事業紹介を行っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取組が低下していたことから、定期的に市町村に対して、事業の支援内容や事業スキームなどPR資料を作成し地域活性化実現に向けた取組についてヒアリング等を行うとともに、整備後の管理運営の助言やマネージメントの支援等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業導入市町村数		10市町村 (24年)	10市町村 (25年)	10市町村 (26年)	—	17市町村 (26年)
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成25年度までに10市町村が事業導入しているが、平成26年度は事業採択がなかった。平成28年度には12市町村の事業導入を目標としており、引き続き事業導入に向けた個別ヒアリングの実施や、新規に事業導入を促すため、PR資料を作成し事業の周知を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・過疎化・高齢化が進む中、各市町村においては地域活性化に対するマネージメントを行う取り組みが低下しており、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材の育成・確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成6年から実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業内容を再検討し、他課と連携した事業スキームを整理する必要がある。

・地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。また、広く地域の要望を吸い上げて、それに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニューごとに支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。

・事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	389	農林水産業活性化推進拠点整備事業	離島振興 計画記載頁	101
対応する 主な課題	◎離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査事業 実証事業等				1圏域	→	県
	交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	平成25年度に創出された広域交流拠点体制(離島モデル地域)が担うべき機能やそのあり方についてワークショップ形式で体制整備を図った(地域コーディネーターの活動支援等)。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、実証の支援を行った。			<ul style="list-style-type: none"> 離島における市町村をまたがる交流拠点となる組織体制の整備 1圏域(北部圏域) ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニティビジネスの検討 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)の体制整備が進んだことにより達成と評価できる。ワークショップを活用し、連携した3村の体験交流や広域としての一体感や相互のメリットが確認され、組織体制のあり方については、連携、補完機能を活かした取り組みが図られた。拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農山漁村交流拠点として「いいな3村」(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)の体制を整備が進んだことにより、整備圏域数1となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,746	・離島モデル地域 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行計画の 作成	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、3村の観光協会がネットワークの事務局として検討を継続していくことで合意が得られた。また、連携事業に係る地域人材の確保が課題としてあげられた。

ワークショップを実施することで広域としての一体感や相互のメリットについて共有し、台風欠航時の本島での受け入れ等補完的な連携を検討、話し合う場面づくりができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (23年)	5万9千人 (24年)	6万7千人 (25年)	↗	—
状況説明	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、実証の支援を行ない、広域交流拠点体制整備:継続1箇所となった。 拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制では、互いの強みや弱みなどの情報共有から、補完・連携など広域拠点体制が担う機能を整理し、連携のあり方及び目標設定を行った。また目標や連携を踏まえた体験プログラムの開発やコミュニティビジネスの可能性を検討した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制は、母体となる体制が無いことから、体制のあり方検討など段階を踏んだ取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、3村関係者による協議会組織を立ち上げられるよう、調製を行うコーディネーター人材の確保を図る。